

第二次山口市総合計画(最終案)

平成30年1月

山 口 市

※本文中に記載する元号につきましては、改めて追記する予定にしています。

目次

I	序論	1
1	「最終案」の位置付け	2
2	総合計画の位置付け	3
3	山口市を取り巻く潮流や課題	4
II	基本構想	19
1	目標とする将来都市像	20
(1)	将来都市像	20
(2)	都市政策の柱	21
(3)	数値によるまちの姿	22
2	目指すまちの姿	26
(1)	あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち【政策グループ1 子育て・健康福祉】	26
(2)	学び 育み 暮らしを楽しむまち【政策グループ2 教育・文化・スポーツ】	26
(3)	安全安心で 快適に暮らせるまち【政策グループ3 安全安心・環境・都市】	26
(4)	地域の魅力があふれる 産業と観光のまち【政策グループ4 産業・観光】	27
(5)	市民と共に創る 自立したまち【政策グループ5 協働・行政】	27
3	目指すべき都市構造等	28
(1)	土地利用	29
(2)	拠点	30
(3)	ネットワーク機能	31
III	前期基本計画	33
1	基本計画の構成	34
2	重点プロジェクト	35
(1)	重点プロジェクトの位置付け	35
(2)	重点プロジェクトの目標(数値によるまちの姿)	37
3	施策別計画(政策グループ1～5)	53
4	地域づくりの方向性	114
5	財政見通し	158
6	施策の成果指標一覧表	160
7	やまぐち地方創生100プロジェクト	179

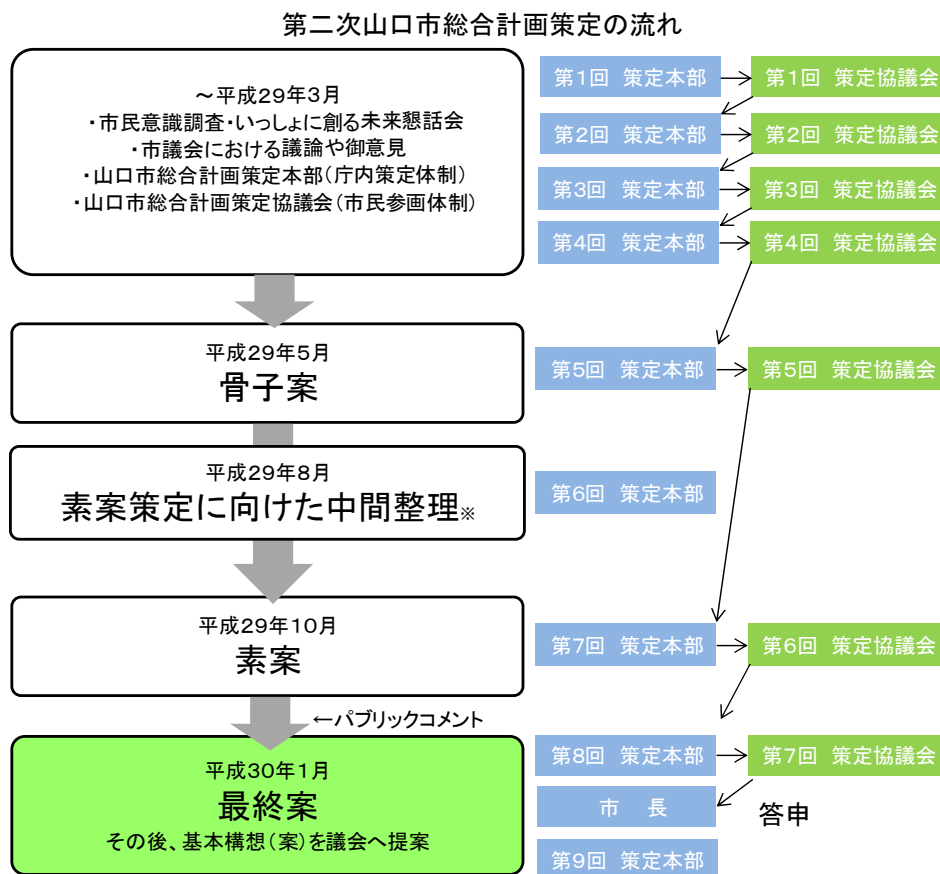
I 序 論

1 「最終案」の位置付け

山口市総合計画の計画期間が、平成29年度で終了となることから、第二次山口市総合計画の策定に向けて、市民意識調査(平成28年3月公表)や、いっしょに創る未来懇話会の実施を通じて、幅広い市民の皆様からの御意見や御提案等を伺ってきました。また、平成28年6月市議会で、総合計画基本構想が議決事項とされ、その後、市議会の毎定例会等において、第二次総合計画の検討状況の説明、議論がなされています。同時に、市長を本部長とした山口市総合計画策定本部における検討や、市民参画体制としての山口市総合計画策定協議会における検討を進めています。

平成29年5月に、第二次総合計画基本構想の「骨子案」を作成し、同年8月に、基本構想の「素案作成に向けた中間整理」を作成しました。同時に、策定本部において、基本計画の重点プロジェクトや施策別計画などの検討を進め、10月に、基本構想と基本計画をあわせた素案を作成いたしました。

その後、11月にパブリックコメントを実施し、パブリックコメントでいただいた御意見等を踏まえ、平成30年1月に策定本部会議において、第二次山口市総合計画最終案をとりまとめました。



2 総合計画の位置付け

総合計画は、本市が総合的かつ計画的にまちづくりを推進するための指針であり、本市の最上位計画となります。第二次山口市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実行計画」で構成します。

(1) 基本構想<計画期間:10年間>

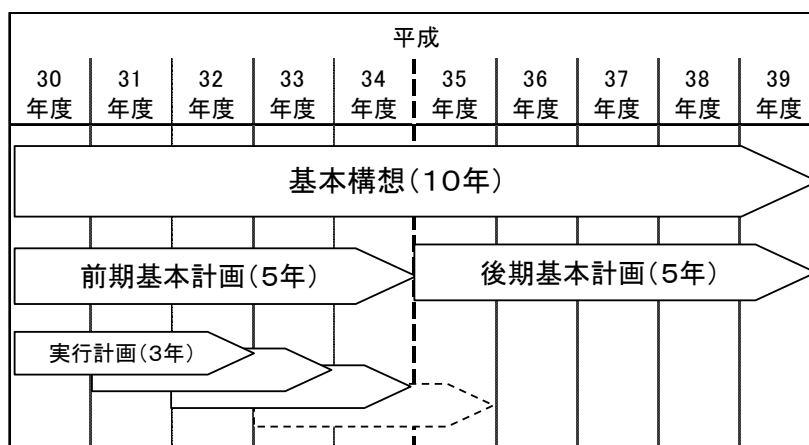
基本構想は、本市の目指すべき将来都市像、まちづくりの基本的な方向、そしてその実現に向けた政策等の基本的な方向性を示す「公共計画¹」です。計画期間は、平成30年度(2018年度)から平成39年度(2027年度)までの10年間とします。また、目標年次は、平成39年(2027年)とします。

(2) 基本計画<計画期間:5年間>

基本計画は、基本構想を具体化し、将来都市像を実現するために必要な基本的な取組を示すものです。社会経済情勢の変化などに対応するため、計画期間は、前期5年間、後期5年間とします。前期基本計画期間は、平成30年度(2018年度)から平成34年度(2022年度)までとします。また、目標年次は、平成34年(2022年)とします。

(3) 実行計画<計画期間:3年間>

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。計画期間は3年とし、毎年度、基本事業や事務事業の見直しを行うと同時に、総合計画の進行管理を実施します。



¹平成28年に総合計画の策定を条例化しました。基本構想については、議会の議決を経ることで、本市における地域社会全体が総合計画(基本構想)の策定主体となり、目標を共有する公共計画として位置付けています。

3 山口市を取り巻く潮流や課題

(1) 山口市の地勢等

①位置・地勢

山口市は、面積約 1,023.23 km²、本州西端にある山口県のほぼ中央に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市と周南市、西は美祢市と宇部市、北は萩市、島根県津和野町、吉賀町に接しています。

また、山口地域では、樫野川が、北部の山地から、盆地、南部の臨海平野を経て、瀬戸内海(山口湾)に流れ、徳地地域では、佐波川が防府平野を経て、瀬戸内海(大海湾)に流れ、阿東地域では、阿武川が「名勝長門峡」を経て、萩市から日本海へと流れています。

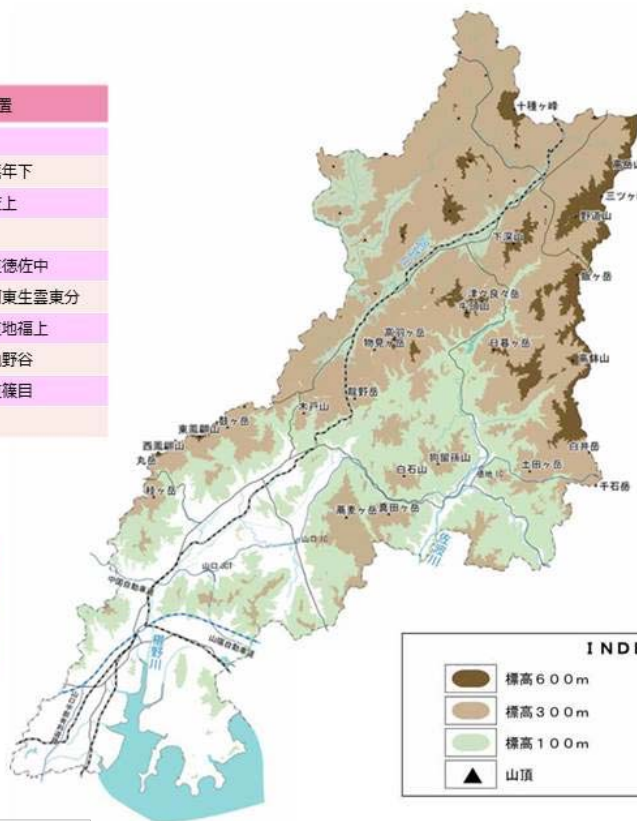
さらに、本市では、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動でき、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流拠点としての優位性を有しています。

【主要山岳】

山岳名	標高	位置
高岳山	1,040.5m	阿東徳佐上
十種ヶ峰	988.6m	阿東徳佐下、嘉年下
三ツヶ峰	969.4m	徳地柚木、徳佐上
飯ヶ岳	937.1m	徳地柚木
野道山	924.2m	徳地柚木、阿東徳佐中
大蔵ヶ岳	834.2m	阿東地福上、阿東生雲東分
下深山	782.9m	徳地柚木、阿東地福上
高羽ヶ岳	761.0m	仁保上郷、徳地野谷
物見ヶ岳	745.4m	仁保上郷、阿東篠目
西鳳凰山	741.9m	吉敷

【主要山河川】

河川名	下流端	流路延長
樫野川	山口湾	30.3km
佐波川	大海湾	56.5km
阿武川	日本海	82.2km



【山口市の位置】



②歴史

本市には、約480箇所の遺跡があります。旧石器時代の遺物や縄文時代の土器が出土し、また、弥生、古墳時代を中心に数多くの遺跡が存在しているなど、古くから人々が生活を営んでいたことがうかがえます。古墳時代には、朝田墳墓群や大内氷上古墳をはじめ、古墳が各地に築かれました。また、瀬戸内海の遠浅の地形を利用し、秋穂地域から秋穂二島地域にかけての沿岸では、美濃ヶ浜式と呼ばれる独特の形をした土器を用いた塩づくりが盛んに行われていました。

奈良時代半ばから平安時代前期には、陶地域から小郡地域にかけて、須恵器を焼く窯が多く築かれました。平安時代には、陶・鑄銭司地域に官銭を鑄造する役所である周防鑄銭司が設置され、本朝十二銭のうち8種の銭貨を鑄造しました。また、阿東地域の蔵目喜銅山からは、銅や鉛といった鑄銭の原料を周防鑄銭司に送ったと言われています。平安時代の終わりには、平氏の焼き討ちで焼失した東大寺の再建に使用する木材を調達するため、俊乗房重源が周防国へ下向し、徳地地域を中心に大規模な森林開発を行いました。

鎌倉時代以降は、在庁官人の大内氏の台頭が顕著になりました。この頃、大内氏の居住地は大内盆地にありましたが、大内弘世が、正平15年(1360年)頃に山口盆地に居館を移し、京都の機能を模した街づくりを行いました。以来、大内氏は約200年間山口を本拠地として、現在の福岡県、広島県や島根県の一部を領有し、時には近畿の一部までも支配しました。また、朝鮮王朝や中国大陸の明朝との交易により巨大な富を得て、山口は、政治、経済、文化の中心地として、西日本一の賑わいをみせました。

大内氏は京文化を移入することに大変熱心で、特に応仁の乱以後は、衰退した京都を避けて政治、社会の安定していた山口に多くの文化人が訪れました。雪舟は、山口を本拠として活動し、大内氏の求めに応じて、国宝「山水長巻」をはじめとする優れた作品を残しました。また、イエズス会の宣教師フランシスコ＝サビエルも山口を訪れ、大内氏の許可を得て布教活動を行いました。このように大内氏は文化的活動に対して理解と造詣が深かったため、国宝瑠璃光寺五重塔をはじめとして、後に「大内文化」と総称される様々な文化遺産が育まれました。しかし、天文20年(1551年)に起こった大内氏家臣の陶晴賢(隆房)らのクーデターにより、大内氏は弱体化し、その後、毛利氏へと支配が移りました。

江戸時代になると、小郡地域では、勘場(代官所)が置かれ、小郡宰判の中心地として、また、山陽道の宿場町として栄えました。また、阿知須地域では廻船業が栄え、阿知須浦には防火を目的とした居蔵造の町並みが形成されました。

江戸時代の終わりになると、文久3年(1863年)に長州藩主毛利敬親が、藩庁を萩から山口に移したことにより、志士達が頻繁に出入りする明治維新の策源地として、再び政治の中心地となりました。

明治維新後は、廃藩置県により藩庁がそのまま県庁へと移行し、以来、山口は県政の

中心地としての役割を担っています。

③地名

山口という地名が歴史的に最も早く使われた資料として、鎌倉時代後期(1254年)の年号を持つ金鼓(奈良国立博物館蔵)に「防州山口月輪山円政寺天神宮」と刻まれた箇所があり、現在の円政寺町付近に存在した円政寺の遺品と考えられます。このことから山口という地名は、少なくとも鎌倉時代には用いられていたと考えられます。

④市域の変遷

明治22年(1889年)町村制の実施により生まれた山口町は、昭和4年(1929年)に吉敷村と合併して市制を施行し、小郡町は明治34年(1901年)に町制を施行し、秋穂町及び阿知須町は、昭和15年(1940年)に町制を施行しました。

山口市は、昭和16年(1941年)に宮野村と合併、昭和19年(1944年)に、小郡、阿知須の2町及び平川、大歳、陶、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山の7村と合併し、新たな市域を形成しました。昭和22年(1947年)に阿知須町、昭和24年(1949年)に小郡町が分離しましたが、昭和31年(1956年)に鑄銭司村と合併、昭和38年(1963年)に大内町と合併しました。

徳地町は、昭和30年(1955年)に出雲、八坂、柚野、島地、串の5村が合併して町制を施行し、阿東町は、同年に篠生、生雲、地福、徳佐、嘉年の5村が合併して町制を施行しました。

平成17年(2005年)10月に、山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が合併し、平成22年(2010年)1月に、山口市と阿東町が合併し、県内最大の市域を有する現在の山口市が誕生しました。

	明治12年 (1879)	明治22年 (1889)	明治32年 (1899)	明治38年 (1905)	大正4年 (1915)	昭和4年 (1929)	昭和16年 (1941)	昭和19年 (1944)	昭和22年 (1947)	昭和24年 (1949)	昭和30年 (1955)	昭和31年 (1956)	昭和38年 (1963)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
山口四十町	山口町	山口町													
上宇野令村	上宇野令村	上宇野令村	山口町												
下宇野令村	下宇野令村	下宇野令村	山口町												
中尾村	吉敷村	吉敷村	吉敷村	吉敷村	吉敷村										
吉敷村	吉敷村	吉敷村	吉敷村	吉敷村	吉敷村										
宮野上村	宮野村	宮野村	宮野村	宮野村	宮野村										
宮野下村	宮野村	宮野村	宮野村	宮野村	宮野村										
朝田村	矢原朝田村	大蔵村	大蔵村	大蔵村	大蔵村	大蔵村									
矢原村	矢原朝田村	大蔵村	大蔵村	大蔵村	大蔵村	大蔵村									
黒川村	平川村	平川村	平川村	平川村	平川村	平川村							山口市	山口市	
平井村	平川村	平川村	平川村	平川村	平川村	平川村							山口市	山口市	
陶村	陶村	陶村	陶村	陶村	陶村	陶村									
鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村	鑄銭司村			
名田島村	名田島村	名田島村	名田島村	名田島村	名田島村	名田島村	名田島村								
秋徳二島村	秋徳二島村	秋徳二島村	秋徳二島村	秋徳二島村	秋徳二島村	秋徳二島村	秋徳二島村								
嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村									
江崎村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村			山口市	山口市	山口市				
深溝村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村	嘉川村			山口市	山口市	山口市				
佐山村	井関村	佐山村	佐山村	佐山村	佐山村	佐山村									
井関村	井関村	井関村	井関村	井関村	井関村	阿知須町			阿知須町	阿知須町	阿知須町	阿知須町	阿知須町		
上郷村	小郡村	小郡村	小郡村	小郡村	小郡村	小郡村									
下郷村	小郡村	小郡村	小郡村	小郡村	小郡村	小郡村			山口市	小郡町	小郡町	小郡町	小郡町		
上小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村					
下小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村	小鯖村					
矢田村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村					
御堀村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内町	大内町	山口市		
長野村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内村	大内町	大内町	山口市		
仁保上郷村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村					
仁保中郷村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村					
仁保下郷村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村	仁保村					
秋徳東本郷村	秋徳村	秋徳村	秋徳村	秋徳村	秋徳村	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町		
秋徳西本郷村	秋徳村	秋徳村	秋徳村	秋徳村	秋徳村	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町	秋徳町		
串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村					
鯖河内村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村					
巢山村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村	串村					
上村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村					
藤木村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村					
島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村					
山畑村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村	島地村					
柚木村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村					
野谷村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村	柚野村			徳地町	徳地町	徳地町
三谷村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村					
八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村					
引谷村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村					
船路村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村	八坂村					
伊賀地村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村					
小古祖町	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村					
深谷町	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村					
堀村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村					
岸見村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村	出雲村					
嘉年上村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村					
嘉年下村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村	嘉年村					
生雲中村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村					
生雲西分村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村					
蔵目喜村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村					
生雲東分村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村	生雲村					
篠目村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	篠生村	阿東町	阿東町	阿東町	阿東町	
地福上村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村					
地福下村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村	地福村					
徳佐上村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村					
徳佐中村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村					
徳佐下村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村	徳佐村					

・「山口市史 編さんだより」(2005.8.15号)掲載の「1市4町域における市町村沿革一覧表」に、阿東町の沿革を加えたもの。

(2) 時代潮流や課題

① 人口構造等

ア 人口減少時代の到来

平成27年国勢調査において、我が国の総人口は減少し、山口県の総人口も減少を続けている一方で、山口市の総人口は約19万7千人と増加に転じました。しかし、今後は、本市の総人口も減少していくものと予測され、長期的には市内全ての地域において人口減少が進むことが予測されます。

人口減少に伴う地域経済や産業活動の縮小、担い手不足による地域活力への影響など、人口減少への対応は、地域社会における喫緊かつ最重要課題であることから、本市は、人口長期ビジョンにおいて、平成72年(2060年)に人口約17万人を維持する展望を掲げています。人口減少への対応として、人口減少と少子化に歯止めをかけると同時に、一定の人口減少が進む中であっても、あらゆる地域に安心して住み続けられるための都市基盤整備が必要となっています。

イ 超高齢社会への到達

総人口が減少を続ける中で、高齢化率は、全国で26.7%、山口県で32.1%、山口市で27.0%となっています。また、高齢者人口の総数は、全国で平成54年(2042年)がピーク、山口県で平成32年(2020年)がピーク、山口市は平成52年(2040年)がピークと予測されています。さらに、いわゆる「団塊の世代」の全てが75歳以上となるのは、平成37年(2025年)であり、引き続き、健康・医療・福祉ニーズの増大が見込まれます。

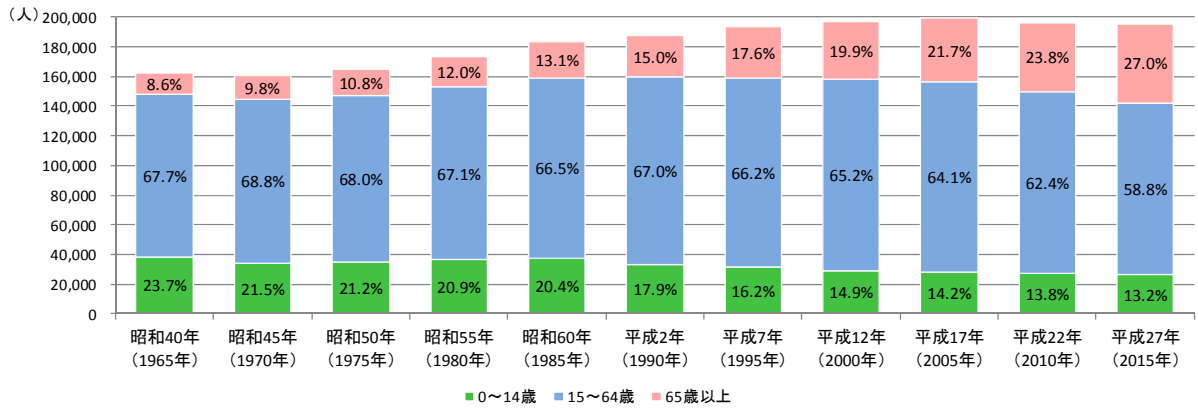
なお、医療の進展や生活環境の改善による高齢者の身体の若返り等から、活発な社会活動が可能な高齢者が多いことから、高齢者を社会の支え手として捉え直し、明るく活力ある地域社会の構築につなげていくことが必要です。

ウ 人口の地域的な偏在

全国的には、地方から東京圏への転出超過が続いています。また、山口市の人口の社会動態は転入超過傾向にある中で、対県内では転入超過、対県外では転出超過の状況です。

市内における人口移動では、都心回帰傾向がみられ、郊外住宅エリアにおける人口増加傾向が続く一方で、農山村等を中心に、人口減少が続いています。また、平成27年国勢調査における人口集中地区の人口は99,468人で、前回調査に比べ7,537人(8.2%)増加しており、人口集中地区への人口流入が進み、居住エリアのコンパクト化が進んでいます。人口集中地区の面積は22.89km²で、全市域の2.2%の面積に、市内総人口の50.4%の人口が集中しています。

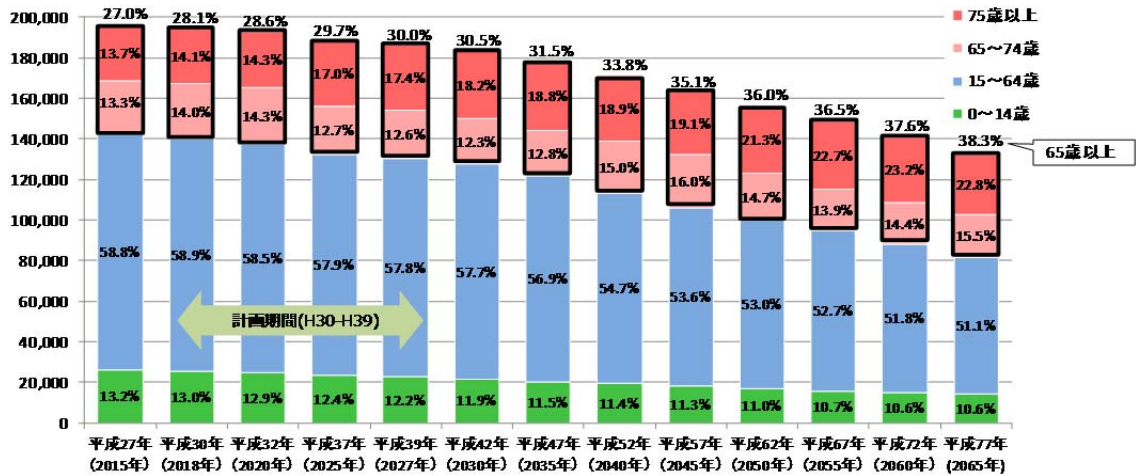
山口市の人口推移(これまでの50年)



	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総人口	162,219	160,347	164,470	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422
65歳以上	13,883	15,636	17,750	20,858	23,964	28,136	33,930	39,212	43,297	46,709	53,325
15～64歳	109,836	110,273	111,917	116,463	121,830	125,809	127,841	128,441	127,766	122,614	116,106
0～14歳	38,500	34,438	34,803	36,259	37,351	33,667	31,373	29,459	28,221	27,045	26,118

※国勢調査(総人口に年齢不詳を含むため、年齢区分の合計と総人口は異なる)

山口市の将来人口推計(これからの50年)



	平成27年 (2015年)	平成30年 (2018年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成39年 (2027年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)	平成77年 (2065年)
総人口	197,422	194,618	192,749	188,269	186,267	183,264	177,655	170,930	163,197	156,025	148,747	141,004	132,619
65歳以上	53,325	54,638	55,175	55,915	55,894	55,863	56,029	57,822	57,218	56,202	54,315	52,960	50,753
75歳以上	26,974	27,472	27,623	31,929	32,495	33,343	33,335	32,223	31,134	33,220	33,692	32,664	30,259
65～74歳	26,351	27,166	27,553	23,985	23,399	22,520	22,693	25,600	26,084	22,983	20,623	20,296	20,494
15～64歳	116,106	114,636	112,765	109,034	107,681	105,652	101,146	93,568	87,541	82,643	78,452	73,066	67,753
0～14歳	26,118	25,344	24,808	23,321	22,692	21,748	20,480	19,540	18,438	17,179	15,980	14,978	14,113

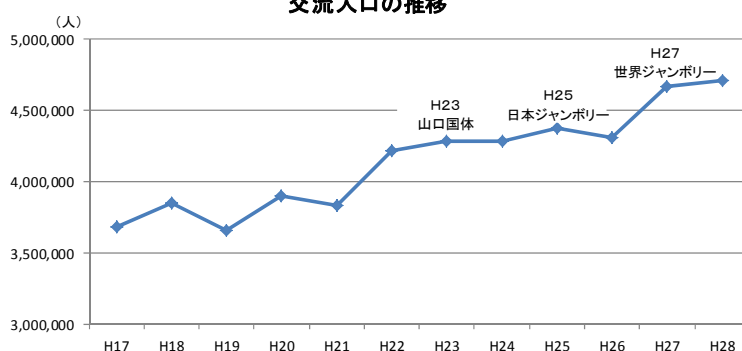
② 交流人口

我が国への訪日外国人旅行者数は、毎年、増加し続けている中で、とりわけ、アジアからの訪日外国人旅行者の全体に占める割合は8割以上となっています。また、山口県の観光客数は増加傾向で推移しており、訪日外国人旅行者数も、山口宇部空港と仁川国際空港(韓国)との国際定期便の就航、山口宇部空港と桃園国際空港(台湾)とのチャーター便の就航、クルーズ船の誘致推進をはじめとした取組により、増加傾向にあります。

本市への日帰り観光客や宿泊観光客をあわせた交流人口は増加傾向にあり、平成28年度は年間約471万人に到達しています。また、訪日外国人旅行者数も増加傾向にあります。

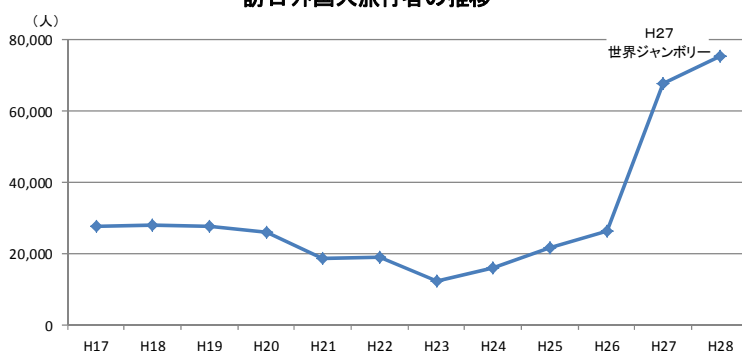
観光を通じて、農林漁業の振興、地場産業の活性化など地域経済を底上げすると同時に、文化財や地域資源の積極的な活用やマネジメント、多世代が元気に活躍する環境づくりなど、地域の暮らしを豊かにする観光地域づくりの重要性が高まっています。

交流人口の推移



H17	H18	H19	H20	H21	H22
3,682,430	3,852,610	3,660,183	3,902,880	3,837,346	4,216,384
H23	H24	H25	H26	H27	H28
4,284,090	4,283,248	4,375,749	4,312,787	4,670,592	4,711,803

訪日外国人旅行者の推移



H17	H18	H19	H20	H21	H22
27,707	28,189	27,717	26,099	18,609	18,890
H23	H24	H25	H26	H27	H28
12,360	16,174	21,716	26,264	67,785	75,470

訪日外国人調査(訪日外国人流入データ)

自治体名	エリア内施設	昼間(10-17時台)		夜間(2-4時台)	
		総数(人)	国籍別TOP3	総数(人)	国籍別TOP3
山口市	湯田温泉周辺	2,259	韓国、台湾、香港	2,834	韓国、台湾、香港
	ニトリ～防長苑	690	米国、韓国	587	韓国、米国
	宇部72カントリークラブ阿知須コース	513	韓国	81	韓国
	堅小路周辺	264	韓国	196	韓国
宇部市	宇部新川駅周辺 (ANAクラウンプラザホテル等)	912	中国、韓国、台湾	849	韓国、中国、米国
	山口宇部空港	659	米国、中国	—	—
	ときわ公園	255	韓国	—	—
萩市	東萩駅周辺	700	韓国、米国	747	台湾、韓国、米国
防府市	防府駅	985	米国、中国、韓国	569	韓国
美祿市	秋芳洞観光センター	898	香港、台湾、米国	—	—
	秋吉台	812	韓国	—	—
山陽小野田市	小野田駅周辺	135	—	241	—
下関市	唐戸市場、海響館	7,710	韓国、香港、中国	611	韓国、中国
岩国市	錦帯橋周辺	2,643	香港、米国、タイ	318	米国
周南市	徳山駅周辺	1,424	米国、英国、中国	1,870	英国、中国、米国
長門市	長門湯本駅周辺	515	韓国	952	韓国、台湾

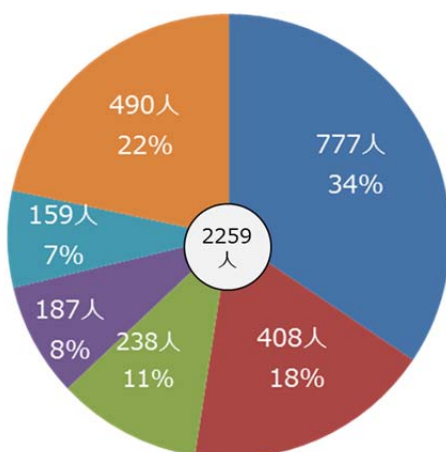
・特定エリアにおける外国人来訪者数を集計(2016年1月～6月)

・携帯電話ネットワークのしくみを使用して作成した統計情報ですので、あくまで参考値として参照してください。

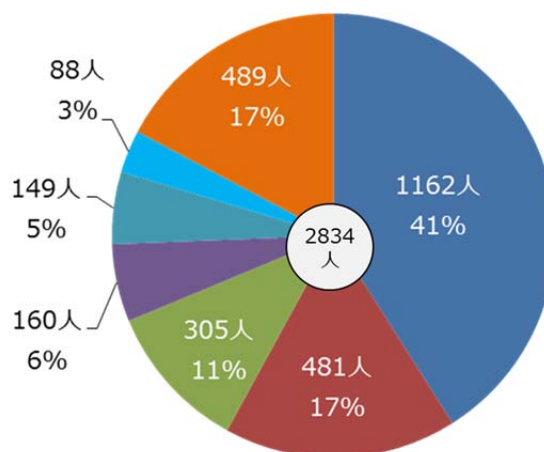
湯田温泉周辺における時間帯別訪日外国人の内訳

■ 韓国 ■ 台湾 ■ 香港 ■ 中国 ■ 米国 ■ マレーシア ■ その他

昼間：10-17時台



夜間：2-4時台



③ 国際環境

我が国の国内総生産(GDP)は世界第3位に後退し、国民一人あたりのGDPもアジアで3位に後退しています。また、外国人旅行客が増加する一方で、火力発電の燃料輸入の増加、企業の製造拠点の海外展開やアジアを初めとした新興国との競争激化など、貿易収支は赤字であり、国際収支構造は大きく変化しています。なお、所得収支は底堅く推移しています。

資源に乏しい我が国において、海外からの投資や情報の獲得、人やモノの集積、活発な交流などを通じた持続的な発展が、引き続き重要な方向性である中で、世界各国で、貿易自由化に向けた取組の行き詰まりも指摘されています。世界の単一化ではなく、多様化におけるグローバル化が進む中で、多様化する世界を前に、異なる文化を持つ人々が、互いの文化的違いや価値を受け入れ、尊重し、新たな関係性を創造することを目指す「多文化共生」の考え方の重要性が増しています。

④ 産業・雇用構造

我が国全体の産業別の就業者数の割合は、引き続き、第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいます。また、サービス業について、中堅・中小企業、個人商店等が生み出す付加価値の合計額が、製造業の付加価値の合計額を上回っている状況が続いています。なお、女性の労働参加率の上昇と、都道府県単位のサービス業の成長率の高まりは比例しています。本市の産業構造別従業者数は、全国平均と比較して、第3次産業の割合が著しく高く、中分類における特化係数では、情報通信業、教育学習支援業、サービス業、公務等が高くなっています。また、企業進出が相次ぎ、売却可能な市有産業団地が不足しています。さらに、地域に密着した農林水産業や商工業等では、担い手や後継者の確保が課題となっています。こうした、本市の産業・雇用構造、後継者問題等の状況から、従来の産業施策の展開に加えて、働き方改革を推進し、女性をはじめとした多様な労働を拡大する施策展開が急務となっています。

⑤ AIやICT等の技術革新

人工知能(AI)、ロボット、生命工学、情報通信の普及や技術革新の進展などによる産業構造や産業競争力への影響と、就業構造への影響が想定されます。また、自動車の自動走行、スマートハウス、翻訳機能、遠隔医療や在宅医療、テレワーク、SNSの更なる発展や普及などによる社会生活の変容も予想されます。

こうした技術革新は、運輸、公共交通、介護の担い手問題をはじめ、労働力不足や高齢化などの、地方都市における構造的な課題解決につながる可能性があると同時に、人が担う仕事や領域は、より質的で、創造性の高いものにシフトしていく可能性があります。

⑥ 安全安心への意識の高まり

東日本大震災等の大規模災害の発生、気候変動の影響による風水害や土砂災害など、市民の安全安心に対する意識は高まっています。本市においても、豪雨災害などの大きな被害が近年発生しており、従来の基準を超える集中豪雨にも対応できるような河川の氾濫対策、都市部をはじめ居住地における浸水被害への対策が急がれています。

また、太平洋岸の沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生について、今後30年以内で70%の発生確率が指摘されており、これに伴い、本市においては南部地域における津波被害等が想定されます。

さらに、市内に複数存在する断層における直下型地震の発生の可能性がある中で、地震発生による人的被害の大半が、地震発生直後の建物倒壊などが原因であることを踏まえ、住宅等の耐震化が重要となっています。あわせて、備蓄など事前対策と備えが重要となります。(上図「ゆれやすさマップ参照」)

また、振り込め詐欺などの特殊詐欺の巧妙化、高齢人口の増加に伴う救急搬送件数の増加、高齢者のドライバー増加に伴う事故増加、新たな感染症対策の徹底などの取組も求められています。



⑦ ライフスタイルの変化

全国的には、世帯の小規模化は鈍化していますが、本市は、引き続き、世帯の小規模化が進行している中で、核家族化、単身化、非婚晩婚化などの生き方の多様化、生活環境の多様化が進む見込みです。また、女性の結婚や出産後の働き方、高齢者の退職後の働き方への希望も多様化しています。

また、コミュニティの構成員の高齢化、近隣住民への関心の低下などにより、地域コミュニティの弱体化や分断、世代間や地域間交流の減少、社会的孤立度の上昇などが一部危惧されています。一方で、本市全体としては、地域社会における様々な分野において、まちづくり、地域づくりへの住民参画が高まっており、また、子育て支援や高齢者の見守りなどのきめ細かな活動、相互扶助などの自助共助について、地域コミュニティの役割が高まっています。加えて、各種のボランティア団体や市民活動団体等の活動も活発化し、活動資金の調達手段も多様化しています。

東アジアの広域的な大気汚染、酸性雨、地球温暖化、生物多様性の重要性、自然環境との調和など、持続可能な経済社会システムの構築に対する意識が高まっています。

ライフスタイルの変化と共に、それを支える消費と生産のスタイルが変化しており、知らない誰かにつながり、モノを「共有(シェア)」する生活様式が広がっています。住居、宿泊、自動車、服、スキルなど、様々な生活の場面が対象であり、シェアは価値観の多様化に留まらず、シェアリングエコノミーとして、消費や所有といった地域経済のあり方や活性化に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 国土政策・地域政策

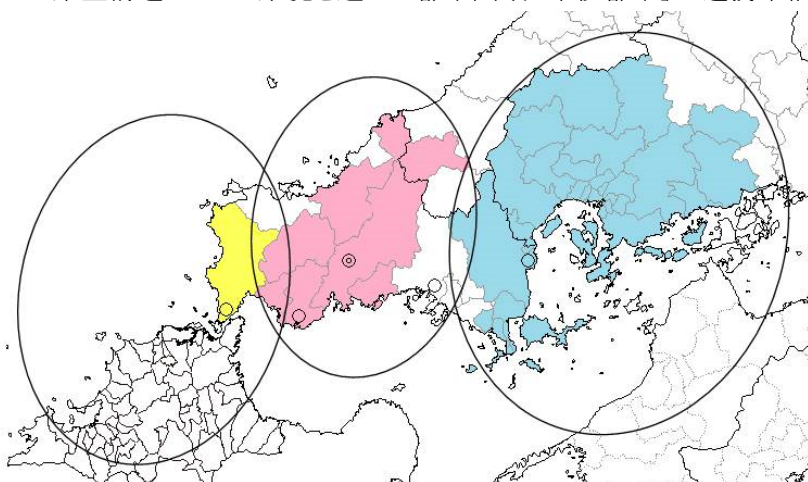
これまでの「国土の均衡ある発展」と「地域間格差の是正」の取組を踏まえ、国土形成計画においては、各地域の個性を高め、交流することで、イノベーションが創出されるという対流促進型国土を形成することとされています。また、同計画では、国土構造、地域構造として「コンパクト＋ネットワーク」の形成を目指すこととされています。さらに、中国圏広域地方計画においても、連携中枢都市圏の形成、産業活性化と高次都市機能の集積・強化を図ることとされています。

本県は、県土構造として、中小都市が分散する分散型都市構造である中で、広島県にまたがる県東部圏域、県中部の圏域、県西部の下関、北九州・福岡にまたがる圏域という地域構造となっています。山口県内における連携中枢都市圏の形成として、県東部では広島市を中心とした「広島広域都市圏域(23市町)」、県中部では山口市・宇部市を中心とした「山口県央連携都市圏域(7市町)」、県西部では「下関市連携中枢都市圏域(1市)」が形成されています。

人口減少・少子高齢社会においても、県勢の発展をけん引し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を、県中部で形成していく必要があります。本市は、山口県中部を圏域とする「広域経済・交流圏」の形成等を通じた「広域県央中

核都市づくり」を積極的に進めることで、県都としての求心力のある都市づくりを進め、圏域の経済活動を支えることとしています。「山口」と「小郡」の2つの市街地が、広域的な求心力や拠点性を有していることから、市街地エリアを、「山口都市核」と「小郡都市核」として位置付け、広域交流拠点の形成を図ることとしている。山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、商業や観光の個人消費の場として、また人口減少時代にあっても、中心市街地として、人口を増加させていくエリアとしての都市空間を形成することとしています。また、小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流やビジネスの拠点としての都市空間を形成することとしています。また、日常生活を支えるための必要な各種サービス機能は、一定の人口規模のうえに成り立っていることから、人口減少が進行する地域における生活関連サービスの縮小への対応が求められています。

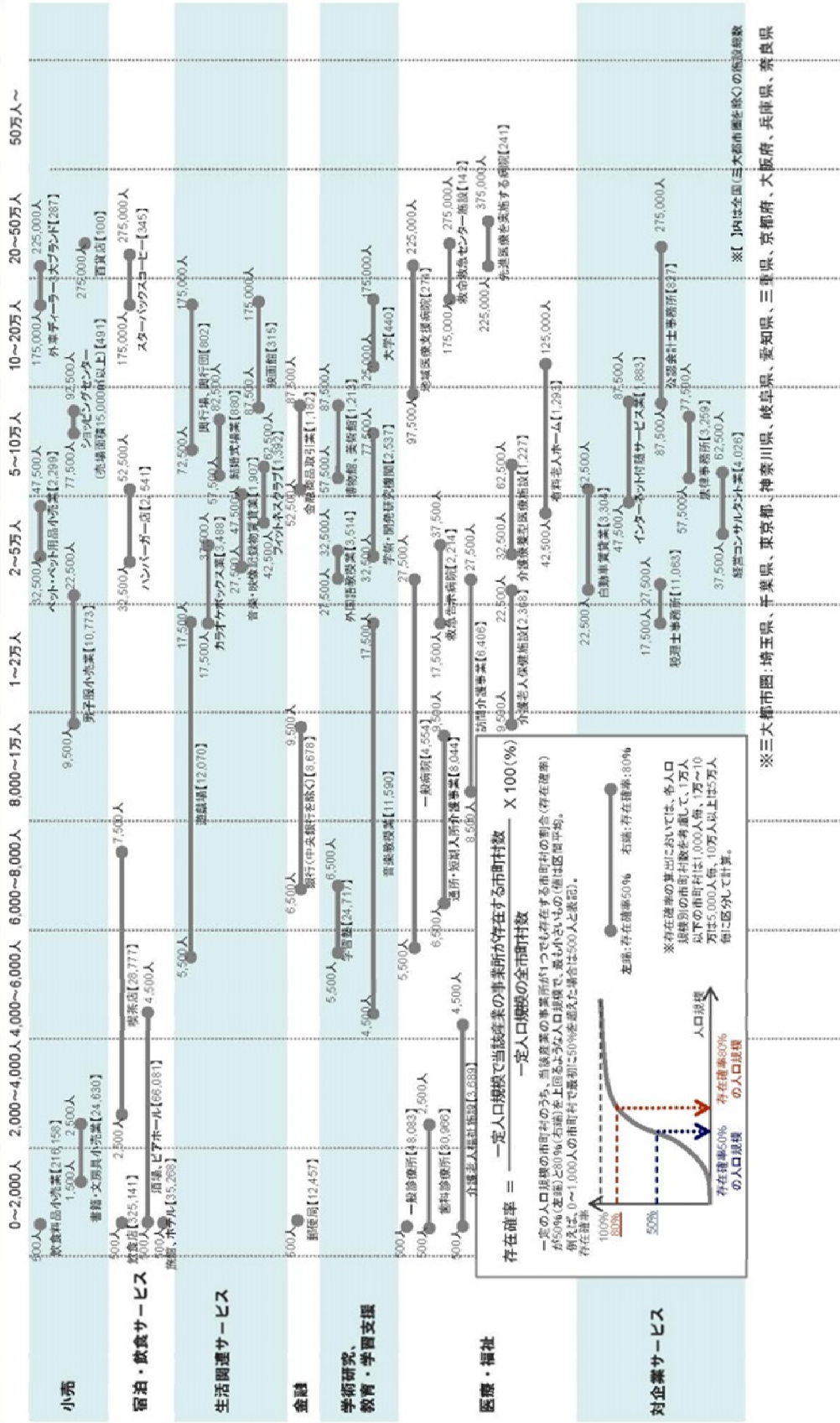
「県土構造としての県境を越えた都市圏域と中核都市」・「連携中枢都市圏の形成」



「広域経済・交流圏の形成」と「広域県央中核都市づくり」



サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く)



⑨ インフラの更新と自立的な行政経営

本市では、公共施設等について、社会経済情勢や住民ニーズの変化に対応し、着実な整備を進めてきました。生活基盤や産業基盤として、あるいは地域コミュニティの拠点等として大きな役割を果たしています。こうした中で、本市の公共施設は、今後10年程度で一斉に更新時期を迎えます。生産年齢人口の減少等に伴う税収の減少や社会保障関係経費の増大などによる財政的な見通しを踏まえ、公共施設等への投資をこれまでと同水準で継続していくことが困難であることが予想されており、公共施設等を将来にわたり最適に管理していくための取組が必要です。

地方分権の推進により、国から地方への権限移譲が進んでいます。地方自治体が自らの責任と判断で、具体的な施策を展開していく必要性があります。

我が国は巨額の財政赤字を抱え、地方財政も長期債務が累積しています。本市において、地方分権時代に対応した行財政基盤を強化するため、合併後、これまでの財政構造を抜本的に見直し、真の財政改革に早急に取り組み、基金からの繰入に頼らない、将来へ持続可能な財政運営を確立してきました。地方交付税は、合併財政支援措置である合併算定替が平成27年度(2015年度)から次第に減少し、平成32年度(2020年度)で終了する予定であり、中長期的には厳しい財政運営となることが予想されます。

Ⅱ 基本構想

平成 30 年度 → 平成 39 年度
(2018 年度) (2027 年度)

(議決対象)

1 目標とする将来都市像

(1) 将来都市像

豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口

～これが私のふるさとだ～

将来都市像は、本市のこれからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにするもので、「住んでみたい 住み続けたい」と思える山口を、地域社会全体で、共に創っていくための共通の目標です。

山口市は、豊かで美しい自然と調和した県都として、また、それぞれの地域において、独自の歴史・文化・産業などの地域資源を育みながら、先人たちのたゆまぬ努力により発展し、多様な暮らしが可能なまちを築いてきました。また、市内の地域との間や、市外の近接する都市との間で、多様な交流が行われています。さらに、近年、新山口駅において、県の陸の玄関としての位置付けが高まり、産業交流面における本市の更なる発展が期待されています。

第二次山口市総合計画は、こうした本市の魅力を受け継ぎ、高め、本市全体が活力を創出し、発展していくこととし、「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を将来都市像とします。

「豊かな暮らし」については、本市における自然、歴史、文化、産業、まち、人材などの本市の地域資源の多様性こそが本市の豊かさの源であり、これらを生かすとともに、市民一人ひとりの価値や多様性を大切に、共感することで、豊かな地域社会を築くものです。同時に、豊かさの価値観、豊かさの「ものさし」を、「ボリューム(量)からクオリティ(質)へ」と転換し、人口減少時代にあっても、本市が発展し続けるために、様々な分野において暮らしの質を向上させていきます。

また、この「豊かな暮らし」を「交流」と「創造」により支えていきます。

「豊かな暮らし」を支える「交流」については、人や地域などがつながり、地域の産業や文化を活性化させ、経済効果を生み出す、3つの「交流のまち」の姿を描いています。1つ目は、「人と人」の交流として、あらゆる世代や団体等が、互いの価値を尊重し、コミュニケーションをとり、見守り、助け合い、共に地域の課題を解決していく交流のまちです。2つ目は、「地域と地域」の交流として、市内21の地域が、それぞれの地域特性や個性を高め、地域間交流やネットワークの強化を図ることで、市内のどの地域でも住みよいと思えるような交流のまちです。3つ目は、さらに、「都市と都市」の交流として、本市全体の魅力と個性を高め、近隣都市や国内外との連携を図り、活力ある経済活動や高次の都市機能が確保された交流のまちです。この3つの「交流のまち」の姿を目指す中で、人と人、人と地域、人と都市などの交流が、重層的につながるまちを創造していきます。

また、「豊かな暮らし」を支える「創造」については、市民一人ひとりが持つ多様な価値と個性、集落や地域の個性や、本市全体の個性、こうした重層的で多様な個性を磨き上げていく「個の創造」を図るとともに、個が互いに共感し、交流し、調和していくことで、新たな創造性が生まれ、創造的な人材が集まり、まちの活力が創出される創造のまちの姿と、「共に創る」という方向性で、市民、地域、事業者等が、まちに関わり、まちをより良く変えようとする創造のまちの姿を描いていきます。

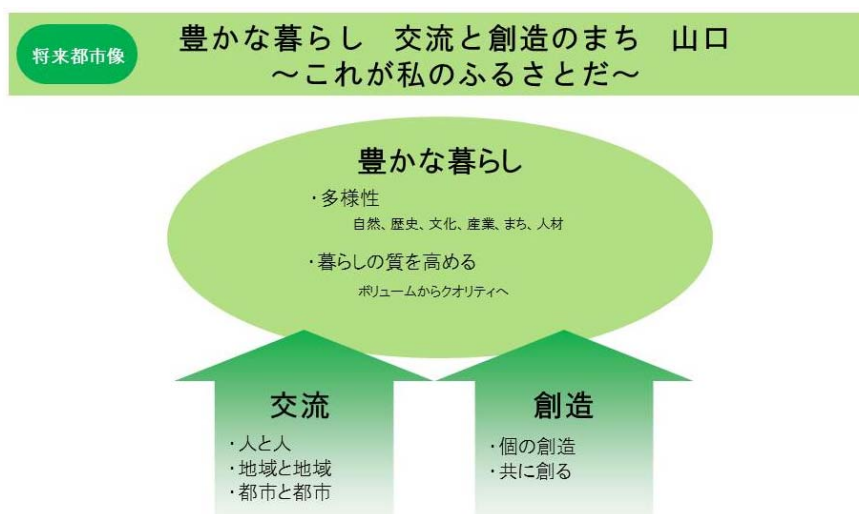
そして、こうした「豊かな暮らし」と、それを支える「交流」と「創造」で構成している将来都市像を、本市出身の詩人である中原中也の詩の一節「これが私の故里だ」にちなみ、「これが私のふるさとだ」として、総括的に表現しています。これについては、いわゆる「シビックプライド」の創造であり、市民一人ひとりが、まちへ関わり、まちの変化を実感することで、結果として「誇りと愛着」を育んでいくまちを創造していきます。

(2) 都市政策の柱

将来都市像を実現するための本市の都市政策の柱を、「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」とします。

広域県央中核都市づくりでは、県都としての役割を果たす中で、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興などを図り、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、本市のあらゆる地域に安心して住み続けられるまちづくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

個性と安心の21地域づくりでは、これまで取り組んできた協働によるまちづくりのもとで、地域資源を最大限に活用し、市内の21地域の特长や個性を際立たせ、効果的なネットワークを形成するまちづくりを進めます。同時に、人口減少時代において、人口規模の小さな集落地域にあっても、一定の生活サービス機能が維持・集積されるように、一定程度の集約を通じた拠点形成とネットワーク化により、暮らしやすい、安心の定住環境を確保するまちづくりを進めます。



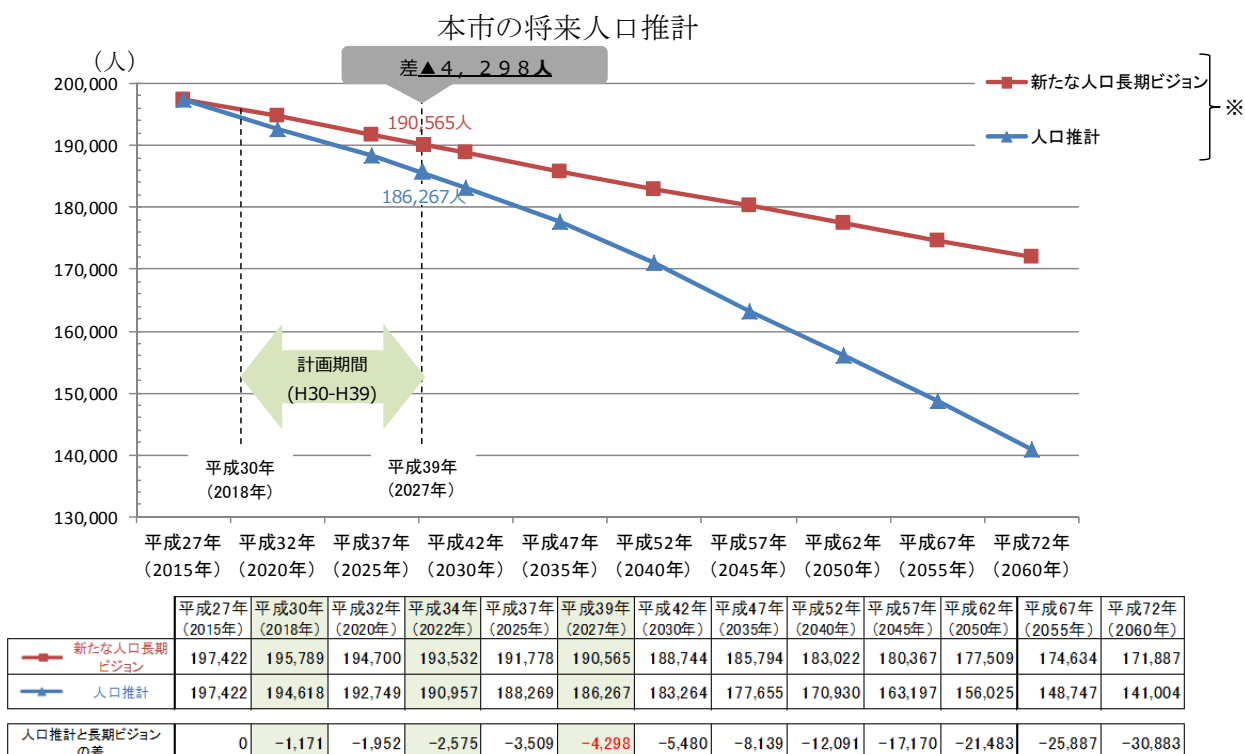
(3) 数値によるまちの姿

人口減少と少子化に歯止めをかけ、高齢社会が進展する中であっても、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進め、そして、交流人口を増やすことで、さらなるまちの豊かさや活力につなげていきます。そこで、基本構想の目標年次である平成39年度(2027年度)におけるまちの姿を、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つの数値で表します。

① 人口(定住人口) **約19万人**

山口市の人口は、平成22年国勢調査において、一旦減少したものの、平成27年国勢調査では増加に転じています。しかしながら、人口減少時代の中で、今後は、減少局面に入り、平成27年国勢調査に基づき本市が独自推計した将来人口推計では、第二次総合計画最終年度にあたる平成39年(2027年)に、約18万6千人まで減少すると予測しています。こうした中で、平成27年10月に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略『人口長期ビジョン』」の展望に掲げる平成72年(2060年)における人口約17万人を維持するために、諸施策を展開することで、平成39年度(2027年度)において、約19万人を維持することを想定します。

また、その年齢構成については、老年人口(65歳以上)比率を30.0%(うち64歳～74歳が12.6%、75歳以上が17.4%)、生産年齢人口(15歳～64歳)比率を57.8%、年少人口(0歳～14歳)比率を12.2%と想定します。



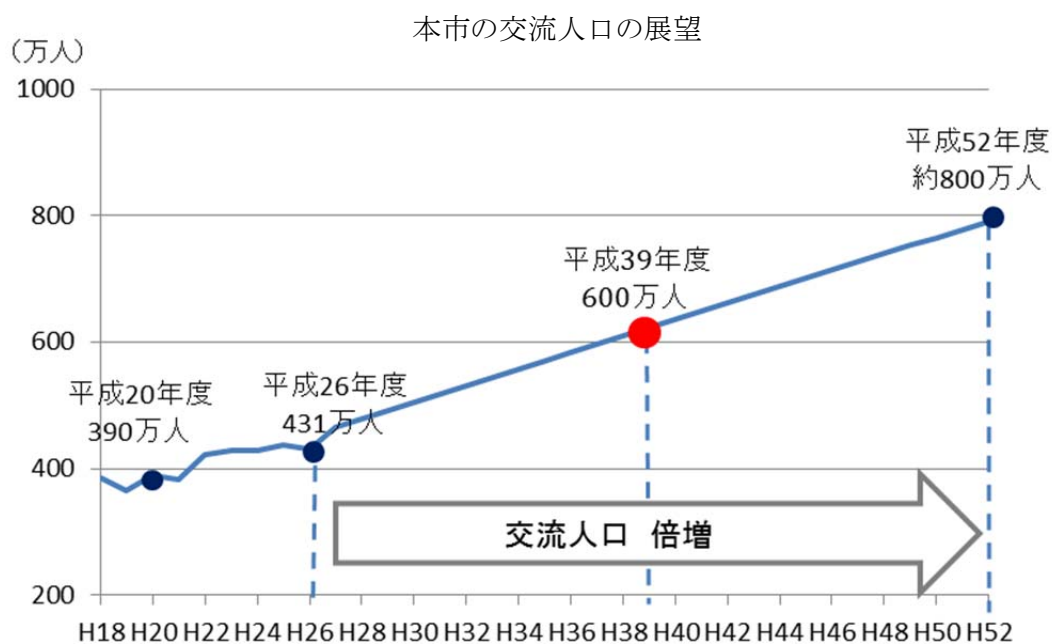
※「新たな人口長期ビジョン」は、第5回山口市総合計画策定協議会での骨子案策定時に、それまでの人口長期ビジョンを改定したところ
 ※「人口推計」は、平成27年国勢調査の確定値に基づき、市で独自推計したもの

② 交流人口 600万人/年

人口減少時代にあっても、本市が発展を続けていくためには、「人・モノ・資金・情報」を地域内や市内で循環させ、「人・モノ・資金・情報」を市外県外から呼び込むことが、重要となることから、交流人口を、数値によるまちの姿として表します。

平成20年度に年間約390万人(山口市観光客動態調査)だった交流人口は、平成28年度に年間約471万人まで増加しています。そして、山口県央連携都市圏域の各市町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「山口県央連携都市圏域ビジョン」において、平成52年(2040年)の将来展望として、圏域全体の交流人口を平成26年度対比で「倍増」させることとしています。

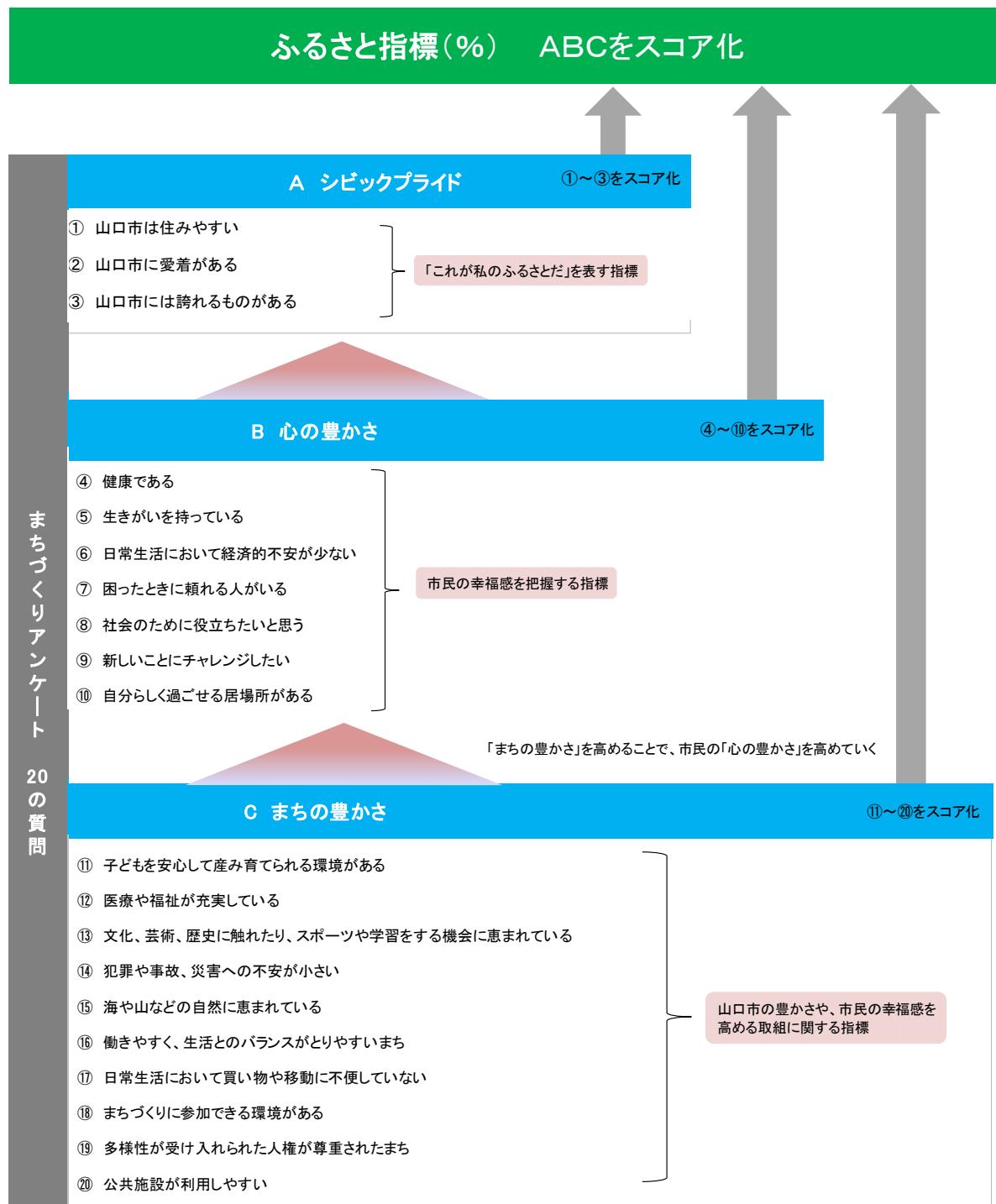
こうした現状及び長期の将来展望を踏まえて、平成39年度(2027年度)における交流人口を年間600万人と想定します。



出典: 山口市観光客動態調査(平成28年度まで)

③ふるさと指標 ～豊かさの指標化～ 80.0ポイント以上

定住人口や交流人口など、まちの規模や活力に係る直接的な指標でまちの姿を共通認識するとともに、新たに、山口市で暮らす「豊かさ」を、長期的な視点で指標化します。山口市や地域へのシビックプライド(愛着や誇り)、市民一人ひとりの心の豊かさ、まちの豊かさなどの各観点をスコア化し、バランスをとって評価します。なお、ふるさと指標は、平成29年度(2017年度)の77.4ポイントから平成39年度(2027年度)において、80.0ポイント以上にすることを想定しています。



1 目標とする将来都市像 豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～

P20...P21



都市核・地域拠点・生活拠点が交流・創造し
もとまりあるまちのイメージ。
そのまちで豊かな暮らしを営む全世代の市民の生活シーン。

2 目指すまちの姿

10年後の将来都市像を具現化するため、5つの政策グループに分けて、10年後の目指すまちの姿を表しています。

(1)あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち【政策グループ1 子育て・健康福祉】

- ・子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられています。
- ・市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。
- ・高齢者が住みなれた地域等で、生涯にわたって活躍し、家庭や地域で支えあい、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、地域の支えがあります。
- ・障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。
- ・市民一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。
- ・社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

(2)学び 育み 暮らしを楽しむまち【政策グループ2 教育・文化・スポーツ】

- ・子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、**健やかな体**を身につけています。
- ・大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。
- ・多くの市民が、地域の文化、芸術、歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。
- ・スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進み、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。
- ・国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

(3)安全安心で 快適に暮らせるまち【政策グループ3 安全安心・環境・都市】

- ・様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。
- ・消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。
- ・交通事故や犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる社会になっています。
- ・安全な水道水が安定供給され、市民生活や経済活動が支えられています。
- ・適切な汚水処理により水質が改善され、快適で衛生的な生活環境になっています。
- ・豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

- ・地域の特性に応じた活力がある、調和の取れた、コンパクトなまちになっています。
- ・拠点等を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。
- ・市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。

(4) 地域の魅力があふれる 産業と観光のまち【政策グループ4 産業・観光】

- ・地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。
- ・本市の就業者の大部分を占める商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の誘致や充実が図られ、賑わいが創出されています。
- ・中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性に沿った農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。
- ・豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。
- ・若者、女性、障がい者などが、その能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革などを通じて、働きやすい職場づくりが進んでいます。

(5) 市民と共に創る 自立したまち【政策グループ5 協働・行政】

- ・地域での課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動など、地域住民の主體的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。
- ・まちづくりへの市民の参加意欲が高まる市政運営や仕組みづくりが進んでいます。
- ・一人ひとりの人権が大切にされ、また、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。
- ・市民サービスが公平、確実に提供されるとともに、市民の信頼に応え、市民満足度が向上しています。

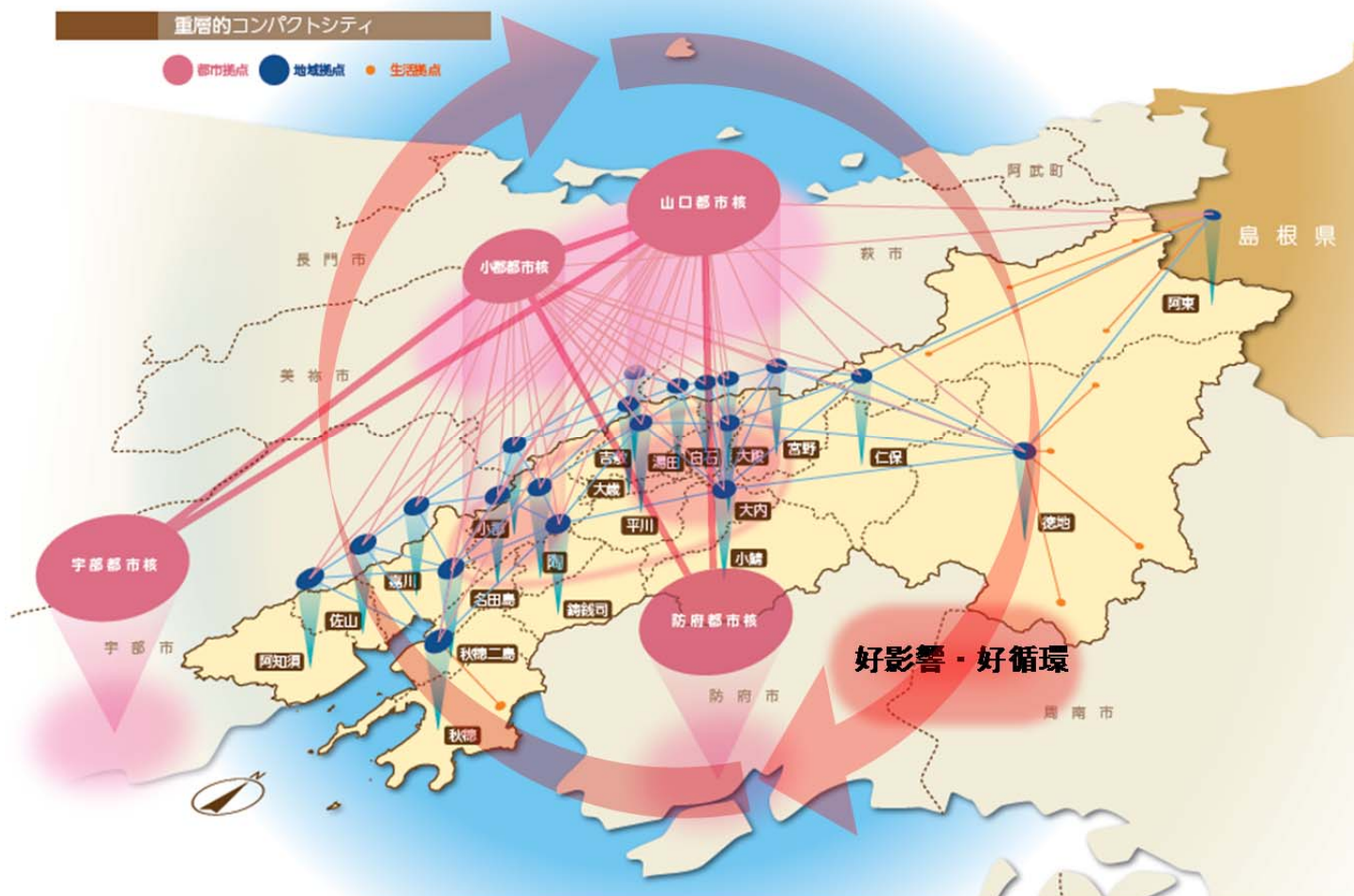


3 目指すべき都市構造等

重層的コンパクトシティ ～好影響・好循環のまち～

限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりの展開や課題への対応などを進めていくために、中心的な都市拠点や地域拠点等において、それぞれの個性や特長に応じて諸機能が集積・集約される「まとまり」と、地域間がその役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークを構築する「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ」を目指すべき都市構造とします。

地域や拠点の特性に応じた「まとまり」と「つながり」の形成を通じて、本市のあらゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将来にわたって享受できると同時に、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様性のある「人・モノ・資金・情報」が活発に交流することで、更なる価値創造や経済循環が図られる「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指します。



(1) 土地利用

現在の土地利用状況や地勢的特徴に応じて、「都市的な土地利用」と、「自然環境と共生した土地利用」を図ります。都市的なエリアと自然環境と共生したエリアは、それぞれ分離して成立するのではなく、相互に支えあい、重層的な連携と補完を図りながら、本市全体として更なる価値や魅力の創造、持続的な発展を可能とする土地利用を推進します。

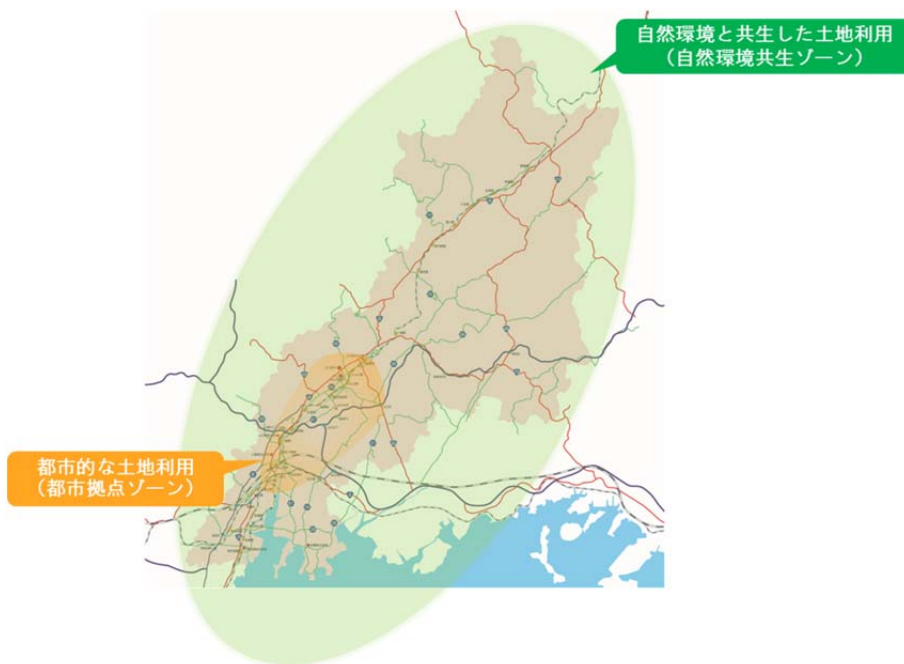
① 都市的な土地利用

山口都市核や小郡都市核を中心とした都市拠点エリアなどの既成市街地においては、将来にわたる人口減少局面においても、市街地の適正な規模を維持し、柔軟な土地利用を進めます。それぞれの特性と役割に応じた都市機能や居住の誘導を中長期的に進め、近隣都市を含む広域的な経済活動や暮らしを支える高次の都市機能を有する、質の高い空間を形成します。

② 自然環境と共生した土地利用

都市計画区域内においては、現在の住宅地・商業地・工業地・農地等の土地利用状況等を踏まえ、都市機能及び市街地の拡散を抑制、集約し、調和のとれたまちづくりを進めます。また、都市計画区域外においては、農山村等における小規模分散型という居住地域の個性や暮らし、豊かな自然の恵みを生かした生産機能、国土保全等の多面的機能等を保全し、支え続けることが可能となるような、生活機能や公益的機能を有する、自然環境と共生した質の高い空間を形成します。

イメージ図



(2) 拠点

それぞれの地域の特性や拠点が支えるエリアに応じて、複合的な集約化を図り、地域内外の「人・モノ・資金・情報」の流れを集中的に結節することで、市内のあらゆる地域に住み続けることが可能となる、暮らしを守る拠点を構築します。

① 都市拠点

山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心とした都市拠点では、人口減少時代にあっても、県央部等における圏域全体の経済成長をけん引し、生活関連機能サービスを向上することが可能となる高次の都市機能の集積・強化を図っていきます。互いの都市核の特性に応じて、それぞれの都市核の個性を際立たせ、連携やネットワーク化により都市拠点の一体感が図られ、本市全体として活力が向上する都市拠点を構築します。

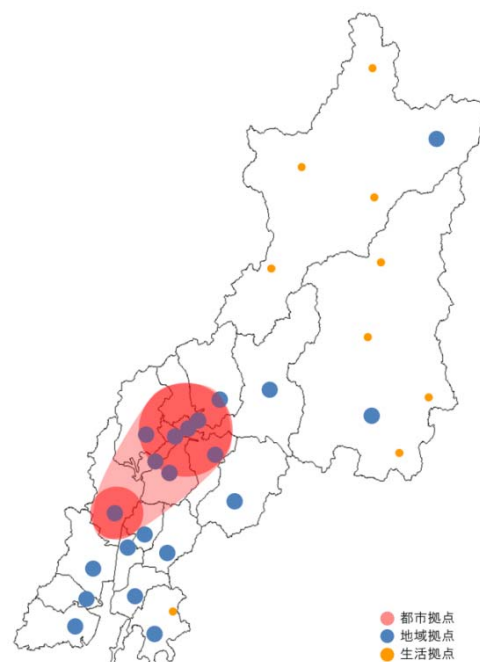
山口都市核は、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高めます。**このため、本市の新たな本庁舎は、現本庁舎及び中央駐車場の所在地(※)**において建替え整備をします。また、小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流や広域的な経済の拠点としての都市空間を形成します。**このため、**県等との連携のもとで、新山口駅北地区重点エリアにおいて産業交流拠点施設の整備をします。都市核づくりにおいては、防災面や周辺の土地利用と調和した、高密な都市空間を形成します。

② 地域拠点

地域交流センターを中心とした地域拠点では、市内21地域ごとの地域づくり機能や交流機能の中心的な役割を担い、地域の特性と役割分担に応じて、一定の都市機能の維持・集積や、周辺的生活拠点を支える機能の集積を図っていきます。また、総合支所の機能強化を進め、地域のことは地域で解決する**山口らしい**地域内分権を確立します。

③ 生活拠点

地域交流センター分館等を中心に、一定の生活サービス機能が維持・集積されている生活拠点では、集落内外とのネットワークのもとで、実情に応じて、日常



※現本庁舎及び中央駐車場の所在地は、山口市役所位置条例(平成17年条例第1号)において規定される「山口市亀山町2番1号」である。

生活に必要な機能を複合的に組み合わせ、小規模分散型の居住地域の暮らしを守る役割を担っていきます。市内21地域の地域拠点の構築を基本としながら、地域の実情や産業構造等を踏まえた、総合的、複合的な生活拠点の構築を進めます。

(3) ネットワーク機能

道路、公共交通、情報通信等のネットワーク機能の充実を図ることにより、拠点と市外、拠点と拠点、拠点と居住地域など、それぞれの間の移動や交流を支える、複合的なネットワーク機能を構築します。

① 広域ネットワーク

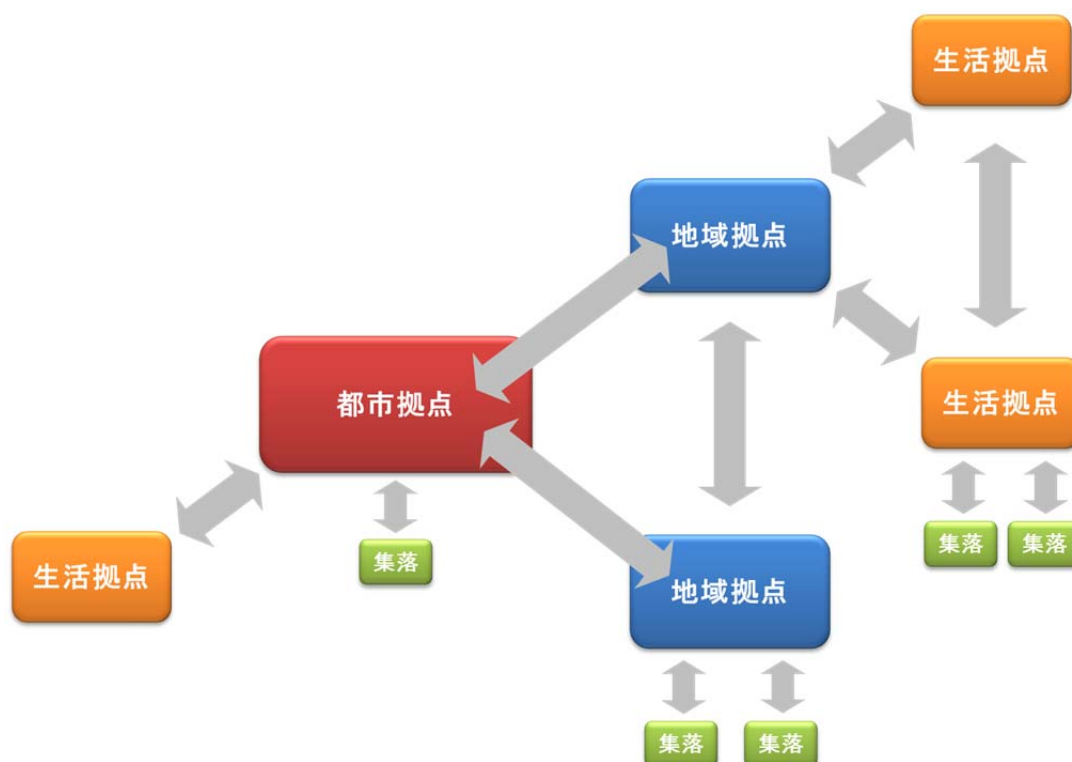
国内外の広域的な移動、交流、連携・補完を支えるネットワークの整備促進と利便性の維持・向上を図ります。

② 拠点間ネットワーク

各拠点間の移動、交流、連携・補完を支えるネットワークの整備促進と利便性の維持・向上を図ります。また、都市機能や居住の誘導を中長期的に進めるエリア内において、歩行空間や自転車利用環境の整備も含め、移動、交流、連携・補完を支えるネットワークの整備促進と利便性の維持・向上を図ります。

③ 地域ネットワーク

地域拠点や生活拠点と集落等との間の移動や交流を支えるネットワークを、複合的に、持続可能なカタチで確保を図ります。



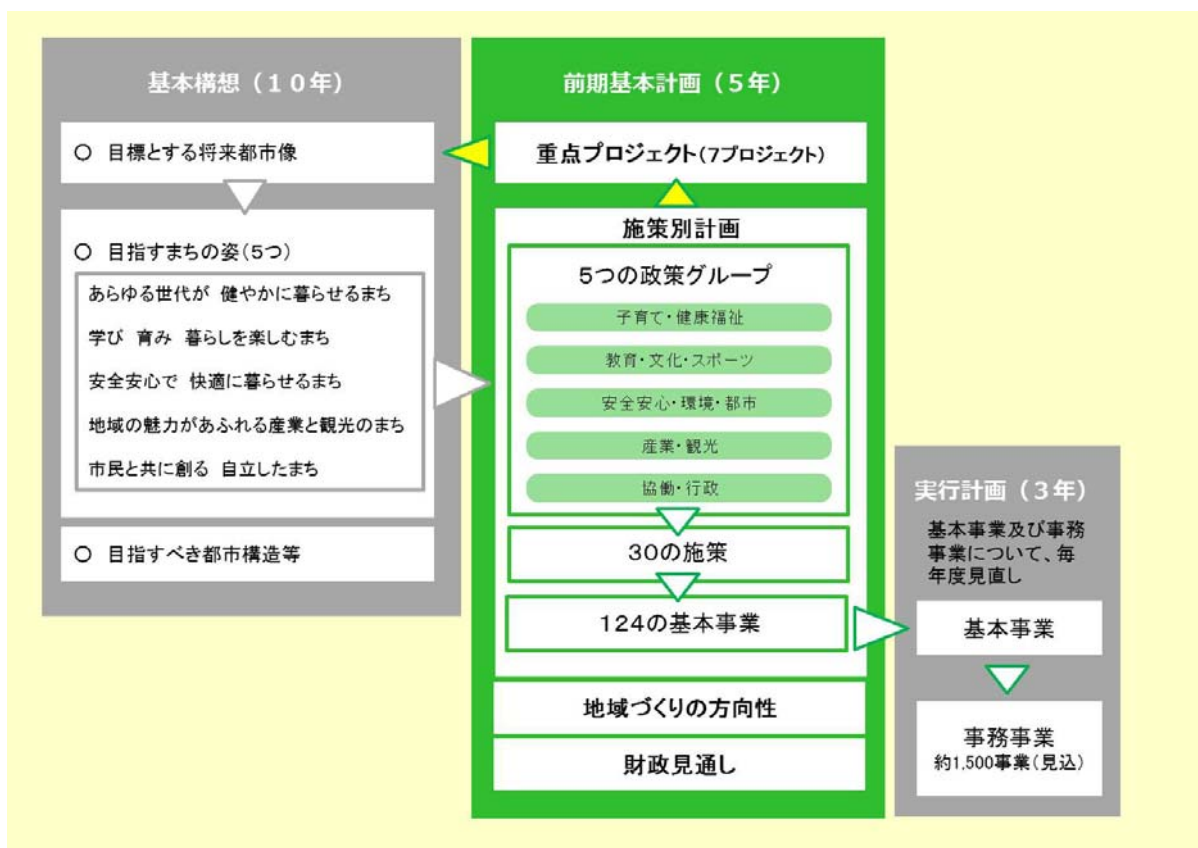
Ⅲ 前期基本計画

平成 30 年度 → 平成 34 年度
(2018 年度) (2022 年度)

1 基本計画の構成

前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づき、施策体系を「子育て・健康福祉」、「教育・文化・スポーツ」、「安全安心・環境・都市」、「産業・観光」、「協働・行政」の5つの「政策グループ」に分け、その中で30の「施策」と、124の基本事業を設定します。

なお、毎年度策定する実行計画において、社会情勢等に柔軟に対応するため、「基本事業」を毎年見直すと同時に、基本事業の中に「事務事業」を設定します。



2 重点プロジェクト

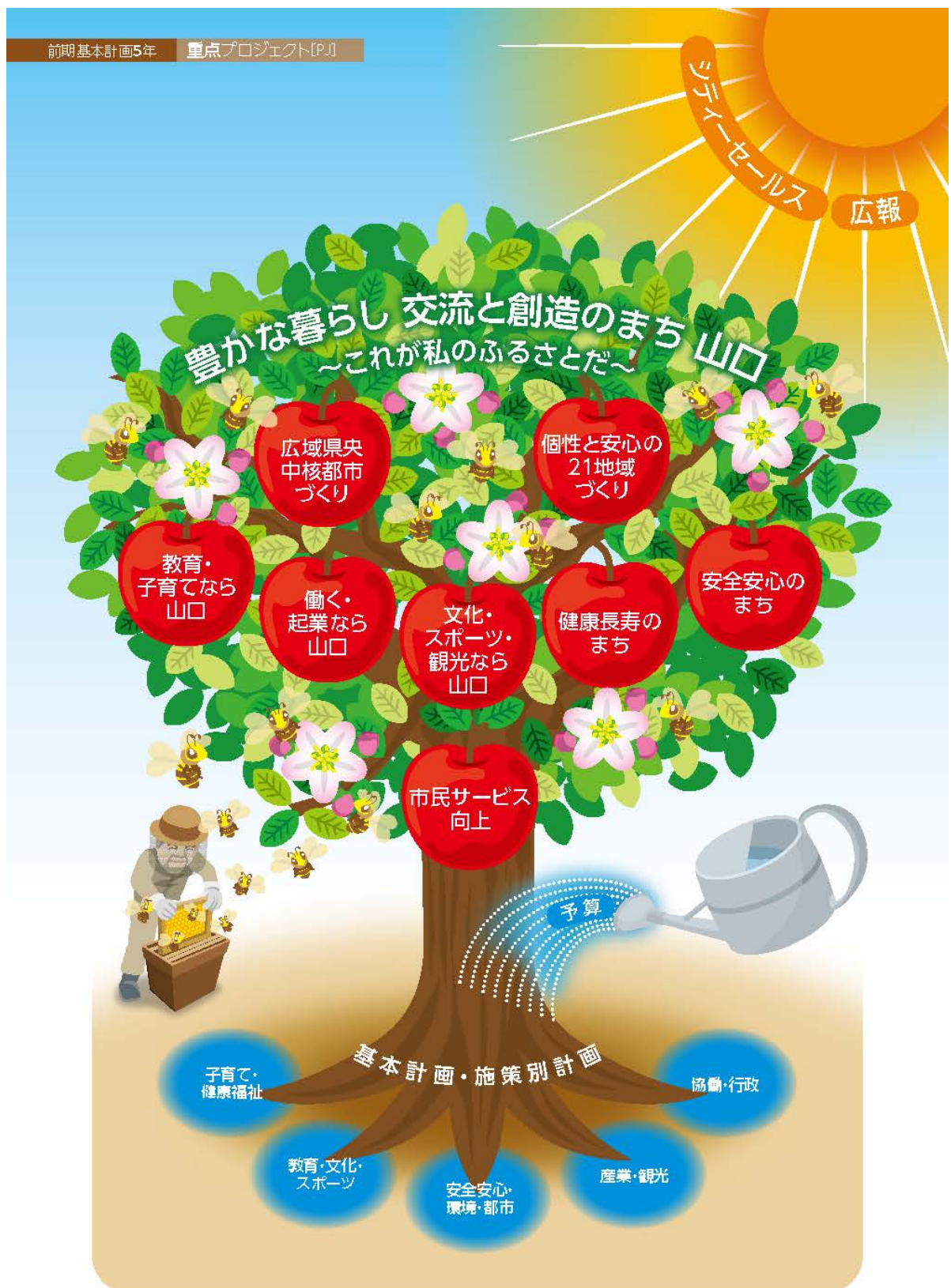
(1) 重点プロジェクトの位置付け

前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。

8つの重点プロジェクト(PJ)

- ・魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」PJ
- ・協働による「個性と安心の21地域づくり」PJ
- ・将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」PJ
- ・産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」PJ
- ・山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」PJ
- ・生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」PJ
- ・安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」PJ
- ・心かよう「市民サービス向上」PJ

重点プロジェクトと施策別計画の関係(イメージ)



(2) 重点プロジェクトの目標(数値によるまちの姿)

第二次山口市総合計画の前期基本計画期間の最終年度である平成34年度(2022年度)におけるまちの姿を数値で表し、重点プロジェクトの目標とすることで、プロジェクトを効果的に展開します。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標(重要目標達成指標:KGI)

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)として設定します。また、8つの重点プロジェクトについて、KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定することで、将来都市像の実現、数値によるまちの姿の達成に向かって、プロジェクトを効果的に実行していきます。

KGI① 人口(定住人口)

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
196,517人 (平成29年10月1日時点)	193,500人	維持

KGI② 交流人口

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇

重点プロジェクト1 魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」PJ

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興などを図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
31,025人 (平成29年10月1日時点)	31,500人	増加

・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
54万人	60万人	増加

・小郡地域の従業者数

基準値 平成26(2014)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

取組の方向性等

1. 高次の都市機能の集積や提供

(1) 民間活力導入や都市機能誘導の促進

- ・ 民間活力導入やリノベーション等による価値創出、都市機能の維持
- ・ 市街地再開発、店舗整備、居住環境整備等への支援
- ・ まちなか居住や出店支援、空き店舗対策
- ・ 山口・小郡都市核づくりマスタープランの改定、立地適正化計画の策定と推進等

(2) バリアフリー化、まちなみ景観・自然と調和した都市基盤整備の推進

(3) 山口都市核づくり

- ・ 中心市街地等の活性化

中心市街地活性化を図る計画の策定、山口駅通りやパークロード等を軸とした都市再生整備促進(教育・文化・観光拠点としてのパークロードエリアの再創造)、現在の本庁舎と中央駐車場の位置における新本庁舎の建設整備等

- ・ 湯田温泉おもてなしのまちづくり～住んでよし・訪れてよしの湯田温泉～
南北の回遊促進軸の形成、市民温泉を含む多世代交流施設整備、錦川通りをはじめとした街路の修景整備、湯田温泉酒まつりをはじめ交流創出イベントの開催支援等
- ・ 大内文化ゾーンの歴史空間の再生
亀山公園山頂広場整備、幕末明治維新を学ぶ観光と学びの施設整備、築山跡の憩いの広場整備、亀山公園ふれあい広場の再生整備等
- ・ 情報文化都市づくり
山口情報芸術センターの活用や、情報関連企業等との連携による新産業・交流創出、教育・学習支援活動の強化等

(4) 小郡都市核づくり～新たなビジネスと交流のまちづくり～

- ・ 新山口駅ターミナルパーク整備
新山口駅北口駅前広場整備、南口駅前広場の整備、南北駅広線(既存自由通路)の改修整備
- ・ 新山口駅北地区重点エリア整備
産業交流拠点や市民交流としての新山口駅北地区拠点施設の整備、広域的な起業創業や中小企業支援機能の強化、民間主導の市街地再開発や居住環境整備への支援等
- ・ 新山口駅北口と県道山口宇部線長谷ランプを結ぶアクセス道路の整備促進
- ・ 駅北地区エリア内道路の整備、矢足新山口駅線の整備など市街地整備
- ・ 雨水貯留施設、長通り雨水幹線、長谷ポンプ場の整備等による浸水・排水対策

2. 広域ネットワークの強化

- ・ 幹線道路等の整備促進
中国縦貫自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートICの整備、地域高規格道路小郡萩道路の事業促進、国道2号(防府市台道～山口市鑄銭司今宿)の4車線化・歩道設置の早期事業化、地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路の朝田IC～嘉川ICの全線4車線化の早期事業化や未整備区間(宇部湾岸線西中町IC～新町IC)の早期事業化、渋滞混雑を解消に向けた新たな都市計画道路の整備着手
- ・ 広域交通ネットワークの強化
基幹交通の維持、鉄道利用の促進、鉄道駅及び駅周辺環境整備
- ・ 連携中枢都市圏の取組推進
山口県央連携都市圏域ビジョンの推進

重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」PJ

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化などを進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
44人/年 ※基準値は、直近の数値で取得予定	60人/年	増加

※基準値は「住んでみいね！ ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月～H29年3月実施分)

・農山村エリア等における人口の転出超過抑制※

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合※

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
54.5%	60%	増加

※現総合計画では「ボランティアや地域活動への参加割合」55.6%(平成28年度)が指標。

・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
58.2%	63%	維持

※新たに取得

取組の方向性等

1. 中山間・南部地域の活力アップ～農山村の振興～

- ・ 若者ふるさと回帰や定住支援（高校や大学との連携等）
- ・ 外部人材の活用（地域おこし協力隊や外部人材の誘致）
- ・ 空き家利活用の促進

- ・ 地域や民間活力と連携した交流・滞在・学びの場の創出
- ・ 移住定住の情報発信と相談体制の強化
- ・ 農林水産業の振興【地域雇用創出P Jに詳細を掲載】
- ・ 海洋資源の拠点整備、道の駅機能の強化
- ・ 地域製品のブランド化やニューツーリズムへの支援 など

2. 協働によるまちづくり

- ・ 総合支所や地域交流センターの権限強化
- ・ 地域が主体的に使い道を決定できる交付金や財源確保の支援
- ・ 住民自治の強化や、地域づくり協議会の体制強化に向けた支援
- ・ 生涯学習・社会教育の充実による人材育成機能の強化
- ・ 継続的、発展的な市民活動の環境づくり
- ・ C I※など、多様な主体が強みや資源を集約・連携できる場づくり
- ・ 地域防災力の充実強化
- ・ 地域の実情に応じた官民の役割分担の再構築

3. 安心の暮らしの機能構築～拠点づくりとネットワーク形成～

- ・ 地域の生活を支える拠点づくり
総合支所と地域交流センターの一体整備（阿知須、徳地）、地域交流センターの順次建替整備（小郡、佐山、二島、鑄銭司、阿東篠生等）、地域交流センターの機能強化整備（大内、平川、阿東生雲等）、健康福祉の拠点づくり等
- ・ 簡易水道の計画的な設備更新
- ・ まちぐるみの地域福祉体制の確立
- ・ 地域公共交通ネットワーク機能の構築
地域公共交通の確保、利用促進、次世代技術を見据えた交通体系や移動手段の研究・検討

※C I（コレクティブ・インパクト）：立場の異なる組織（行政、地域、企業、NPO、財団、教育、有志団体等）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチなど。

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」P J

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進的教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過※

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
平均375人/年	転入超過を維持	維持

※30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
99.1%	99.4%	増加

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
65.3%	68%	増加

・合計特殊出生率※

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
1.54	1.60以上	増加

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。平成47年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
102～106 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上	増加

取組の方向性等

1. 先進の教育環境づくり

- ・ 市立小中学校の全教室エアコン整備
- ・ 市独自の補助教員確保による、きめ細やかな学習指導
- ・ 外国語教育やプログラミング教育等への積極的な対応
- ・ 市立小中学校におけるICT教育の推進(タブレット端末や電子黒板の配置・活用)
- ・ 芸術体感機会の充実
- ・ 山口情報芸術センターや大学等との連携による人材育成
- ・ 地域の教育力を生かした地域協育ネット、コミュニティスクールの更なる推進
- ・ 日本一本を読むまちづくりの推進
- ・ 児童増加校における校舎増築等の対応
- ・ 学校施設の長寿命化推進や吊り天井撤去等の安全対策
- ・ いじめ・不登校への対応強化
- ・ 小規模校等における教育環境充実に向けた研究
- ・ 国際理解教育や多様な価値観の学びの場づくり
- ・ 生涯学習・社会教育の取組体制強化
 - 地域交流センター等における市民の学びの場充実、地域内教育環境の充実、大学・専門学校等との連携による社会人の学び直しニーズへの対応
- ・ 通学路の安全対策

2. 結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

- ・ 切れ目のない支援の専門部局の新設
- ・ 県・民間等の結婚相談機能との連携・支援
- ・ 不妊症・不育症に対する支援
- ・ 子育て家庭等に対する相談支援体制の充実
- ・ 母子保健及び子育て支援サービスに関する情報提供体制の充実
- ・ 安定的な周産期医療体制の維持確保（産科医確保に対する支援など）
- ・ 乳幼児医療費助成の継続
- ・ こども医療費助成の対象拡大
- ・ 保育園待機児童ゼロに向けた取組の加速化
- ・ 児童クラブ待機児童ゼロに向けた放課後児童クラブの増設等
- ・ **子育て支援施設や遊び場の整備・改修**
- ・ 幼児教育・保育の充実
- ・ 障がい・貧困・ひとり親家庭など様々な子どもへの支援

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」PJ

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26(2014)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
86,027人	維持	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
—	200人/年※	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
3,520人	維持	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
26社 1,011人 (平成 25～28 年度までの累計)	25社 375人 (平成 30～平成 34 年度までの累計)	維持

・女性の労働参加率(15歳～64歳における 女性労働力数/女性総数)※

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
66.4%	70%以上	増加

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

取組の方向性等

1. 農林水産業の経営基盤強化と担い手育成

- ・農地集積の促進と圃場整備の促進
- ・6次産業化の支援
- ・集荷・直売・加工・体験の機能向上への支援
- ・農林水産物ブランド化の支援

- ・農作業支援における多様な連携の場づくり
- ・稲作・養鶏・肉用牛等の強み分野における更なるもうかる農業づくり
- ・肉用牛繁殖肥育一貫体制に向けたモデル事業の推進
- ・耕作放棄地対策や有害鳥獣対策
- ・木材生産量の拡大に向けた取組支援（集約化・効率化）
- ・森林組合等の経営基盤強化と専門人材育成
- ・特用林産物の振興
- ・安定的な水産物の供給に向けた養殖の取組への支援（陸上養殖、車えび等）
- ・水産物ブランド化の推進や水産資源の確保
- ・水産基盤の整備
- ・農林水産業の新規就業者への支援（家賃補助、研修、初期経費支援など）
- ・海洋資源の拠点整備、道の駅機能の強化【再掲】

2. サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

- ・新たな産業団地整備の加速化（鑄銭司地域）
- ・企業誘致等の促進
情報関連産業や製造業等の誘致促進、オフィス機能集積促進、サービス産業等の集積促進
- ・起業創業・事業承継への支援
起業創業への助成、セミナー開催、広域的な起業創業支援機能の設置、産学金官連携・創業支援協議会等における連携体制の構築、事業承継への支援
- ・中小企業への経営改善支援、新商品・サービスの開発や販路開拓等への支援
- ・県外海外への事業展開への支援
- ・住宅リフォーム工事への助成をはじめとした市内消費喚起

3. 多様な働き方の創出による人材確保

- ・働き方改革の推進
中小企業をはじめ市内事業所における働き方改革の促進
- ・女性・高齢者・障がい者等の多様な働き手の参画促進、雇用促進
- ・ICTクリエイティブ人材の育成
- ・定年引き上げなど高齢者の働き方改革に対応した多様な就業機会の研究
- ・UJIターン者の起業創業・就業支援

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」PJ

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
471万人	530万人	増加

・山口市の認知度※

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
認知度175位	認知度100位内	向上

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
43.3ポイント(全50ポイント)	維持	増加

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を50点満点で評価

・この1年間に市内観光イベント等(※)へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
55.3%	60%	増加

※イベント等:市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

(現在検討を進めている)取組の方向性等

1. 文化の薫る「創造都市づくり」

- ・文化芸術や歴史資源を活用した地域づくりの推進
- ・あらゆる世代における市民文化活動の充実
- ・県立美術館、博物館等と連携した学習環境の充実
- ・山口情報芸術センターの創造性を生かした取組
- ・郷土文化、伝統芸能の普及支援
- ・教育・文化・観光拠点としてのパークロードエリアの再創造【再掲】
- ・芸術文化の持つ創造性と他分野(生活環境、福祉等)との連携
- ・文化芸術・歴史資源を活用した地域づくりへの市民の主体的な参画の促進
- ・観光地域づくりと連動した文化財マネジメントの強化

- ・大内文化、幕末維新など固有の地域資源を活用した本市のブランド確立(例:日本遺産等)

2. スポーツを楽しむまちづくり

- ・スポーツ地域資源を活用した地域づくりの推進と交流人口の創出
- ・「レノファ山口FC」やトップアスリート等と連携したわがまちスポーツの取組実施
- ・スポーツツーリズムの推進、スポーツキャンプや大会等の積極的な誘致
- ・東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン交流事業の推進
- ・地域や各団体が主体となったスポーツイベントの実施
- ・「サイクル県やまぐち」に向けた取組や連携の強化
- ・スポーツの習慣化や健康増進に向けた住民総参加型の取組実施
- ・武道館の整備検討

3. おいでませ山口・観光地域づくり

- ・地域の観光施設を拠点とした特色ある観光地域づくりの推進
- ・歴史資源、文化、スポーツなど新たな観光資源の開発や情報発信の強化
- ・都市・地域・生活拠点を結ぶ交流機能の強化
- ・多様な主体の連携による観光地域づくりの推進
- ・湯田温泉など県内の宿泊拠点としての強みを生かした観光消費額の拡大
- ・温泉利用促進による域内交流の創出
- ・空き家等を活用したモデル的な民泊事業の支援
- ・近隣市町との連携による広域観光の推進
- ・インバウンド観光誘客の推進
- ・MICE※による観光需要の創出
- ・観光関連産業の育成
- ・観光振興に向けた二次交通の充実
- ・海洋資源の拠点づくり【再掲】

4. シティセールス

- ・山口とゆかりのある人や関係団体と連携したシティセールスの展開
- ・戦略的な国際交流の推進
- ・子育て世代に効果的に伝わるシティデザインや情報発信の展開

※MICE(マイス):企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」PJ

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)

基準値 平成27(2015)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
男性80.26歳 女性84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
55.5%	60%	増加

取組の方向性等

1. 健康都市づくりの推進

(1) 市民の主体的な健康づくりの推進

- ・健康的な食生活や運動による生活習慣病予防の推進
- ・がん検診、特定健康診査の受診促進
- ・心の健康づくりの推進
- ・受動喫煙防止対策の推進

(2) 多様な主体との協働による健康づくりの推進

- ・地域コミュニティや関係団体等との協働による食育や健康づくりの推進

(3) 市民の健康づくりを支える環境づくり

- ・豊富な地域資源の活用による健康づくりの推進
- ・多世代交流や生涯学習など生涯活躍の場づくり

(4) 地域医療体制の充実

- ・二次救急病院の機能の向上・維持、医療施設・設備整備への支援
済生会山口総合病院、総合病院山口赤十字病院の建替支援
- ・医療の確保が難しい過疎地域における医療体制の維持確保

2. 安心して年齢を重ねられる高齢福祉の充実

(1) 地域包括ケアシステムの充実

- ・ 社会参加と生きがいづくり
 - ・ 介護予防の推進
 - ・ 地域資源の発掘・育成、地域ケア会議等による地域支えあい体制の充実
 - ・ 在宅医療と介護の連携体制の充実
- (2) 認知症対策の推進
- (3) 在宅生活の支援
- 3. 安心して自立した生活ができる障がい福祉の充実**
- ・ 生活支援や就労支援等による福祉サービスの充実
 - ・ 障がいを理由とする差別解消の推進
- 4. 地域共生社会の実現に向けた取組**
- (1) 地域課題の解決力の強化
- ・ 複合的な課題に対応する包括的相談支援体制の構築
- (2) 地域を基盤とする包括的支援の強化
- ・ 生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- (3) 多様な担い手の育成などによる地域社会全体におけるつながりの強化

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」PJ

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有などを進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備などを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・災害への備えをしている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
30.9%	35%	増加

※「災害への備えをしている市民の割合」23.8%(平成28年度)

・災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
51.9%	55%	増加

※「災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合」39.9%(平成28年度)

・治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
93.7%	維持	維持

※「治安がよく、安心して住めると思う市民の割合」96.8%(平成28年度)

取組の方向性等

1. 災害に強いまち

(1) 災害に強い都市基盤の整備

- ・ 集中豪雨に対応する施設整備（雨水幹線、雨水貯留施設、ポンプ場の整備等）
- ・ 河川改修整備、維持補修、浚渫
- ・ 危険ため池等整備
- ・ 小規模急傾斜地の崩壊対策
- ・ 公共施設の防災機能強化
- ・ 鴻南エリアにおける消防出張所機能の整備
- ・ 消防団機能強化と車庫の順次建て替え
- ・ 高潮対策としての護岸や離岸堤整備、海岸保全施設の整備
- ・ デジタル防災行政無線、モーターサイレンの適正な維持管理と運用
- ・ 市道橋りょうの適切な点検・補修・架け替え

(2) 災害対応力の充実・強化

- ・ 地域防災力向上に向けた取組の推進

自助・共助の意識啓発、防災学習の充実等による意識啓発、自主防災組織の育成・支援、地域防災の指導的役割を担う消防団員の育成・確保、地域と連携した避難所運営体制等の充実・強化

- ・ 防災情報伝達手段の拡充
- ・ 防災行政無線の整備、更新
- ・ 人命救助の迅速化に向けた取組
- ・ 総合支所、地域交流センターにおける防災機能強化
- ・ 地震等災害に強い住宅の耐震化・整備の促進

2. 安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

(1) 都市空間の質向上

- ・ 良質な住宅ストックの供給と流通市場の活性化等
- ・ 空き家の適正管理、危険空き家の解体除去促進
- ・ 幹線道路の整備による交通渋滞の解消
- ・ 民間活力を生かした公園等の積極的な利活用やパークマネジメント（PMO）
- ・ 公園等のリフレッシュ整備や適切な維持管理
- ・ 良質な歩行空間、生活空間の確保
- ・ 居住エリア等における太陽光パネル等の設置ガイドラインの検討
- ・ 山口県立大学キャンパス移転後を見据えた跡地利用の要望促進
- ・ 自然環境を活用した学習の場の提供

(2) 安心して暮らせる環境整備

- ・ 適切な汚水処理の継続
- ・ 消費生活相談の実施
- ・ 交通安全及び防犯に関する啓発活動の充実
- ・ 清掃工場の長寿命化工事
- ・ 地球温暖化や気候変動への適応策の周知と推進体制の構築
- ・ 家庭・事業所への再生可能エネルギー等の普及啓発

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」 P J

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値 平成29(2017)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
76.8%	82%	増加

・将来負担比率※

基準値 平成28(2016)年	目標値 平成34(2022)年	指標の推移
36.1%(平成27年度) 平成28年度基準値で新たに取得予定	平成30年度予算確定後に 設定予定	増加

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。350%以上が早期健全化基準に該当。施策別計画において、経常収支比率の指標設定を検討中。

取組の方向性等

1. 行政サービスの向上

- ・職員の人材育成、政策形成力とコミュニケーション力のアップ
- ・市民サービスの利便性を高める電子自治体の推進
- ・市民満足度を高める民営化や民間委託などの検討
- ・総合支所の権限強化と機能複合化（徳地、阿知須）、地域交流センターの権限強化、現在の本庁舎と中央駐車場の位置における新本庁舎の建設整備等【再掲】
- ・市政情報発信の充実
- ・広域連携（広域経済・交流圏、連携中枢都市圏、定住自立圏等）の推進
- ・民間活力の導入、公共施設と民間機能の複合化、市有財産の有効活用

2. 健全な財政運営の維持と行政改革

- ・定員適正化、給与の適正化
- ・健全な財政基盤の確立、新地方公会計の推進
- ・行政経営の視点に基づく効果的な資源配分の推進（行政経営システムの推進）
- ・公共機能等の適正配置と長寿命化
山口市公共施設等総合管理計画の推進等
- ・新市建設計画（旧1市4町合併時策定）の推進
- ・山口・阿東新市基本計画（山口市・旧阿東町合併時策定）の推進

3 施策別計画(政策グループ1～5)

実行計画における事務事業については、毎年度の予算編成作業や実行計画策定を通じて、設定します。

5つの政策グループ

政策グループ1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち

「子育て・健康福祉」

施策1-1 子育て支援の充実と環境整備

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策1-3 高齢者福祉の充実

施策1-4 障がい者福祉の充実

施策1-5 地域福祉の充実

施策1-6 社会保障制度の適正な運用

政策グループ4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち

「産業・観光」

施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策4-2 商工業・サービス業の振興

施策4-3 農林業の振興

施策4-4 水産業の振興

施策4-5 就労環境の充実

政策グループ2 学び 育み 暮らしを楽しむまち

「教育・文化・スポーツ」

施策2-1 教育環境の充実と整備

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

施策2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策2-4 スポーツ活動の充実

施策2-5 国際化の推進

政策グループ5 市民と共に創る 自立したまち

「協働・行政」

施策5-1 地域活動と市民活動の推進

施策5-2 市民参画によるまちづくり

施策5-3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策5-4 計画的、効果的な行政経営

施策5-5 公正、確実な事務と市民サービスの向上

政策グループ3 安全安心で 快適に暮らせるまち

「安全安心・環境・都市」

施策3-1 防災対策の充実

施策3-2 消防・救急体制の充実

施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策3-4 安全な水道水の安定供給

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策3-8 快適な道路交通網の構築

施策3-9 持続可能な公共交通の構築

政策グループ1 子育て・健康福祉

施策1-1 子育て支援の充実と環境整備

■施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

■施策を取り巻く現状と課題

全国的に少子化が進行する中、本市における平成27年時の期間合計特殊出生率は1.50と全国平均の1.45を上回っているものの、15歳未満の人口の割合は低下してきており、今後も平成27年(2015年)の13.2%から、平成39年(2027年)には12.2%に低下していくことが予測されています。また、核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、子育てに対して不安や負担感が増大する傾向にあり、市民が安心して妊娠、出産、子育てができるとともに、すべての子どもが安心して健やかに育つことができる環境を整えていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
子どもを安心して産み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	65.0	70.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	子育て支援環境の充実	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。
2	母子保健の充実	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。
3	幼児教育・保育の充実	小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。
4	子どもたちの交流の場づくり	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。
5	児童虐待の防止	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。
6	ひとり親家庭等の福祉の充実	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

■部門計画

「山口市子ども・子育て支援事業計画」、「山口市教育振興基本計画」、
「山口市元気いきいき推進計画」

政策グループ1 子育て・健康福祉

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

■施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

■施策を取り巻く現状と課題

健康だと思う市民の割合は増加傾向にあるものの、健康的な生活習慣の実践者割合や、特定健康診査及びがん検診の受診率は低い状況にあります。健康寿命の延伸に向けて、健康的な生活習慣の確立、病気の早期発見、適切な治療による重症化予防、介護予防等、ライフステージに応じた健康づくりを進めていくことが必要です。様々な主体の連携により、一人ひとりの健康づくりを支える社会環境の整備を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、必要なときに適切な医療を受けられる医療体制の確保が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	82.0	87.0
医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	80.0	85.0
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232 (H28)	521,000	608,700

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	健康づくりの推進	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。
2	食育の推進	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。
3	疾病予防・早期発見・早期治療の推進	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。
4	医療体制の充実	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

■部門計画

「山口市元気いきいき推進計画」(再掲)

政策グループ1 子育て・健康福祉

施策1-3 高齢者福祉の充実

■施策のねらい

高齢者が住みなれた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあい、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供されています。

■施策を取り巻く現状と課題

全国的に高齢化が進行する中、本市においても65歳以上の高齢者数は増加を続けています。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年(2025年)には、本市人口の3人に1人が高齢者になると見込まれており、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯及び要介護(要支援)認定者、認知症高齢者の増加が予測されています。高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの充実が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	72.8	77.3
自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3 (H28)	86.5	87.0
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	53.6	54.1

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	介護予防の推進	高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。
2	社会参加と生きがいづくりの推進	高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
3	地域包括ケアシステムの充実	高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。
4	認知症対策の推進	認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができています。
5	在宅生活支援の充実	高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。
6	介護サービスの充実	必要なときに介護サービスを受け安心して暮らすことができています。

■部門計画

「山口市高齢者保健福祉計画」、「山口市介護保険事業計画」

政策グループ1 子育て・健康福祉

施策1-4 障がい者福祉の充実

■施策のねらい

障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に安心して自立した生活ができています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市における障害者手帳所持者は増加傾向にあり、特に精神障害者保健福祉手帳の所持者数が伸びています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の人が75.4%を占めており、高齢化が進んでいます。こうした中、障害者差別解消法の施行等様々な国内法整備が行われており、障がいのある人が、住みなれた地域で、自分らしく、安心して暮らせる「地域社会における共生」の実現に向けた支援体制の整備が必要です。また、発達障がいへの認知度の高まりにより、相談件数が増加傾向にあり、相談支援体制の強化が必要です。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7 (H28)	97.9	98.0
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86 (H28)	4.20	4.40
障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	60.0	70.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	生活支援や就労支援などの福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができます。
2	地域生活支援の推進	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。
3	社会参加活動の推進	地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。
4	理解促進・権利擁護の推進	障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

■ 部門計画

「山口市障がい者きらめきプラン」、「山口市障害福祉サービス実施計画」

政策グループ1 子育て・健康福祉

施策1-5 地域福祉の充実

■施策のねらい

市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

■施策を取り巻く現状と課題

人口減少や少子高齢化が進行する中で、様々な課題を同時に抱え、複合的な支援を必要とするケースの増加が見込まれており、社会的孤立や制度の狭間などの課題が生じています。誰もが地域の中でお互いに支え合い、公的な福祉サービスと協働して、心豊かに暮らしていく「地域共生社会」を実現するため、市民の地域福祉活動への参加促進を図るとともに、市民や地域、関係機関等が連携しながら、地域福祉の推進に取り組むことが必要です。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	40.0	45.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
2	地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

■ 部門計画

「山口市地域福祉計画」

政策グループ1 子育て・健康福祉

施策1-6 社会保障制度の適正な運用

■施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

■施策を取り巻く現状と課題

急速な少子高齢化の進行により、人口減少社会に直面している中、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付と負担の両面で市民生活にとって大きなウエイトを占めてきています。将来にわたって安定的で持続可能な社会保障制度となるように、一人ひとりが制度を正しく理解し、世代間・世代内で負担能力に応じた公平な負担により社会保障制度を支えていくことが必要です。また、利用者が健やかに暮らしていく上で欠くことができない福祉サービスが適正に運営され、一層の質の向上を図ることが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

この施策は国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	保険制度の適正な運営	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
2	国民年金制度の理解	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
3	生活保護と自立生活の支援	生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。
4	福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービスが適正に運営されています。

政策グループ2 教育・文化・スポーツ

施策2-1 教育環境の充実と整備

■施策のねらい

子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

■施策を取り巻く現状と課題

急速な技術革新やグローバル化の一層の進展等、子どもたちを取り巻く環境が今後も大きく変化していくことが予想される中で、こうした環境に柔軟に対応し、次代を切り開く「生きる力」を育むため、子どもたちの主体的な学びを支える教育環境のさらなる充実が必要となります。

さらに、全ての子どもたちが安心して学べるように、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細やかな支援や教育機会の提供が求められています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9 (H28)	91.0	92.0
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3 (H28)	91.0	92.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	確かな学力の定着	子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
2	豊かな心と健やかな体の育成	様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。
3	現代的課題に対応した教育の充実	子どもたちが社会環境の変化に対応できる生きる力を身につけています。
4	安心して学べる教育環境づくり	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
5	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

■部門計画

「山口市教育振興基本計画」、「山口市いじめ防止基本方針」、「山口市立学校適正規模適正配置基本方針」、「山口市学校施設整備方針」、「山口市通学路交通安全プログラム」

政策グループ2 教育・文化・スポーツ

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

■施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関など多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、あるいは家族形態の変容による個々人の孤立化などが進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	27.0	30.0
学びによって、充実した毎日を送っている と思う市民の割合	%	80.5	82.0	85.0
地域において子どもが健全に育成されてい ると感じている市民の割合	%	40.7	45.0	50.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	多様な学習機会と学習情報の充実	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
2	大学等と連携した人材育成	大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。
3	生涯学習施設の整備・充実	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。
4	家庭教育の充実	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。
5	地域と学校の連携	地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。
6	青少年の健全育成	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。
7	図書館サービスの充実	多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

■部門計画

「(仮称)第二次山口市生涯学習基本計画」、「第三次山口市立図書館サービス計画」
「第三次山口市子ども読書活動推進計画」

政策グループ2 教育・文化・スポーツ

施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造

■施策のねらい

多くの市民が、地域の文化、芸術、歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。

■施策を取り巻く現状と課題

文化、芸術、歴史にふれ、感性を磨き、それを次代に継承していくためには、文化・芸術活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化、芸術、歴史にふれる機会があることが必要となります。

また、文化、芸術や歴史的な文化財のみならず、長い年月をかけて培われてきた芸能、工芸、祭事、風習など本市固有の地域資源を活用していくには、多様な主体の関与、連携が必要であり、地域資源を継承し、また、新たな価値を加えながら、本市への誇りや愛着の醸成、交流人口の拡大を図っていくことが求められています。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
文化、芸術、歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	67.9	70.0
山口市の文化、芸術、歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	67.5	70.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。
2	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	子どもころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
3	郷土の歴史や文化の保護・継承	郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、活かされています。
4	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

■ 部門計画

「文化の薫るまち創造ビジョン」、「大内文化まちづくり推進計画」、
「(仮称) 歴史文化基本構想」

政策グループ2 教育・文化・スポーツ

施策2-4 スポーツ活動の充実

■施策のねらい

スポーツを「する」「みる」「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進み、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

■施策を取り巻く現状と課題

スポーツを「する」「みる」「ささえる」活動により、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、競技力の向上だけでなく、スポーツを通じた健康づくり・体力づくり、生きがいづくりを進め、生涯にわたり、元気で健康的な「ひと」を増やしていく取組が必要です。

また、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取組やレノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの活用などにより、スポーツを通じた地域活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組が必要です。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	75.0	78.0
スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	40.0	50.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	スポーツ活動の充実	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
2	体育施設の整備・充実	体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
3	体育関係団体・指導者の育成	体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

■ 部門計画

「山口市スポーツ推進計画（H30改訂予定）」

政策グループ2 教育・文化・スポーツ

施策2-5 国際化の推進

■施策のねらい

国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

■施策を取り巻く現状と課題

近年、留学生や技能実習生をはじめとする本市に居住する外国人、いわゆる在留外国人の数が大きく増加しているほか、国籍の内訳については以前と比較し多種となる傾向が顕著となっています。

また、外国人旅行者についても大きい伸びを示している中、本市が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンに登録されたことを契機として、今後ますます国際交流の機会が増加することが予想されます。

国際化の潮流を受け止め、これに対応できる人づくりと地域社会の形成に向けて、国際理解・国際協力の推進や、外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、安心して豊かに暮らすことができる多文化共生社会の構築など、本市の国際化を推進するための新たな取組が必要となっています。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	20.0	30.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	国際交流の推進	姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
2	多文化共生の推進	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

■ 部門計画

「山口市国際化推進ビジョン (H30 改訂予定)」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-1 防災対策の充実

■施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

近年、全国各地で毎年のように想定外の大規模な自然災害が発生し、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しました。

また、高齢化が進展する中で、一人での避難等が困難な方も増加しており、隣近所など地域で助け合う取組がより重要性を増しています。自ら身を守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の体制づくりや周知が継続的な課題となっています。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.0	60.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	防災意識の向上	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
2	地域防災力の向上	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
3	浸水対策の推進	集中豪雨による浸水被害が軽減されます。
4	海岸高潮対策の充実	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
5	初動・復旧体制の充実	災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
6	危機管理体制の充実	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

■部門計画

「山口市総合浸水対策計画」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-2 消防・救急体制の充実

■施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

■施策を取り巻く現状と課題

全国各地で地震や大雨などの大規模災害が発生しており、最前線で市民の生命や財産を守る常備消防や消防団の災害対応力の向上を図ると同時に、地域の共助力促進と連携強化により総合的な地域防災力の向上を目指す必要があります。

また、本市の救急出場件数は増加を続けており、こうした救急需要の増加対策や、救急車の到着に時間を要する地域への対策が必要となっています。

さらに、住宅火災による犠牲者を無くすため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策など火災予防の推進を図る必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	74.0	80.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	救急・救助高度化の推進	高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。
2	消防体制の充実	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
3	火災予防の推進	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実

■施策のねらい

交通事故や犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる社会になっています。

■施策を取り巻く現状と課題

地域での積極的な取組による子どもの見守り活動や通学路等への防犯灯の設置など、交通事故や犯罪が起きにくい環境づくりが進められています。その一方で、少子高齢化社会が進展するなか、高齢者による交通事故や高齢者をねらった詐欺行為が増加しています。

交通事故や犯罪から市民を守るためには、これらを未然に防ぐ施策の充実と、市民一人ひとりの意識向上が不可欠となります。そのため、市民への啓発活動や地域住民の積極的な活動を中心に、各種関係機関の連携・協力のもと、地域と一体になった、安全・安心なまちづくりを推進していく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
交通事故（人身事故）発生件数	件	695 (H28)	550	450
市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	%	71.0	75.5	80.0
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	維持	維持
犯罪認知件数	件	1,015 (H28)	800	650

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	交通安全意識の向上	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
2	道路交通環境の整備	危険個所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
3	防犯意識の向上	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。
4	消費生活に関する啓発と情報の提供	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

■部門計画

「山口市交通安全計画」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-4 安全な水道水の安定供給

■施策のねらい

安全な水道水が安定供給され、市民生活や経済活動が支えられています。

■施策を取り巻く現状と課題

水道は市民の暮らしに欠かせない社会資本であり、本市では水道事業、簡易水道事業の実施により、安全な水道水の安定供給に努めています。今後、人口減少や節水型機器の普及により、料金収入の減少が見込まれる中で、管路や浄水場などの更新や防災対策等で費用が増加していくことから、事業の持続性の確保に努める必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	60.0	60.0

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	水道事業の安定的な経営	整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。
2	簡易水道事業の持続可能な経営	再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

■ 部門計画

「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

■施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、快適で衛生的な生活環境になっています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市では、市街地、中山間地域を含めた市内全域で水質保全効果、汚泥処理方法等の地域特性や地域住民の意向を考慮し、公共下水道、集落排水、合併処理浄化槽等により、汚水処理を行っています。

現在、下水道の整備を進めているところですが、人口減少や施設の大量更新を迎える中で、将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくためには、長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資を行うとともに、より適切な汚水処理方法を選択していくことが必要となります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9 (H28)	92.7	93.8

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	公共下水道事業の健全な経営	整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。
2	農業集落排水事業の持続可能な経営	農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。
3	漁業集落排水事業の持続可能な経営	漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。
4	合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

■部門計画

「山口市汚水処理施設整備構想」

「山口市公共下水道事業経営戦略」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

■施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

■施策を取り巻く現状と課題

健全で恵み豊かな自然的・歴史的環境を将来に継承するとともに、地球温暖化による気候変動や生態系の変化等の環境問題を解決するため、あらゆる主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら、一体的な取組を実践する必要があります。

また、ごみの総排出量は減少傾向にありますが、市民一人1日当たりのごみの排出量は、全国平均と比べ約1割多い状況の中、食品ロス対策など新たな取組にも着手する必要があります。生活公害やペット等に関する苦情についても減少傾向にありますが、快適な生活環境を維持するため、さらなる啓発が必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.0	93.0
節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	89.0	95.0
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	74.0	76.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	環境保全意識の啓発	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
2	地球温暖化対策の推進	市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。
3	再生可能エネルギー等の利活用の推進	地球環境に配慮した再生可能エネルギーなどが効果的に利活用されています。
4	ごみ排出量の抑制	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。
5	リサイクルの推進	市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。
6	ごみの適正処理	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。
7	生活公害対策の推進	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
8	ペット等の適正飼養の促進	ペット等が適正に飼養、管理されています。

■部門計画

「山口市環境基本計画」、「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、
 「エコフレンドリーオフィスプラン（山口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」
 「山口市一般廃棄物処理基本計画」、「山口市分別収集計画」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

■施策のねらい

地域の特性に応じた活力がある、調和のとれたコンパクトなまちになっています。

■施策を取り巻く現状と課題

市民の生活を支える公益的施設は、かつての人口増に伴う市街地の拡大とともに郊外化が進み、市域に広く立地しています。市街地が郊外へと拡大してきた中で、将来的な人口減少により更なる市街地の低密度化が想定され、利便性の低下や居住環境の悪化が懸念されます。

このような中、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	維持	維持

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	適正かつ合理的な土地利用の推進	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
2	潤いのある緑環境の創出	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
3	良好な景観の形成	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
4	中心市街地活性化の推進	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。
5	良好な住環境の整備	快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
6	市営住宅ストックの有効活用	既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

■部門計画

「山口市都市計画マスタープラン」、「(仮称) 山口市立地適正化計画」、
 「山口市耐震改修促進計画」、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」、
 「山口市公営住宅等長寿命化計画」、「山口市住生活基本計画」、
 「山口市空家等対策計画」

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-8 快適な道路交通網の構築

■施策のねらい

拠点等を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

■施策を取り巻く現状と課題

慢性的に交通渋滞が発生する中、徒歩、自転車、自動車など、市民が日常生活を送る上での身近な交通手段において、円滑で安全・安心に利用できる道路環境の確保が求められています。

また、観光や商工業などの産業支援基盤として、さらには、災害時における緊急輸送活動や迅速な避難活動などの支援基盤として、幹線道路をはじめ、国道、県道、高速道路などと連携強化した広域ネットワーク網を構築する必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	81.0	83.0
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.0	78.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	暮らしを支える道づくり	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。
2	未来につながる道づくり	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
3	道路・橋梁の維持管理	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

政策グループ3 安全安心・環境・都市

施策3-9 持続可能な公共交通の構築

■施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

■施策を取り巻く現状と課題

マイカー社会の進行に伴い、公共交通の利用者は減少傾向にあり、公共交通を取り巻く環境はより厳しさを増しています。しかしながら、公共交通は日常生活における移動手段として市民生活を支えるとともに、交流を促し、まちのにぎわいを創出するためにも必要不可欠なものであることから、将来にわたり公共交通を維持・確保していくためにも、持続可能な公共交通ネットワークを構築することが必要です。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	25.0	30.0
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	54.3	57.5

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
2	地域にふさわしい交通のしくみの構築	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

■部門計画

「第二次山口市市民交通計画」

政策グループ4 産業・観光

施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

■施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

■施策を取り巻く現状と課題

観光は、様々な産業の消費拡大を誘発する総合産業の役割を担っており、地域経済に大きな波及効果をもたらすとともに、都市の知名度や魅力向上に寄与するものです。

本市は、「観光立市・やまぐち」の実現を基本理念に、歴史・文化を基軸に温泉や農林水産資源、都市機能などを組み合わせることで、地域資源を最大限に活用する取組を行っています。

一方、地域の雇用創出、人材育成、生産性の高い観光産業の実現が求められており、中長期的な経済・社会情勢等を見通した上で、計画的かつ重点的に取組んでいく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
観光客数	人	4,711,803 (H28)	5,300,000	6,000,000
宿泊客数	人	938,341 (H28)	950,000	1,000,000
外国人観光客数	人	75,470 (H28)	117,000	167,000

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	観光資源の活用と情報発信	多彩な観光資源、イベントなどが広く市内外に知られています。
2	観光ホスピタリティの充実	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
3	観光基盤の整備	観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。
4	観光産業の活性化	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

■ 部門計画

「山口市観光交流基本計画」

政策グループ4 産業・観光

施策4-2 商工業・サービス業の振興

■施策のねらい

本市の就業者の大部分を占める商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出しています。また、都市機能の誘致や充実が図られ、賑わいが創出されています。

■施策を取り巻く現状と課題

経済情勢が回復基調にある中、新たな産業団地の整備を進めており、今後も戦略的な企業誘致の推進や起業支援、ビジネスマッチングやIT技術による新産業や付加価値の高い産業の創出、新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくり等を着実に進めていく必要があります。地域経済の活性化には、市内事業所の経営基盤の強化が重要であることから、経営や事業承継の支援、販路拡大やふるさと製品のブランド化の推進等に取り組み、また中心市街地においては、活性化に向けた取り組みを継続的に展開し、交流人口を増加していく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
市内事業所数	所	8,924 (H26 年)	維持	維持
市内事業所の従業者数	人	86,027 (H26 年)	維持	維持
市内総生産額（第一次産業を除く） ※山口県市町民経済計算	百万円	665,450 (H26 年)	683,600	701,800

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	企業立地の促進	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。
2	起業の促進	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。
3	中小企業の経営安定化	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。
4	新事業・新産業の創造	産学金官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。
5	ふるさと製品の振興	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。
6	中心商店街の活性化	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
7	匠のまちの創出	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

政策グループ4 産業・観光

施策4-3 農林業の振興

■施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性に沿った農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

耕作放棄地の増加や農林業者の担い手不足、米価や木材の低迷等による所得の減少等、農林業を取り巻く環境は厳しい状況です。農林業従事者は減少が続いており、農地や森林の荒廃による農山村の持つ多面的・公益的機能の低下が懸念されています。担い手の育成や就業支援、経営基盤の強化、6次産業化の促進、生産環境や森林の整備・維持管理の促進等を総合的に展開することで、所得の向上を図り、経営の安定化につなげる必要があります。また、農業体験等により、都市部との交流を活性化し、魅力ある農山村づくりを行っていく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1 (H28)	4,209.6	4,484.5
森林施業面積	ha	903.6	1,000	1,100
農畜産物の販売額	百万円	5,394 (H28)	5,544	5,664

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	農林業における経営安定化	農林業を安定して経営できる担い手が増えています。
2	農林業を支える担い手の確保と育成	新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。
3	農林業における生産環境の整備・保全	農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。
4	活力ある農山村づくり	農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

■ 部門計画

「山口市食料・農業・農村振興プラン」、「山口市有機農業推進計画」、
「山口市鳥獣被害防止計画」、「山口市田園環境整備マスタープラン」、
「山口市森林・林業ビジョン」、「山口市公共建築物等における木材の利用の促進
に関する基本方針」、「山口市木質バイオマス利活用計画」

政策グループ4 産業・観光

施策4-4 水産業の振興

■施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市の水産業は、漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰等による漁労所得の低下、海洋資源の枯渇など様々な課題を抱えています。これらの課題の解決に向け、新規就業者の確保と市内への定着を促進する支援策を継続して行うとともに、漁場整備等による水産資源の回復や確保、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については機能の維持・確保・長寿命化に取り組む必要があります。さらには、養殖事業や6次産業化、観光漁業等への取り組みにより、所得の向上を促進するとともに、交流事業等の実施により海洋資源を生かした地域づくりを推進していく必要があります。

■ 数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	155	164

■ 基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	漁場及び漁港の整備・保全	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。
2	漁業経営の安定化	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
3	海洋資源を生かした地域づくり	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

政策グループ4 産業・観光

施策4-5 就労環境の充実

■施策のねらい

若者、女性、障がい者などが、その能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革などを通じて、働きやすい職場づくりが進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

雇用情勢の改善が進む中、有効求人倍率や新規学卒者の就職内定率が高水準で推移する一方で、中小企業では人材不足感が高まっており、業種によって雇用のミスマッチが生じるなど、人材確保が難しい状況です。今後、労働力人口の減少が予想される中、若者やUJIターン者の地元就職による定着や、女性、高齢者、障がい者等がそれぞれの能力や特性に応じた就業を促進することにより、地元中小企業の人材確保を支援するとともに、働き方改革の推進により、市内事業所に対して働きやすい環境づくりと、労働生産性の向上を促進する必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
働きやすく、生活とのバランスがとれたまち だと思える市民の割合	%	44.5	50.0	55.0
ハローワーク山口管内における有効求人倍 率	%	1.31 (H28)	維持	維持
市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.2 (H28)	維持	維持

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	勤労者福祉の充実	就業者が安心して働くことができる 環境があります。
2	就業の促進	多様な人材の就業のチャンスが広が っています。

政策グループ5 協働・行政

施策5-1 地域活動と市民活動の推進

■施策のねらい

地域での課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動など、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

■施策を取り巻く現状と課題

東日本大震災や熊本地震等の大規模災害の発生を契機に、改めて地域防災力の強化の必要性が求められる等、地域コミュニティの果たす役割は、ますます重要となっています。今後は、人口減少・高齢化社会に対応した地域づくりに向け、また、21地域それぞれの特性を生かした魅力ある地域づくりの輪が広がるよう、支援を行っていく必要があります。

本市の中山間地域等では、人口減少により日常生活の維持が困難な状況が予測されるため、集落機能の維持や地域福祉等、多くの課題解決に向けた支援の在り方が求められています。そのため、地域コミュニティによる住民主体の活動を支援するとともに、新たな地域の担い手の定住促進や移住希望者に本市の魅力を情報発信し、移住・定住に向けた支援を行っていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
日常生活において、必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2	63.0	67.0
地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	60.0	65.0
住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	46.0	50.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	市民主体のまちづくり	地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
2	活動しやすい環境の整備	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

■部門計画

「第二次山口市協働推進プラン」、「山口市中山間地域づくり指針」、
「南部地域振興ビジョン(H30改訂予定)」

政策グループ5 協働・行政

施策5-2 市民参画によるまちづくり

■施策のねらい

まちづくりへの市民の参加意欲が高まる市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

■施策を取り巻く現状と課題

広域な面積を有する本市において、市民の「豊かな暮らし」を支えていくためには、複雑化・多様化する地域課題に対応していくことが求められています。しかし、これらの課題に行政だけで対応することには限界があるため、多様な主体による「協働によるまちづくり」が重要となっています。

市民や地域からの意見や要望が市政に届く広聴や、市政情報の戦略的な広報の推進により、市民と行政が地域課題やまちづくりの目標を共有し、市民の市政への関心や、まちづくりへの参画意欲を高めていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	26.0	30.0
市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	33.0	36.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	市民との情報共有化の推進	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
2	市民の声が届く広聴の推進	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

政策グループ5 協働・行政

施策5-3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

■施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされ、また、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

■施策を取り巻く現状と課題

本市では、市民の人権に対する関心が高まり、理解も深まっていますが、今日の社会においては、男女共同参画・同和・子ども・高齢者・障がい者・外国人・罪や非行を犯した人・犯罪被害者・感染症患者・性別違和等の差別問題だけでなく、政治的要因・経済的要因・社会的要因などによる、いじめ問題・情報通信メディアによる人権侵害・プライバシー保護・DV対策・拉致問題等も含め基本的人権の享有が阻害されているという課題があります。こうした中、本市では「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向け、男女共同参画の推進や人権啓発、相談・支援体制の充実など、国、県、民間団体等との緊密な連携を図り、相互の協力体制を強化した幅広い取組を進めていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	65.0	70.0
人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	75.0	78.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	人権意識の向上	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
2	人権擁護の啓発・推進	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。
3	男女共同参画の推進	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

■部門計画

「山口市人権推進指針」、「第二次山口市男女共同参画基本計画」

政策グループ5 協働・行政

施策5-4 計画的、効果的な行政経営

■施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

■施策を取り巻く現状と課題

市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立され、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しましたが、成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できるようさらに取り組む必要があります。

今後も、市民から信頼されるためには、計画的かつ健全な行政経営を行う必要があり、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図るとともに、「行政改革大綱」や「財政運営健全化計画」、「定員管理計画」等に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の的確な配分・活用を進めてまいります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	60.0	63.0

■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	効果的な行政経営システムの確立	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。
2	健全な財政運営の推進	将来にわたる健全な財政運営が行われています。
3	効果的な組織体制の充実	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

■部門計画

「山口市定住自立圏共生ビジョン」、「第二次山口市行政改革大綱」、
「第二次山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、
「山口市定員管理計画」、「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、
「山口市人材育成基本方針」、「山口市人事評価基本方針」、
「山口市公共施設等総合管理計画」、
「山口市特定事業主行動計画 職員のための次世代育成プラン」、
「山口市特定事業主行動計画 女性職員の活躍推進に関するプラン」

政策グループ5 協働・行政

施策5-5 公正、確実な事務と市民サービスの向上

■施策のねらい

市民サービスが公平、確実に提供されるとともに、市民の信頼に応え、市民満足度が向上しています。

■施策を取り巻く現状と課題

会計事務、入札・契約事務、選挙事務、議会運営事務、その他一般事務においても、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

自治体職員による不適正な事務処理が拡大傾向にあることから、内部統制の強化が求められています。法令で義務化される都道府県、政令市と同様に、本市においても「内部統制に関する方針」を早期に策定・運用を行っていく必要があります。

■数値による施策の目指す方向性

施策の成果指標

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	中間目標値 H34(2022)年	最終目標値 H39(2027)年
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7 (H28)	3	0
行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78	82	85

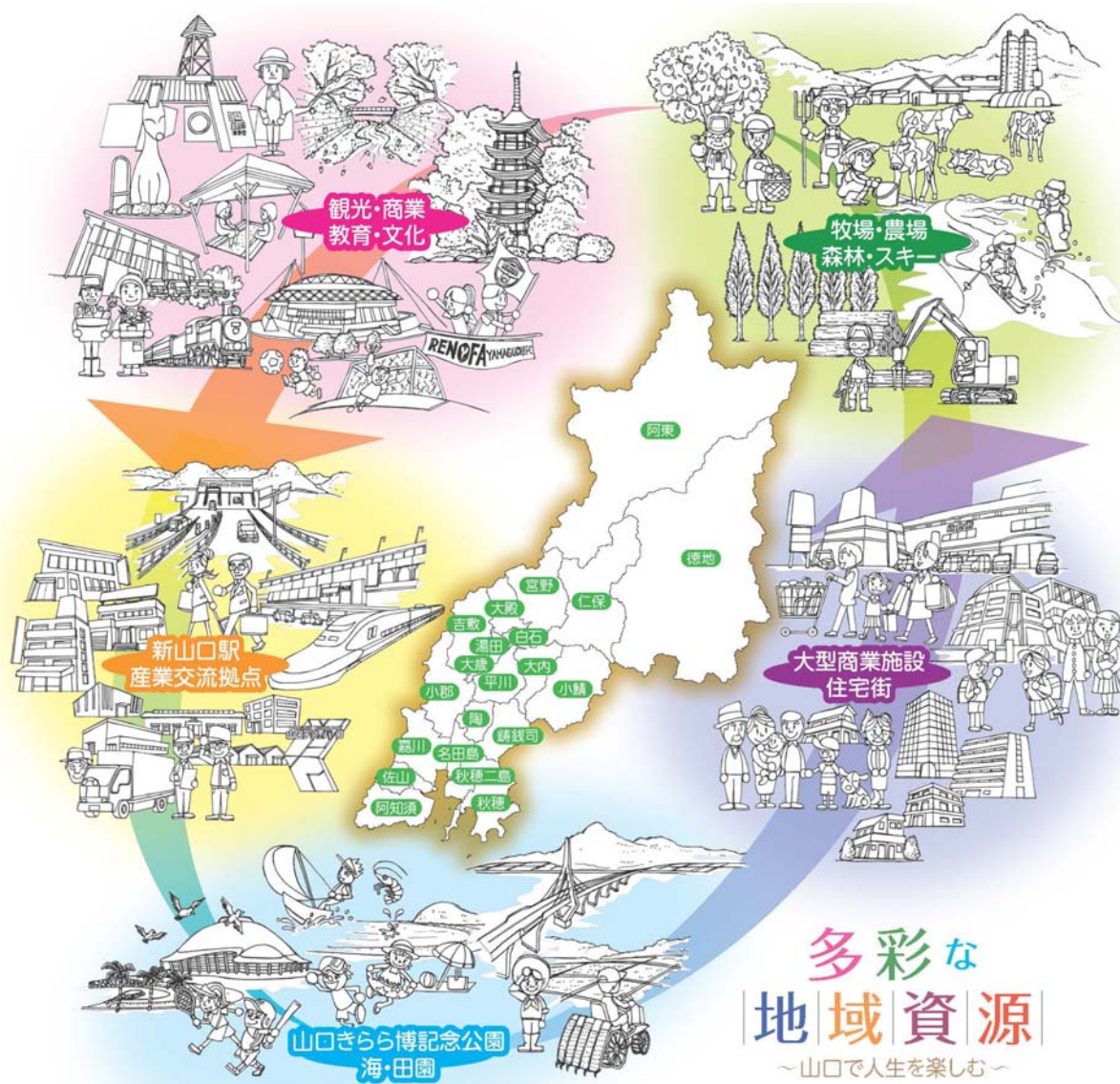
■基本事業

	基本事業名	基本事業のねらい
1	契約・監理事務	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。
2	課税・徴収事務	適正な賦課が行われ、市税が納期内に納付されています。
3	会計処理事務	正確で迅速な会計処理が行われています。
4	議会事務	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
5	選挙事務	正確で公正な選挙事務が行われています。
6	監査事務	監査の指摘により、適正な事務の執行が保たれています。
7	個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
8	文書管理事務	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。
9	情報公開事務	情報の公開がスムーズに行われています。

4 地域づくりの方向性

広大な市域を有する本市は、多様な特性を有する地域によって構成されています。また、自治会を中心として様々な団体が連携して、地域づくりに取り組む主体を「地域づくり協議会」として位置づけており、現在、市内 21 地域のすべてに地域づくり協議会が組織されています。さらに、21地域において、目指す将来地域像やそのための取組内容など、自主的で、主体的な地域づくりの活動の指針となる「地域づくり計画」が策定されています。

総合計画における本市の地域づくりの方向性については、地域の実情を踏まえ、地域特性を生かした、個性ある21の地域連合、個性あるエリアの形成を目指すこととし、各地域の「地域づくり計画」を総合計画における地域づくりの方向性として位置付けます。



- 1 大殿地域 ～心豊かに暮らし続けることができるまちづくり～
- 2 白石地域 ～みんなで作る住みよいまち・白石～
- 3 湯田地域 ～優しく、美しい、誰もが、安心するまちづくり～
- 4 仁保地域 ～住み良さをみんなで創る仁保の郷～
- 5 小鯖地域 ～自然豊かで 安心して暮らせる小鯖～
- 6 大内地域 ～伸びゆく大内 人の輪 夢の輪 地域の輪～
- 7 宮野地域 ～みんなに、やさしい、のびゆくまちづくり～
- 8 吉敷地域 ～みんなで作ろう 笑顔あふれるふれあいのまち 吉敷～
- 9 平川地域 ～平川の未来にかける“にじ”の橋～
- 10 大歳地域 ～みんなで作ろう、明るく住みよいおとしを～
- 11 陶地域 ～美しい心ふれ合う陶～
- 12 鑄銭司地域 ～みんなで作ろう 明るい鑄銭司～
- 13 名田島地域 ～伝えよう次世代へ、より良い名田島を～
- 14 秋穂二島地域 ～HOT 愛を二島～
- 15 嘉川地域 ～人・まち・自然が輝き、安心・安全に暮らせ活力ある
「嘉川のまちづくり」の推進～
- 16 佐山地域 ～わがまち佐山の暮らしを良くするために～
- 17 小郡地域 ～「ふれあい」「生きがい」「支えあい」で心豊かに暮らせる地域づくり～
- 18 秋穂地域 ～青い海 愛する秋穂 海老の町～
- 19 阿知須地域 ～心豊かな元気で住みよい阿知須づくり～
- 20 徳地地域 ～豊かなところ・明るいくらし・笑顔あふれるまち とくぢ～
- 21 阿東地域 ～考えてみよういね、やってみよういね、美緑あるあとうまちづくり～

1. 大殿地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

大殿地域は、山口市のほぼ中心に位置し、大内文化が花開いた地として、歴史と伝統を誇る地域であり、国宝「瑠璃光寺五重塔」をはじめ、大内氏時代から育まれた歴史資源や神社仏閣などの文化財が数多くあります。



一の坂川

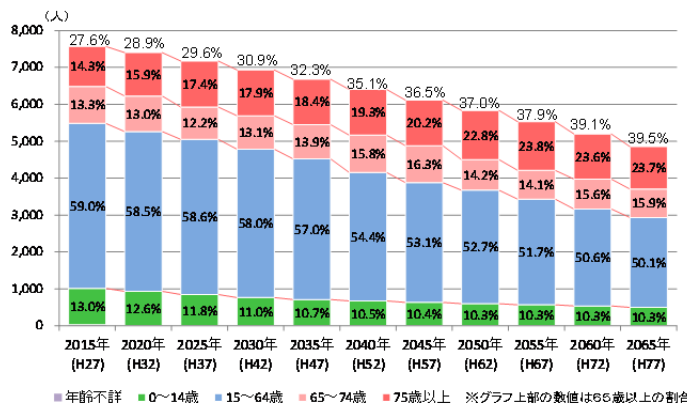
また、地域内を流れる一の坂川は、街中では珍しくホテルの乱舞を見ることができ、春の桜とあわせ、市民や観光客の目を楽しませてくれるなど、多くの資源に恵まれた地域です。

一方で、人口は減少傾向にあり、地域内の空き家対策などの課題があります。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 13.07 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	7,566	7,400	7,172	6,930	6,680	6,401	6,112	5,832	5,528	5,197	4,855
65歳以上	2,086	2,136	2,123	2,143	2,159	2,249	2,231	2,160	2,097	2,033	1,920
75歳以上	1,081	1,175	1,248	1,237	1,228	1,236	1,233	1,332	1,318	1,225	1,150
65~74歳	1,005	961	875	906	930	1,013	998	828	780	808	770
15~64歳	4,467	4,331	4,203	4,021	3,810	3,481	3,245	3,071	2,860	2,628	2,435
0~14歳	983	933	846	765	712	672	636	601	570	536	500
年齢不詳	30										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	大殿	市全体
世帯数	3,421世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	29	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 おおどのコミュニティ協議会

【目指す地域の姿】

地域が持つ歴史・文化・自然などの豊かな資源を生かし、安心して暮らすことができ、多くの人が「住んでみたい、訪れたい、働くところのあるまち」を目指します。

【これまでの主な取組】

・地域のつながり、地域の誇り、地域への愛着を育むことを目的に、町内会をはじめ、地域の大勢のボランティアの協力により、地域の伝統や文化の保存継承事業に取り組んでいます。

・他地区との交流会や庭木管理の学習会、歴史やものづくり講座などを通じて地域の良さや魅力を再発見するとともに、様々な機会を通して地域の皆さんのつながりを広げています。

・各町内会が協力し、地区全体での見守り活動、暮らしの安全・安心につながる情報をまとめた「大殿サポート3（さん）ちょきマップ」を作成し、活用しています。



つながる大殿七夕ちょうちんの灯

【今後の取組の方向性】

・安心して暮らせるまちづくり

交通マナーや防災に対する意識を高め、安心・安全な生活や環境づくりに努めます。

・安らぎのあるずっと住み続けたいまちづくり

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域福祉等に関する諸活動に取り組めます。

・風格と賑わいのあるまちづくり

美しい景観や歴史的な町並みを大切に、地域の伝統文化を次世代にしっかりと継承していきます。また、地域資源を生かし、地域の魅力を高める大殿らしい取り組みを進めます。

・みんなでつながる楽しいまちづくり

若者と高齢者の世代間交流の場や地域づくり活動による人材育成、地域情報の発信強化など、交流を促す様々な取組を推進します。また、地域活動に誰もが参加できるような仕組みをつくりまします。



大殿サポート3ちょきマップ

市の主な関連する施策

・施策1-3 高齢者福祉の充実

・施策3-1 防災対策の充実

・施策1-5 地域福祉の充実

・施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実

・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造

・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

2. 白石地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

白石地域は、地域内に明治維新関係の史跡が点在するなど、古き時代から常に山口市の中心地であったことがうかがえます。

また、旧山口市時代から、市の中心部としての位置づけがあったことから、社会インフラ整備が充実しています。

さらに、多くの学校が存在し、県立図書館・美術館などもあることから、「文教地区」としての特性を持っています。

一方では、マンションなどの集合住宅が多く、新たに地域に転入した住民の割合が非常に高いことから、住民同士のコミュニケーションが希薄で、地域に対する関心が不足し、地域活動への参加が少なくなることが懸念されます。

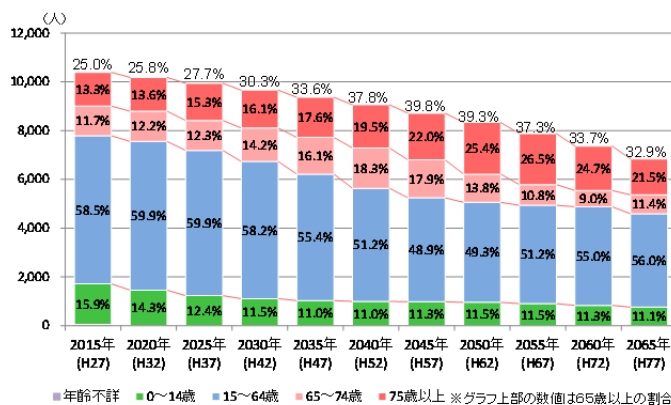


象頭山から白石を望む

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 4.71 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	10,390	10,180	9,939	9,657	9,366	9,059	8,712	8,334	7,875	7,364	6,840
65歳以上	2,598	2,626	2,749	2,924	3,149	3,425	3,469	3,273	2,939	2,484	2,247
75歳以上	1,384	1,382	1,522	1,555	1,646	1,768	1,912	2,120	2,090	1,819	1,471
65~74歳	1,214	1,244	1,227	1,370	1,504	1,657	1,556	1,154	848	665	777
15~64歳	6,078	6,095	5,955	5,624	5,185	4,640	4,261	4,106	4,028	4,048	3,831
0~14歳	1,656	1,460	1,235	1,109	1,032	994	982	955	908	832	761
年齢不詳	58										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	白石	市全体
世帯数	4,523世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	39	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 白石地区地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

みんなでつくる住みよいまち・白石 ～住みよさナンバーワンの地域を目指して～

【これまでの主な取組】

- ・子どもからお年寄りまで家族ぐるみで地域の祭りに参加していただき、地域住民同士のつながりを深めることを目的に、地域内で実施される「ほたるまつり」「祇園祭」「山口七夕ちょうちんまつり」に参加しています。
- ・日常的に運動に親しむ地域住民を増加させ、心身ともに健康な地域づくりを推進するために、参加者に対して活動量計を貸出し、運動に関するプログラムを提供する「白石チャレンジ健康づくり事業」等を実施しています。



祇園祭



チャレンジ健康づくり事業

【今後の取組の方向性】

「住みよいまち・しらいし」をつくるために・・・

- ・広報活動の充実により、白石地区地域づくり協議会の取組等、認知度の向上を図り、地域づくり活動に参加する地域住民の増加を目指します。
- ・観光資源等地域財産の活用やお祭りなどの伝統文化活動を通じて、地域住民の交流を図り、白石地域への関心や、地域住民同士の連帯感・絆を深めていきます。
- ・スポーツイベントや講習会、健康講座等を開催し、地域住民が日常的に運動に親しむとともに、健康と食に関する意識を高めていきます。
- ・山口市の中心地としてふさわしい環境や景観を保全するために、地域内の関係団体が連携して、五十鈴川の清掃等、環境美化活動や景観保護活動を積極的に推進します。
- ・地域住民一人ひとりが防災意識を高め、身近に防災活動に参加できるような人づくり、組織づくり(自主防災組織)を推進するとともに、地域住民が交通安全活動、防犯活動に積極的に参加する仕組みを整える等、安心安全な地域社会を目指します。
- ・地域住民の白石への誇りや郷土愛を育むため、白石地域固有の歴史や文化、史跡名所を地域住民が共有し、保護・保全・継承・掘り起こし、PR活動を実施します。

市の主な関連する施策

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| ・施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実 | ・施策3-1 防災対策の充実 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

3. 湯田地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

温泉街と住宅地、商業施設や保養所、医療機関等がコンパクトにまとまっている湯田地域は、山口市のほぼ中央部に位置しています。日量 2000 トンの豊富な湯量を誇る湯田温泉は、その豊かな効能から、古来より多くの人々に親しまれてきました。幕末に活躍した高杉晋作や坂本龍馬、西郷隆盛などの維新の志士たちも湯田温泉を訪れていることから維新関連の史跡が多数残されています。



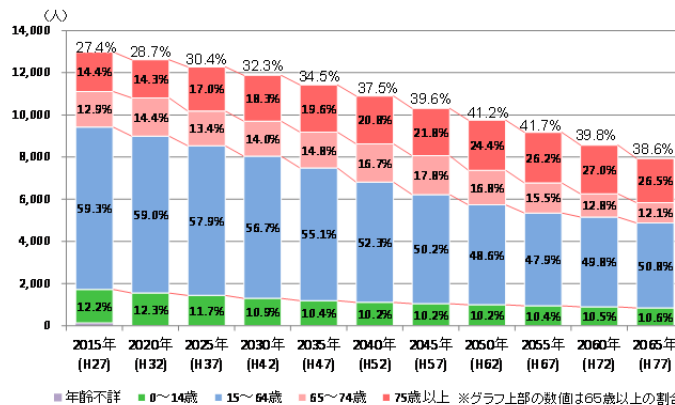
湯田温泉のマスコット 湯田ゆう子さん

湯田地区は集合住宅の増加により、人口の集積はあるものの、転出入も多いことから地域活動への関わりが薄れてきていることが課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 4.09 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	12,981	12,611	12,272	11,874	11,422	10,897	10,308	9,755	9,174	8,563	7,933
65歳以上	3,553	3,622	3,736	3,840	3,938	4,086	4,081	4,021	3,826	3,404	3,059
75歳以上	1,873	1,806	2,090	2,177	2,243	2,270	2,251	2,379	2,403	2,310	2,100
65~74歳	1,680	1,816	1,646	1,664	1,695	1,816	1,831	1,642	1,424	1,094	959
15~64歳	7,701	7,440	7,101	6,734	6,291	5,702	5,179	4,738	4,394	4,261	4,033
0~14歳	1,590	1,549	1,436	1,300	1,192	1,110	1,047	996	953	897	841
年齢不詳	137										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	湯田	市全体
世帯数	6,020世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	15	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 湯田地区コミュニティ運営協議会

【目指す地域の姿】

人と人との暖かい関わりの中で、誰もが、いつまでも安心して暮らすことができる地域を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・地域住民同士の交流や親睦を目的とし、町内会やコミュニティ運営協議会の加盟団体を中心に、「町内親睦大運動会」や「湯田ふるさとまつり」を開催しています。
- ・「ふれあい安心・安全フェスタ」では、体験型のイベントを通じて、地域住民の防災・防犯意識の高揚を図っています。
- ・明治維新150年に向け、史跡ウォーキングやバスハイク、歴史講演会、史跡めぐり湯田マップの作成などに取り組みました。



ふるさとまつり 湯田中合唱部！

【今後の取組の方向性】

平成28年度から「第2次湯田地区地域づくり計画」に基づき、「優しく、美しい、誰もが、安心するまちづくり」の実現に向けて取組が始まりました。

・地域福祉

子どもからお年寄りまで安心して暮らせるよう、子ども福祉事業、高齢者福祉事業を推進します。

・安心安全

火災から地域住民の命を守るため、住宅用火災警報器の設置促進に取り組みます。

また、町内会連合会を中心に湯田地域全体の自主防災組織が発足したことから、避難訓練や防災研修を通じて、地域全体の防災力の強化を図ります。



安心・安全フェスタ 放水体験！

市の主な関連する施策

- ・施策1-3 高齢者福祉の充実
- ・施策1-5 地域福祉の充実
- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造
- ・施策3-1 防災対策の充実
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

4. 仁保地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

仁保地域は、山口市北部に位置する中山間地域で、面積72km²の80%は山林です。過疎への危機感から、昭和40年代に仁保地域開発協議会（現在の仁保自治会）が設立され、様々な地域づくりに取り組んできました。農業集落排水事業による下水道整備が完了しており、また、農産物の直売も行う道の駅「仁保の郷」は仁保自治会が管理・運営を行っています。



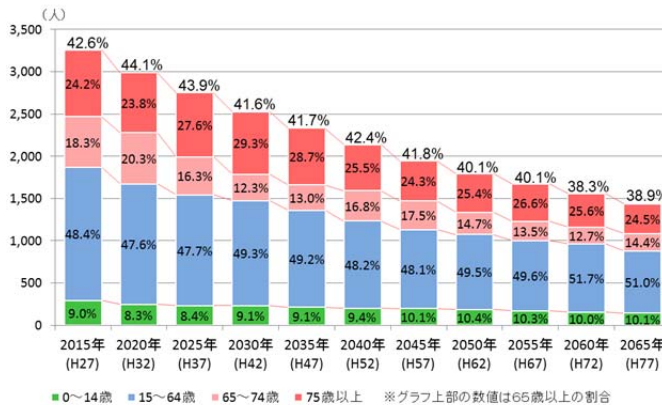
仁保川のこいのぼり

平成26年度に行った住民アンケートによると、「いま住んでいる地域が好きだ」「今後も住み続けたい」との回答が8割を占める一方で、少子高齢化や人口減少に伴う様々な問題に不安を感じる意見も多くありました。そのほか、農業の面では有害鳥獣による農作物の被害が拡大しており、その対策が喫緊の課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 72.84 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	3,256	2,988	2,749	2,525	2,332	2,138	1,944	1,794	1,674	1,559	1,437
65歳以上	1,386	1,318	1,207	1,051	972	905	812	720	671	597	558
75歳以上	789	711	758	740	670	546	472	456	445	399	352
65~74歳	597	607	449	311	302	360	340	263	226	198	206
15~64歳	1,576	1,422	1,312	1,244	1,148	1,031	936	888	830	806	733
0~14歳	294	248	230	230	212	202	196	186	173	157	146
年齢不詳	0										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	仁保	市全体
世帯数	1,129世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	23	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 仁保自治会

【目指す地域の姿】

「住み良さを みんなで創る 仁保の郷」を目標に、子どもから高齢者まで、すべての世代が住み良いと思える地域づくりを進めます。

【これまでの主な取組】

- ・年々増加する空き家への対策と地域の定住促進を進めるため、山口市空き家バンク制度を活用した人口定住に取り組んでいます。また、空き家についての相談窓口を設け、空き家の掘り起こしや地域への周知を図っています。
- ・安全に暮らせる地域づくりを推進するため、防犯灯の設置に取り組み、子どもたちの通学環境などを改善しました。
- ・仁保川の洪水防止と環境美化を推進するため、河川内の除草作業への支援や、河川の浚渫の要望活動を行っています。



仁保大農業まつり

【今後の取組の方向性】

- ・道の駅を核とした情報発信の充実や空家バンク制度を利用した人口定住促進等により、地域の活性化を目指します。
- ・高齢者や子育て世代のサポート体制を充実し、住民が健康で心豊かに暮らせる地域を目指します。
- ・交通安全環境の整備や防災意識の啓発、防災組織の体制充実等により、住民が安心して生活できる地域を目指します。
- ・住みやすい生活環境が整備され、また四季を通して美しい自然環境が保たれた地域を目指します。
- ・帰郷庵等を活用した里山体験イベントにより地域個性を創出するとともに、行事の充実等により住民相互の絆が深まる地域を目指します。



帰郷庵のアユつかみイベント

市の主な関連する施策

- ・施策1-3 高齢者福祉の充実
- ・施策1-5 地域福祉の充実
- ・施策3-1 防災対策の充実
- ・施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実
- ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

5. 小鯖地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

小鯖地域は、防府市との市境に位置し、市内21地域のうち4番目に大きな面積を有しています。工業・流通業が集積している中国自動車道の山口IC周辺、宅地化が進む国道262号線沿い、豊かな田園風景が広がる県道21号線沿い、標高の高い農村地域である東鯖地区で構成されています。正田山、鳴滝、萩往還などに代表される名所・旧跡が点在し、小鯖八幡宮の代神楽舞などの伝統文化が残っています。自然豊かな環境にある一方で、土砂災害の起こりやすい地形・地質にあり、平成21年に中国九州北部豪雨災害の災禍に見舞われた経験から、防災意識の高い地域がらです。

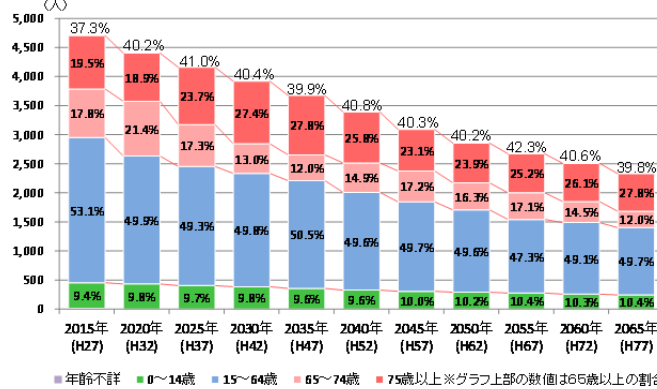


鳴滝の風景

人口は、近年の少子高齢化や他地域への流出により減少傾向にあり、J Aの店舗や金融窓口の閉鎖など、日常生活に密接する店舗が少ない状況にあります。通院、買い物等の日常生活の利便性を確保する上で、コミュニティ交通等の維持・存続も課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成



・面積 43.82 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	4,706	4,404	4,159	3,918	3,674	3,391	3,089	2,853	2,671	2,505	2,329
65歳以上	1,754	1,772	1,704	1,583	1,464	1,383	1,245	1,147	1,130	1,017	928
75歳以上	918	831	987	1,074	1,022	876	713	682	672	654	648
65～74歳	836	941	717	509	442	507	532	465	458	363	280
15～64歳	2,498	2,199	2,050	1,949	1,855	1,681	1,536	1,416	1,264	1,230	1,159
0～14歳	441	433	405	386	354	326	308	291	277	259	243
年齢不詳	13										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	小鯖	市全体
世帯数	1,746世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	23	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 小鯖地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民及び各種団体が連携・協力して、豊かで住みよい安全な地域づくりを進めます。

【これまでの主な取組】

- ・地域活性化のため、住民同士の絆や地域に対する愛着を深め、多世代が交流・参加できるイベント事業の実施や地域ぐるみの環境美化活動に取り組んでいます。
- ・小鯖自主防災会を発足し、防災学習や防災訓練に取り組んでいます。
- ・小鯖の魅力を発信するご当地ゆるキャラ「さぼろっち」の活用を通じて、多様な世代が地域づくりに参画できるきっかけづくりに取り組んでいます。



正田山貯水タンク

【今後の取組の方向性】

- ・子育て環境づくり、健康づくり、生きがいづくり、見守り活動に取り組むとともに、自主防災組織を主体とした防災活動の充実を図っていきます。
- ・鳴滝、正田山、萩往還等の名所・旧跡や小鯖八幡宮の代神楽舞など、長い年月の間に育まれてきた地域の魅力や財産を活かし、地域の魅力向上につながる環境整備に取り組めます。
- ・「さぼろっち未来カフェ」等の機会を通じ、地域の課題を共有するとともに、地域づくりに多様な年代が関わる仕組みを構築し、地域の実情に応じたより効果的な運営を目指していきます。
- ・交通の利便性と豊かな農村環境という地域の強みを生かし、地域の遊休施設や空き家の有効活用に向けた検討・整備を行い、新たな地域の価値を生み出す取組を促進することで、人・モノ・価値・想いが往来する交流促進を図り、自立的な地域経営につなげていきます。



さぼろっちの活用

市の主な関連する施策

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策3-1 防災対策の充実 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

6. 大内地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

大内地域は、本市のまちづくりの起源ともいえる中世「大内文化(大内氏)発祥の地」で、近世「萩往還」等多くの歴史遺産が残っています。

また、市の中心部に近く、自然環境に恵まれ、医療機関・郊外大型店舗等が充足し、生活の利便性に優れていることから宅地の開発が進んでおり、市内第2位の人口を擁する活気あふれる地域です。



大内地域を遠望する

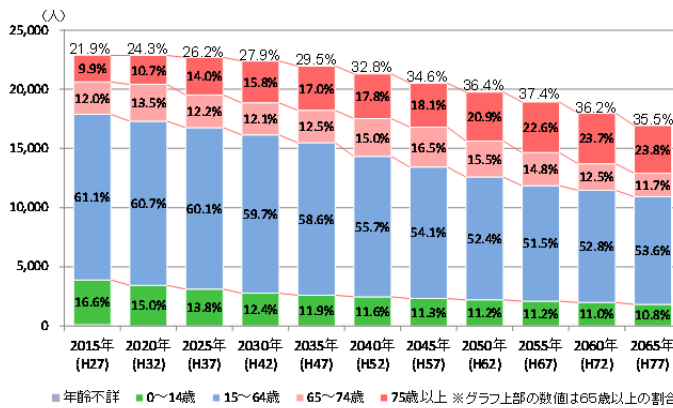
地域コミュニティ活動についても、様々な団体や個人が積極的に取り組んでおり、中でも次代を担う子ども達への温かい支援活動は、非常に盛んで特筆すべき活動です。

一方では、道路、公共下水道、防災対策、公共交通等の公共インフラ整備が、地域の成長過程に追いついておらず、改善が望まれています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 24.92 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	22,878	22,859	22,699	22,399	21,961	21,312	20,521	19,769	18,924	17,987	16,942
65歳以上	5,000	5,549	5,937	6,247	6,477	6,981	7,098	7,190	7,075	6,515	6,021
75歳以上	2,255	2,454	3,168	3,544	3,738	3,787	3,720	4,132	4,274	4,269	4,033
65~74歳	2,745	3,096	2,768	2,704	2,739	3,194	3,378	3,057	2,801	2,246	1,988
15~64歳	13,980	13,870	13,639	13,379	12,873	11,863	11,095	10,366	9,738	9,489	9,083
0~14歳	3,787	3,440	3,124	2,772	2,611	2,468	2,329	2,214	2,111	1,984	1,837
年齢不詳	111										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	大内	市全体
世帯数	9,128世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	31	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 大内まちづくり協議会

【目指す地域の姿】

- ①交流が活発で人が生き生きと活躍する地域
- ②学びの機会に満ちた伝統と文化の継承される地域
- ③健康で幸福を感じながら生活できる地域
- ④自然と緑あふれる快適に暮らせる地域
- ⑤安心安全に暮らせる地域



大内コードモジカン事業



元気あっぷ健康講座

【これまでの主な取組】

- ・夏休み等の長期休業日を活用し、各自治会・町内会単位で市民活動団体のボランティアスタッフと協力し、子どもの体験活動を行い、同じ地域に住む子ども達と大人の新たな絆づくりを目的とする事業に取り組んでいます。
- ・行政の専門職(健康増進課)と連携し、地域での主体的な健康づくりに取り組んでいます。
- ・各団体(構成員5名以上)が自ら企画し、自然資源(里山河川)を活用してふれあいの場を設ける事業に対し、補助金を交付する事業に取り組んでいます。

【今後の取組の方向性】

- ・大内地域の魅力を再発見し、活用する。
大内のすばらしい資源を再発見、活用して「大内らしい」地域づくりを進めていきます。
そして、子ども達をはじめ、大内に住む人や活動する人にとっての地域への誇りや愛着心を育てていきます。
- ・隣近所の顔の見える関係をつくる。
高齢者や新しく大内に住む人が、精神面や情報面において孤立することがないように、地域で助け合い、支えあうことのできる関係づくりを進めていきます。
- ・地域ぐるみで子どもを見守り、育てる。
子どもやその家族が精神的に孤立することがなく、元気に成長していけるよう、子どもの育成や安全を地域全体で支えていける環境づくりを進めていきます。

市の主な関連する施策

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ・施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実 | ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 |
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策3-1 防災対策の充実 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

7. 宮野地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

宮野地域は、山口市のほぼ中央に位置し、中央を北から西へ樫野川が流れています。ホテルが乱舞し、鮎が川面に銀鱗を躍らせる清流や、緑豊かな田園、山林など恵まれた自然環境や景観が保全されています。また、常栄寺や清水寺など市内でも有数の史跡が保存されています。

また、県立大学との連携に力を入れ、官・学・民が一体となった知的・文化活動の拠点として、また北部と中心部の交通網の結束点として、新たな活力を創造する地域づくりを進めています。

一方で、近年では店舗の廃業や高齢化の進行に伴う「買い物弱者」の増加や、2023年までの予定で北部キャンパスに移転中の県立大学の跡地利用問題等の課題があります。

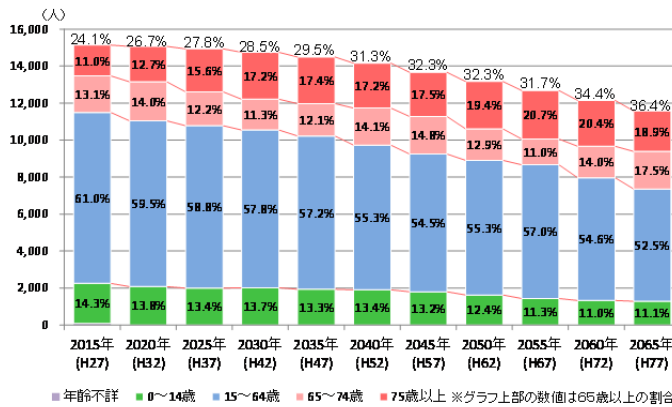


地域交流ステーションでの着物喫茶

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 38.41 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	15,136	15,061	14,936	14,743	14,495	14,163	13,659	13,163	12,679	12,144	11,569
65歳以上	3,641	4,024	4,152	4,198	4,271	4,435	4,410	4,256	4,019	4,178	4,208
75歳以上	1,664	1,908	2,329	2,533	2,521	2,433	2,384	2,557	2,625	2,475	2,184
65~74歳	1,977	2,115	1,824	1,664	1,749	2,002	2,027	1,699	1,394	1,703	2,024
15~64歳	9,239	8,961	8,783	8,525	8,289	7,826	7,450	7,280	7,224	6,635	6,078
0~14歳	2,167	2,076	2,001	2,021	1,935	1,901	1,798	1,627	1,435	1,331	1,283
年齢不詳	89										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	宮野	市全体
世帯数	6,611世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	42	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 みやの地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民や各種団体との連携・融和を図るとともに、地域課題の解決に向けた活動を活性化し、安心・安全な地域を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・ゴミのない美化活動の盛んな地域にするために、不法投棄防止啓発ポスターの募集や応募作品で作製した防止啓発看板を不法投棄の常習地帯に設置するとともに、実態を広報することにより地域住民へ再認識を促すなど、不法投棄防止の普及啓発に取り組んでいます。
- ・あいさつ交流を継続し、助け合いができる地域を目指して、あいさつ運動の標語を募集し、入賞作品の幟旗を作製するとともに、その幟旗を全地域に設置し、「助け合いのできる、明るい宮野」の啓発に取り組んでいます。



不法投棄防止啓発看板の設置

【今後の取組の方向性】

- ・地域の環境美化活動や里山資源の利活用、県立大学との交流が盛んで、人権が尊重される地域づくりに取り組みます。
- ・地域全体であいさつ運動等を継続することにより助け合いがしっかりできる地域づくり、地域福祉活動の進んだ地域づくりに取り組みます。また、子育てしやすく、一人暮らしでも安心して生活でき、交通に不便を感じない地域づくりに取り組みます。
- ・安心して暮らせる治安がよい地域、交通事故のない、防災意識の高い地域づくりに取り組みます。
- ・健康づくりが盛んで、運動行事に参加しやすい地域づくりに取り組みます。
- ・歴史や文化を情報共有し、文化活動が進んだ地域づくりに取り組みます。
- ・宮野地域の将来に大きく関わる県立大学の跡地利用について研究するとともに、買い物環境等生活環境の改善に取り組みます。



あいさつ運動の幟旗

市の主な関連する施策

- ・施策1-5 地域福祉の充実
- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造
- ・施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実
- ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

8. 吉敷地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

吉敷地域は、市街地に近く位置し、現在も宅地開発が進むなど人口が多く、様々な企業や商業施設が立ち並び、維新百年記念公園や県下有数の大規模校である良城小学校を有するなど都会的な側面を持つ一方で、東西の鳳翩山を背景に吉敷川でホテルが飛び交うなど自然にも恵まれています。また、多くの名所・旧跡があり、歴史上の偉人やオリンピック金メダリストを輩出するなど人材も豊富です。



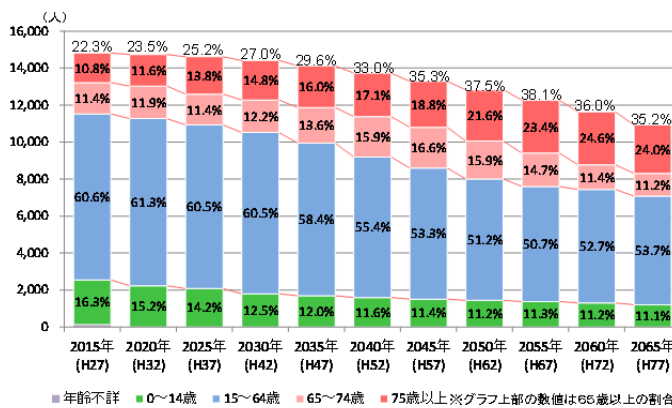
鳳翩山と春の吉敷川

一方で、高齢化の進行や核家族化の増加とともに、新たに移り住んでこられる方が多いため、身近な住民同士が気軽に交流できる様々な機会が求められています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 26.67 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	14,823	14,737	14,616	14,412	14,123	13,730	13,288	12,823	12,268	11,634	10,920
65歳以上	3,300	3,467	3,685	3,896	4,177	4,532	4,694	4,815	4,669	4,192	3,846
75歳以上	1,606	1,712	2,020	2,137	2,255	2,348	2,493	2,770	2,866	2,861	2,618
65~74歳	1,694	1,754	1,665	1,759	1,922	2,184	2,201	2,044	1,803	1,331	1,228
15~64歳	8,977	9,035	8,848	8,717	8,253	7,601	7,085	6,568	6,214	6,135	5,863
0~14歳	2,411	2,236	2,082	1,799	1,692	1,597	1,509	1,441	1,384	1,307	1,211
年齢不詳	135										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	吉敷	市全体
世帯数	6,024世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	16	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 吉敷地区地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民同士が活発に交流し、地域の歴史や文化が後世に語り継がれ、豊かな自然環境が守られるなど、誰もが住んでよかったと思えるような地域を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・多くの方に吉敷地域を散策していただき、吉敷の自然や文化の魅力を再認識・再発見していただくため、地域散策ガイドブック「吉敷さんぽ」を作成しました。
- ・人と人との交流を促進するため、「よしき夏まつり」や「ふるさとまつり」を開催するとともに、地域づくりを担う人材を発掘する「交流事業」を実施しました。



地域散策ガイドブック「吉敷さんぽ」刊行

【今後の取組の方向性】

- ・ふれあいと交流による元気で住みよいまち
自治会などのコミュニティ活動の活性化や、人と人がふれあい、交流する場づくりに取り組みます。
- ・ともに支え合い心豊かに暮らせるまち
誰もがその人らしく、健康で心豊かに生活できるよう、地域住民がともに支え合い、助け合える地域の輪づくりを進めます。
- ・みんなで協力してつくる安心で安全なまち
住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、交通安全や防犯、地域防災への取り組みを進めます。
- ・美しい自然をみんなで守る快適なまち
緑あふれる美しい自然環境を守るとともに、誰もが快適に生活できる住環境の実現に取り組みます。
- ・固有の歴史や文化による個性あふれるまち
地域の歴史や伝統を継承・保存するとともに、これらを再発見・再認識しながら、地域内はもとより他地域との新たな交流の機会を創出します。



よしき夏まつりに集う人々

を 進

市の主な関連する施策

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策3-3 交通安全の推進と防犯対策の充実 |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

9. 平川地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

平川地域は、山口盆地を貫流する樫野川の左岸にあって、ほぼ中央を東西に流れる九田川に沿って、家や商店が並び周辺に広がっています。従来、農業中心の自然環境と文化遺産に富んだ、のどかな農村地域でしたが、幼稚園から大学、支援学校等の教育施設がすべて地区内にある、稀な文教地域へと変貌した国際交流が盛んな、人口が増加している地域です。

一方では、都市化の進展に対する公共インフラの遅れ、地域活動への関心・参画の希薄化、高齢化などの課題があります。

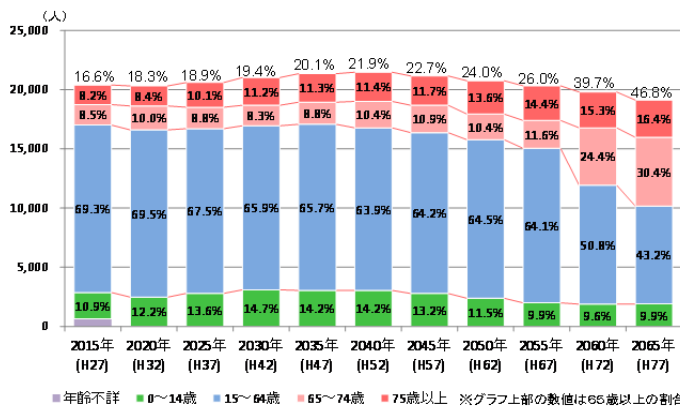


平清水八幡宮本殿

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 19.61 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	20,402	20,320	20,601	21,028	21,355	21,469	21,160	20,743	20,326	19,791	19,122
65歳以上	3,395	3,724	3,892	4,081	4,284	4,699	4,794	4,977	5,285	7,854	8,958
75歳以上	1,669	1,697	2,083	2,346	2,414	2,457	2,480	2,816	2,931	3,021	3,145
65～74歳	1,726	2,027	1,809	1,735	1,870	2,243	2,313	2,161	2,354	4,833	5,813
15～64歳	14,145	14,119	13,911	13,851	14,028	13,729	13,577	13,386	13,039	10,046	8,265
0～14歳	2,233	2,477	2,798	3,095	3,042	3,041	2,789	2,380	2,002	1,891	1,898
年齢不詳	629										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	平川	市全体
世帯数	11,193世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	39	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 平川コミュニティ推進協議会

【目指す地域の姿】

平川のまちづくりの基本目標である「安心と笑顔でずっと住みたい平川、戻ってきたい平川」の実現に向け、幸せが実感できるまちづくりを進めます。

【これまでの主な取組】

・山口大学と一緒に、地域の現状・課題を整理し、地域特性を生かしたまちの将来像と具体的な計画や施策の基本となる平川まちづくりビジョンを作成しました。

・平川地域自主防災組織の確立、災害に備えた体制の構築に努めるとともに、先進事例等の情報提供や防災研修等の防災意識啓発に取り組んでいます。

・地域で子どもたちを守る活動として見守り活動やあいさつ運動を展開し、地域住民同士のつながりを強める活動に取り組んでいます。

【今後の取組の方向性】

「安心・話題・絆・笑顔・自分らしさ・故郷・楽しみ」づくりの7色(にじ色)の実践項目が重なり合い、つながる暮らしづくりを進めます。

・安心・話題づくり(情報と安心)

自主防災組織の支援・推進に取り組むとともに、災害・避難等の情報だけでなく地域情報や行事、自治会活動など様々な情報を発信し、伝え合うことにより安心につなげていきます。

・故郷・楽しみづくり(故郷で楽しく)

スポーツや文化等の交流、平川の文化継承や自治会活動を推進し、幅広い年齢層の方々の楽しみにつなげていきます。

・楽しみ・安全づくり(安心と楽しみ)

声かけや見守り活動の推進、道路等の公共空間の美化活動の推進、外灯・防犯灯等の環境整備の促進により、安心して安全に楽しく生活できるまちづくりにつなげていきます。



見守り活動



防災研修会

市の主な関連する施策

- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造
- ・施策3-1 防災対策の充実
- ・施策3-3 交通安全の推進と防犯対策の充実
- ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

10. 大歳地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

大歳地域は東西7km、南北4kmと細長い地形をしており、東は湯田温泉に隣接する住宅地域、西は小郡地域と隣接する田園風景を残しながらも大型商業施設も建つ住宅地域となっています。市の中心部にも近く利便性に優れていることから宅地化が進んでおり、この30年で世帯数はほぼ2倍の約6,300世帯となり、人口も13,000人を超えました。自治会は

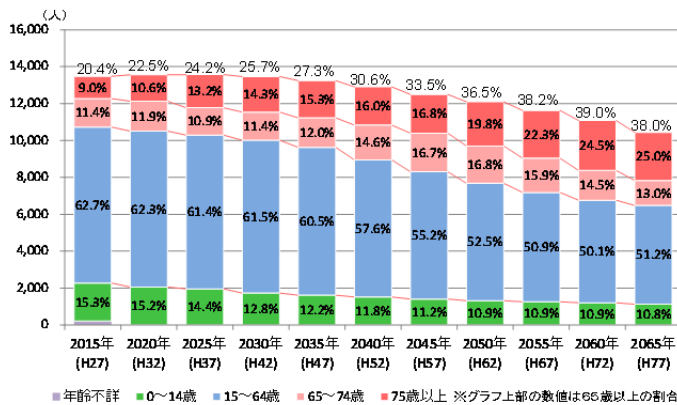


朝田神社

大小様々で、それぞれ役員を中心に地域活動を進めていますが、人の価値観の多様化やアパートの増加等による地域社会を取り巻く環境の変化により、隣り近所の交流が薄れ、高齢化や核家族化等の影響から、地域や家庭での防災対策、子どもや高齢者等の交通や生活に関する見守りなど、様々な生活課題が現れています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成



・面積 10.82 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	13,481	13,562	13,568	13,466	13,247	12,905	12,494	12,092	11,626	11,084	10,443
65歳以上	2,755	3,051	3,277	3,457	3,619	3,954	4,187	4,416	4,441	4,320	3,970
75歳以上	1,214	1,436	1,795	1,928	2,027	2,069	2,097	2,388	2,591	2,712	2,610
65~74歳	1,541	1,614	1,483	1,529	1,591	1,884	2,090	2,028	1,850	1,609	1,360
15~64歳	8,447	8,450	8,332	8,279	8,009	7,433	6,902	6,352	5,923	5,557	5,344
0~14歳	2,065	2,062	1,959	1,730	1,620	1,518	1,405	1,324	1,262	1,206	1,129
年齢不詳	214										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	大歳	市全体
世帯数	6,336世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	28	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 大歳自治振興会

【目指す地域の姿】

- ・みんなで参加 心をつなぐまち
- ・育み見守るやさしいまち
- ・安全で安心して暮らせるまち
- ・気持ちのよいきれいなまち
- ・笑顔で楽しくふれあうまち



おおとし夏まつり

【これまでの主な取組】

- ・広報誌「かわら版おおとし」を発行して地域情報の共有を図り、あいさつ標語のぼり旗の作成などあいさつ運動を推進して地域の交流を深めました。
- ・おおとし見守り隊を結成し、子どもたちの見守り・交通安全立哨を行いました。
- ・ふれあいサロンの活動支援や健康講座を実施して高齢者の健康長寿を図り、子ども会活動を支援して子育て支援体制の充実に努めました。
- ・防犯灯の設置・LED化、反射鏡の設置助成や防犯パトロールなどの生活・交通安全対策を実施しました。自主防災組織への支援や「おおとし防災の日」イベントの開催により防災意識の向上に努めました。
- ・大歳草刈隊の活動推進や啓発看板の設置、「ごみ出しマナーアップ」チラシ作成等により、地域の環境美化に取り組みました。
- ・「1自治会1事業」の実施支援、「三世代交流事業」の実施、「おおとし夏まつり」・「大歳まつり」の開催、花いっぱい運動の実施により、地域の交流・活性化を推進しました。



おおとし防災の日イベント

【今後の取組の方向性】

平成30年度までの第2次大歳地区地域づくり計画は、個々の事業では一定の成果をあげており、引き続き事業を継続していきます。また、世代間交流や住民のコミュニティ活動のさらなる推進のため、高齢者生きがいセンターの整備について検討委員会を開催し協議を進めます。大歳地域は若い世代の転入も多く、人口が増加していますが、地域づくりの中核となる人材の育成が大きな課題となっており、たくさんの活動を通じて次世代へのバトンタッチを模索していきます。

市の主な関連する施策

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策3-1 防災対策の充実 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策3-3 交通安全の推進と防犯対策の充実 |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

11. 陶地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

陶地域は、山口市中心部から10kmほど南に位置し、地域の北部は高さ200m～400m級の山々が連なり、中央部は段丘状の台地が広がり、南部一帯は中世末から近世初期に造られた干拓地が広がっています。奈良時代から平安時代にかけて、産出した良質の粘土を使って「須恵器」を生産しており、北西部の山麓には、国指定史跡の



陶ヶ岳から南部干拓地を眺める

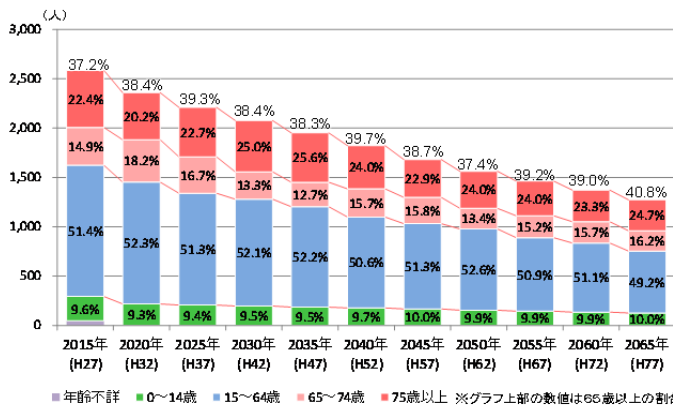
「陶陶窯跡」のほか、多くの窯跡が確認され、陶の地名は、そこに由来するといわれています。

現在、地域の中央部には国道2号線とJR山陽本線が併走し、高速交通には恵まれています。地域内の生活道路は狭い状況です。また、地域内には商業施設がほとんどなく、医療機関などもないため、近隣地域に頼っている状況です。

また、少子化や若者の地域外流出等の現状から、地域内の若者人口が減少傾向にあり、地域の将来を担う人材の育成が求められています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成



・面積 11.52 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	2,584	2,359	2,210	2,077	1,951	1,822	1,682	1,562	1,462	1,371	1,274
65歳以上	962	906	869	797	747	723	651	585	573	535	520
75歳以上	578	477	501	519	500	438	385	376	351	320	314
65～74歳	384	429	368	277	247	285	266	209	222	215	206
15～64歳	1,329	1,234	1,134	1,083	1,018	922	863	822	744	701	627
0～14歳	247	219	207	198	186	177	168	155	145	135	127
年齢不詳	46										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	陶	市全体
世帯数	1,010世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	16	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 陶連合自治会

【目指す地域の姿】

地域内の資源(人・物)を活用し、「災害に強いまちづくり」「情報を共有したまちづくり」「住みやすく安らぎのあるまちづくり」「美しい安全なまちづくり」「ふるさとの歴史や文化でまちづくり」の各分野に取り組み、「みんなでつくる住んで誇りに思う陶」を目指しています。

【これまでの主な取組】

「ふれあいづくり」「出番づくり」「安心づくり」の3つのねらいを掲げ、地域内のつながりづくりを図るため、「陶地区民運動会」や「陶ふれあいまつり」などを行っています。

また、美しく安全なまちを目指し、地域内のふれあいを深めるため、地域住民全体による「陶クリーン作戦」を実施しています。



陶地区民運動会

【今後の取組の方向性】

- ・自主防災活動の推進や道路、生活環境基盤の整備を進めるとともに、ふれあい活動、助け合い活動などにも取り組みます。

- ・地域内の情報共有化を進めるため、地域広報誌「まるとと陶」を引き続き発行します。また、「地区民運動会」や「ふれあいまつり」を継続して実施します。

- ・地域内における知識や伝統の継承、異世代間の関係構築などを図るため、三世代交流を実施します。また、高齢化の進展に対応するため、高齢者支援に向けた取組も進めます。

- ・早朝立哨を通じた交通安全の啓発や小学生の下校時見守りなどの活動に取り組みます。また、「陶クリーン作戦」を引き続き実施します。

- ・地域の良さを生かす取組や、地域内にある文化財の保護に向けた活動を行います。



三世代交流

市の主な関連する施策

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策3-1 防災対策の充実 |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 |
| ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

12. 鑄銭司地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

鑄銭司地域は、その名が示すとおり、平安時代に貨幣を作る役所があった地です。また、明治維新の先覚者、「大村益次郎」の生誕地であることから、関連の歴史資源も多く残されています。



長沢池から望む大村神社

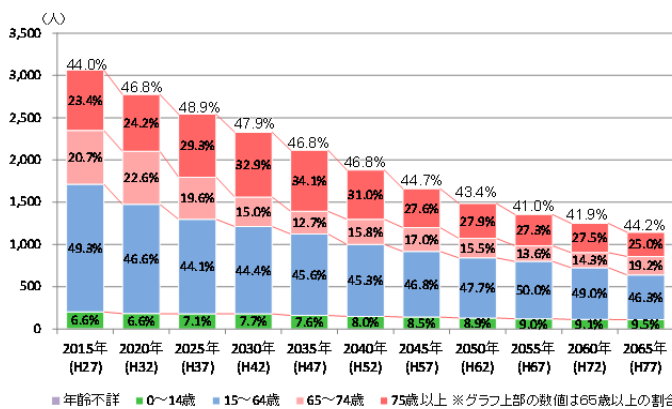
地域は、国道2号線が貫き、山陽自動車道山口南ICが設けられ、市が鑄銭司団地を整備し流通業や運送会社等の営業拠点が置かれています。山陽本線四辻駅があり山陽新幹線新山口駅にも近接するため市内有数の広域交通網の拠点となっています。

しかし、少子化により人口減少が急速に進み、10年間で人口は約9.0%減少しています。老年人口比率が40%を超える一方で、年少人口比率が6.6%と非常に低く、著しく高齢化が進んでおり、その対応が課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 20.42 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	3,064	2,773	2,541	2,328	2,113	1,880	1,659	1,486	1,354	1,249	1,145
65歳以上	1,349	1,299	1,241	1,115	989	879	741	645	555	523	506
75歳以上	716	672	744	766	721	582	459	414	370	344	286
65~74歳	633	627	497	349	269	297	282	231	185	179	220
15~64歳	1,511	1,292	1,120	1,033	963	851	776	709	677	612	529
0~14歳	201	182	179	179	161	150	141	132	122	114	109
年齢不詳	3										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	鑄銭司	市全体
世帯数	945世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	18	769

※世帯数:平成27年国勢調査

自治会・町内会数:平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 鑄銭司自治会

【目指す地域の姿】

「みんなであつろう 明るい鑄銭司」をキャッチフレーズとして地域づくり計画の目標に設定し、地域のコミュニティ強化を図りながら、「自助・共助・公助」を推進し、住み良い地域づくりを目指します。

【これまでの主な取組】

・地域内の活性化を目的とする活動団体や地域行事を支援し、単位自治会長情報交換会や新年互例会を開催して、情報の共有化を図るとともに、地区内の企業と住民が交流を深める活動に取り組んでいます。

・ここは古銭及び明治維新の先覚者大村益次郎のふるさとです。この「鑄銭司の誇り」を全国に力強く発信することにより地域の活性化を図ります。



新年互礼会

【今後の取組の方向性】

・各世代に役立つ広報活動に努め、広報誌の一元化やホームページの見直し検討、住民アンケートなどを実施します。また、自然災害に対応できる地域づくりを目指し、防災学習会の開催や防災訓練を実施します。

・独自の伝統文化を伝承するとともに、郷土の歴史・文化財を誇りにする地域づくりを進めます。また、大村益次郎没後 150 年を契機に彼の墓所周辺整備や記念イベント等を行います。

・長沢池周辺が憩いの場となるよう、「長沢パーク構想」の実現に努め、芝桜や大内桜であふれる自然景観を保全するとともに、多くの登山者でにぎわう陶ヶ岳において、自生するやぶ椿の保護活動を実施します。

・生きがい活動のための情報発信と人材発掘に努め、地域の子育てサポートシステムの確立が図れるよう三世代交流を推進します。



避難訓練のあとの防災学習会

市の主な関連する施策

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 |
| ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造 | ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり |
| ・施策3-1 防災対策の充実 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

13. 名田島地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

名田島地域は、大部分が海を人工的に陸地化した干拓地であり、農業を基幹産業とした県内有数の穀倉地帯です。農業生産物は、米、麦、大豆に加えて、はなっこりー、スイートコーンなど独自性のある出荷物があります。



名田島の田園風景

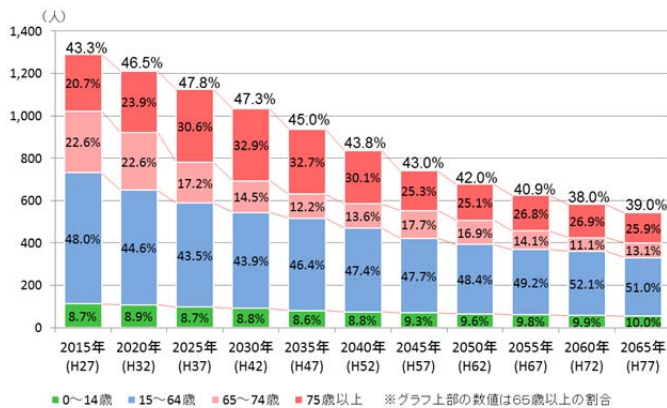
また、本市の玄関口である小郡地域に隣接しており、JR新山口駅、山陽自動車道山口南インターチェンジ、山口宇部空港などに短時間に到達できる優れた立地条件を有しています。

田園の豊かな自然、美しい景観や文化、結びつきの強い地域コミュニティといった地域特性を生かしながら地域づくりを進めていますが、少子高齢化や人口減少が加速化していく中で、その勢いを食い止め、持続可能な地域を目指していくことが今後の大きな課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 8.93 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	1,290	1,212	1,125	1,033	937	837	741	676	625	582	542
65歳以上	559	563	538	489	421	366	318	284	256	221	211
75歳以上	267	289	345	339	306	252	187	169	168	156	140
65~74歳	292	274	193	149	115	114	131	114	88	65	71
15~64歳	619	540	490	453	435	397	353	327	308	303	276
0~14歳	112	108	98	91	81	74	69	65	61	57	54
年齢不詳	0										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	名田島	市全体
世帯数	476世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	13	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

伝えよう次世代へ、より良い名田島を

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 名田島自治会連合会

【目指す地域の姿】

農村の持つ優れた自然や文化、結びつきの強い地域コミュニティといった地域特性を生かし、自然と人の両方が尊重される社会を創り上げることで、今の子どもたちが大人になったとき、「自分の子どもを名田島の地で育てたい」と思えるような、自然が豊かで人々に活力のある自立した地域づくりを目指します。

【これまでの主な取組】

- ・地域づくり活動を広く周知するため、広報誌を発行しています。また、ホームページや Facebook を定期更新し、地域内外へ名田島の今を情報発信しています。
- ・各集落において、「お宝展」や三世代交流の「夏祭り」、防災意識啓発活動など、自治会活動の活性化を図る「一集落一事業」を実施しています。
- ・平成26年度に芝生化された名田島小学校グラウンドは、地域住民や教育振興会を中心とした芝生管理グループ「名田島しばもり隊」によって管理され、地区民体育大会などの体育行事や定期利用団体に活用されることにより、運動の促進や地域コミュニティの醸成につながっています。
- ・過去に多くの尊い命を失った水害の教訓から、毎年8月に地域全体の防災訓練を実施することで、地域の防災力の強化を図っています。



芝生での運動会



有志による茶話会

【今後の取組の方向性】

- ・生まれ育ったふるさと名田島を次世代に引き継ぐため、情報発信の強化や名田島版空き家バンク制度を本格始動させるなどの対応策により、定住人口の増加を目指します。
- ・青壮年層を中心とした意見交換の場「名田島未来フォーラム」の成果として、参加者有志による地域づくりへの参画の足がかりとなる活動が開始されたところであり、新たな地域づくりの担い手となるよう活動支援を行っていきます。

市の主な関連する施策

- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進
- ・施策3-1 防災対策の充実

14. 秋穂二島地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

秋穂二島地域は、なだらかな山々を背に、広大な平野部に水田を中心とする農地が広がるとともに、周防灘に突き出た岩屋半島に自然のままの海岸線が残り、美しい景観と澄んだ海が広がり、周防大橋や幹線道路により交通のアクセス利便性に優れており、多岐にわたって魅力を秘めている地域です。



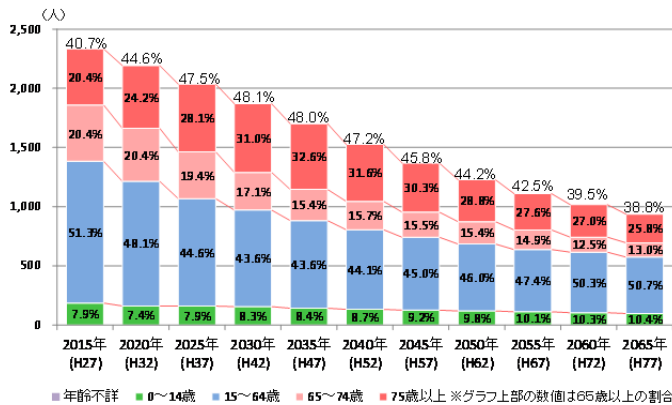
兜山古墳

地域内には、県の研修施設や「八十八ヶ所霊場」の一部、「兜山古墳」といった地域資源もあり、これらの教育・文化・自然の資源を活用しながら、他地域との交流を図るとともに、少子高齢化が進む中で、子どもたちの健やかな成長と活力あふれる地域社会の実現を目指していくことが今後の課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 16.15 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	2,333	2,192	2,035	1,869	1,700	1,527	1,367	1,227	1,110	1,018	937
65歳以上	950	978	967	898	817	721	625	543	472	402	364
75歳以上	475	530	572	579	555	482	414	354	307	275	242
65~74歳	475	448	394	319	262	239	212	189	166	127	122
15~64歳	1,197	1,053	908	815	741	673	615	565	526	512	476
0~14歳	185	161	160	155	143	133	126	120	112	104	98
年齢不詳	1										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	秋穂二島	市全体
世帯数	882世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	10	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 秋穂二島地区連合自治会

【目指す地域の姿】

「HOT 愛を二島」 (地域づくりの理念)

「HOT 愛を二島」とは、「HOT(ほっと)」は安心を感じさせ、“あたらしい” “あつい” “あたためた” “活気のある”の意味を持ち、地域住民がいきいきと、このHOTな「愛を」お互いに育み、

H : 「人 (Human) づくり」

O : 「オンリーワン (Only one) づくり」

T : 「トータル拠点 (Total standpoint) づくり」 に取り組み、理想郷「二島」を創造します。

【これまでの主な取組】

・子育て支援及び多世代交流を目的に、子育てに関する講演会や子育て支援団体による昔の遊びコーナー、杵による餅つき等を行う「子ども広場」を継続的に開催しています。

・地域資源の魅力向上のため、平成24年度から地区内のボランティアにより、兜山古墳整備に取り組んでいます。

平成28年度からは地域づくり交付金を活用し、専門業者による伐採も行っており、自然豊かな瀬戸内海の美しい景観、周防大橋・きららドームが一望できるすばらしい景色となり、兜山古墳の魅力向上に寄与しています。



子ども広場



兜山古墳整備

【今後の取組の方向性】

・平成28年6月に「二島地区まちづくりアンケート」を実施し、若く元気な世代が中心となり、地域が抱えている課題や対応策について、協議・検討を進めています。その中で、「住宅問題」や「空き家問題」について専門的に取り組むため、二島定住促進委員会『住もう家(すもうや)』を設立し、人口減少の抑制及び転入者の増加を図るため、山口市空き家バンク制度を活用した住みよい二島づくりに取り組んでいきます。

・美濃ヶ浜をはじめとする豊かで美しい自然、歴史的価値のある兜山古墳、さらには潮湯のある潮寿荘、これらの地域資源の有効活用を図るため、かつて親しまれてきた兜山古墳から潮寿荘までの遊歩道の復活を視野に入れ、交流拠点として兜山古墳整備に取り組んでいきます。

市の主な関連する施策

- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

15. 嘉川地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

嘉川地域は、山口市南部の榎野川河口の西部に位置し、最高峰は禅定山で山口湾を望む段丘地と干拓地からなり、古くから賀宝(かがほ)の里と云われ、山陽道の宿場町(市)として栄えた土地柄で、地域内には遺跡・史跡が多く存在しています。



御伊勢山から望む嘉川地域

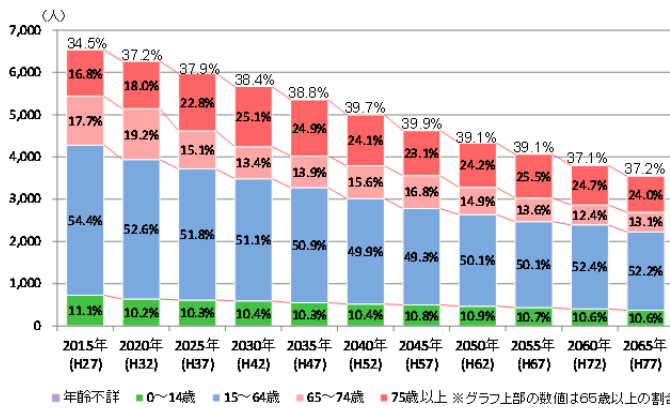
現在も交通の便が非常に良く、道路は国道2号・190号、山口宇部道路、県道212号(きらら道路)、鉄道は山陽本線(嘉川駅)、宇部線(上嘉川駅・深溝駅)が通っています。主要道路沿線には、流通団地が多く立地しています。

一方では、少子高齢化が進んでいる状況にあり、地域福祉活動の推進や地域特性を生かした発展計画づくりが課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 28.87 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	6,533	6,264	5,975	5,666	5,352	4,998	4,624	4,328	4,064	3,799	3,541
65歳以上	2,252	2,328	2,263	2,178	2,077	1,985	1,843	1,692	1,590	1,409	1,316
75歳以上	1,098	1,126	1,363	1,420	1,331	1,207	1,066	1,049	1,037	937	851
65～74歳	1,154	1,202	900	758	746	778	777	643	554	472	465
15～64歳	3,551	3,296	3,097	2,896	2,726	2,493	2,281	2,167	2,037	1,989	1,850
0～14歳	725	640	615	592	549	520	500	470	436	401	376
年齢不詳	5										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	嘉川	市全体
世帯数	2,481世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	39	769

※世帯数:平成27年国勢調査

自治会・町内会数:平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 嘉川自治連合会

【目指す地域の姿】

あいさつを通じて心が通い合い、地域の文化や風土を大切にし、地域住民が協働して地域活動に励み、安心・安全に暮らすことができ、人が集まる活気のある地域を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・地域住民のつながりを育むため、小中学校を中心に地域に広がるあいさつ運動に取り組んでいます。
- ・自然災害へ対応するために、地域全体での避難訓練や小中学生を対象とした防災学習、防災ボランティアの育成など防災意識の向上に取り組んでいます。
- ・地域の歴史を学び、再発見をするために「ふるさと嘉川の遺跡・史跡」を刊行し、地域の文化・風土を大切にする意識の向上に取り組んでいます。



小学生防災学習

【今後の取組の方向性】

- ・地域住民が協働して地域活動に励むまちづくり
 - 住民の希望や意見を集約し、小さなことでもできることは実行してみるという気構えで取組を進めます。
- ・安心・安全に暮らせるまちづくり
 - 住み慣れた地域で安心して暮らせるように、自然災害に対する備えや子どもたちの見守り活動などの取組を推進します。
- ・人が集まる活気あるまちづくり
 - 地域内の人材発掘、後継者の育成に努めるとともに、人が集まるイベントやサロンなどの活性化に取り組み、活力ある地域の形成を推進します。



ふるさと嘉川のお酒をつくろう

市の主な関連する施策

- ・施策1-5 地域福祉の充実
- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造
- ・施策3-1 防災対策の充実
- ・施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

16. 佐山地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

佐山地域は、山口市の南西部に位置しており、東の一部は周防灘、西は宇部市、南は阿知須地域、北は嘉川地域に面する、東西に長く南北に短い形状をしています。地域の西に開発された産業団地「山口テクノパーク」は、豊かな自然に囲まれた環境のもとで、現在約40の企業が操業しており、今後も、多くの企業進出が既に決定しています。

地域の特性としては、少子高齢化が進む状況の中、自主防災会を中心とした先進的な自主防災活動や、花壇づくりをはじめとするお年寄りから子どもまで、世代を超えたボランティア活動も盛んです。

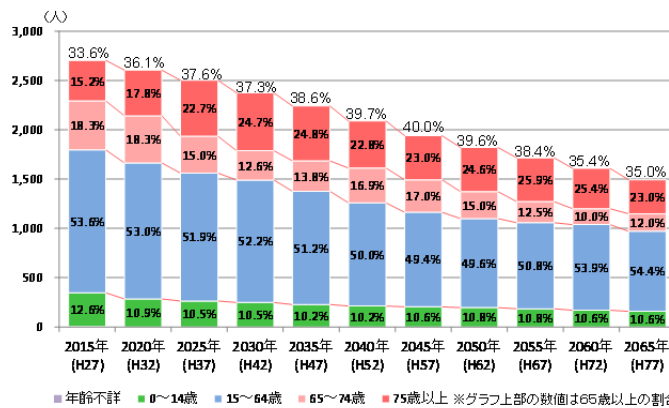


フラワーロード佐山

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 12.02 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	2,704	2,604	2,501	2,375	2,241	2,088	1,940	1,821	1,715	1,608	1,493
65歳以上	908	940	940	885	865	830	776	720	659	570	523
75歳以上	412	463	566	586	556	476	446	447	445	409	344
65~74歳	496	478	374	298	309	354	331	273	214	161	179
15~64歳	1,449	1,379	1,297	1,240	1,147	1,044	958	903	871	867	812
0~14歳	342	285	264	250	229	214	205	197	186	171	159
年齢不詳	5										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	佐山	市全体
世帯数	997世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	12	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 佐山地区地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域住民・各種団体等が相互に協力・連携することにより、コミュニティ意識が高揚し、地域課題の解決を図り、皆が安心して暮らしていける地域づくりを目指します。

【これまでの主な取組】

- ・住民の隣保協同の精神を活動理念に、「自主防災会」を組織し、各単位自治会の地域性を視野に入れたコンパクトでより実践的な防災訓練や組織強化などを積極的に展開してきました。
- ・生活環境づくりとして、佐山地域内の国道190号沿いの植樹帯を約100名のボランティアスタッフの献身的な活動により花壇として「フラワーロード佐山」を整備、維持管理をしています。世代間交流も行い、色とりどりの花が道行く人々の目を楽しませてくれています。



防災研修会

【今後の取組の方向性】

- ・環境美化の意識付けや活動を通じたコミュニティの基盤強化
花壇整備活動や地域全体で取り組むゴミ拾い「ごみゼロ大作戦」を、大人から小中高生の全ての世代が参加することにより、環境美化意識を高め、世代間交流の場とします。
- ・災害時助け合いネットワークの充実



周防大橋ふるさと太鼓

「自主防災会」を中心とした災害対応総合訓練、防災研修会、防災体験学習、避難行動要支援者への対応、災害用資機材の備蓄管理を行い、自主防災活動意識を高め、災害に強い組織づくりを図ります。

- ・地域のふれあいと文化の継承

中高生ボランティアサークル「きずな」の活躍をはじめ、地域住民全体の協力で、「ふるさとまつり」の開催や運動会を地域と小学校と共同で実施し、幅広い年齢層の交流を図り、地域の魅力を発信します。各種世代間・地域間の交流イベントを実施し、世代間の交流を活発にします。

また、地区史「さやま」の14年ぶりの発刊を契機に、佐山地区史研究会の充実を図ります。

- ・地域の重要な交通手段のひとつ「コミュニティタクシー」について、さらなる充実を図ります。

市の主な関連する施策

- ・施策1-3 高齢者福祉の充実
- ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進
- ・施策3-1 防災対策の充実
- ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- ・施策3-9 持続可能な公共交通の構築
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

17. 小郡地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

小郡地域は、江戸時代より山陽道と石州街道が交わる交通の要所であり、幕末期に藩庁が萩から山口へ移された後は、山口の玄関口として重要な場所となり、明治以降は鉄道の町として栄えました。

また、新幹線の開通やSL「やまぐち」号の復活運行、新山口駅ターミナルパーク整備事業など、小郡都市核が整備され、「広域県央中核都市」としての機能を兼ね備えた整備が進む、人口の移動が著しい地域です。



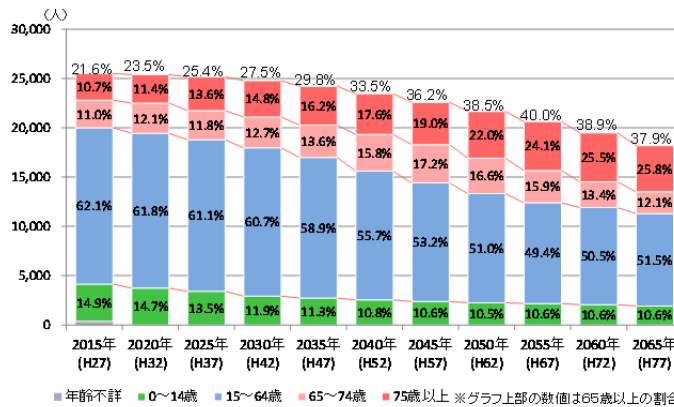
小郡全景

しかし、この人口の移動に伴い、個人の価値観やライフスタイルの変化などによる地域コミュニティの希薄化のような課題がますます複雑化・多様化しています。加えて、今後、より深刻化すると予測される高齢化や空き家の増加等、新たな課題にも直面しています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 33.39 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	25,502	25,392	25,164	24,763	24,190	23,451	22,581	21,671	20,628	19,470	18,188
65歳以上	5,509	5,960	6,390	6,801	7,211	7,853	8,182	8,352	8,243	7,573	6,898
75歳以上	2,716	2,897	3,414	3,661	3,924	4,137	4,289	4,757	4,967	4,957	4,696
65～74歳	2,793	3,063	2,976	3,140	3,287	3,716	3,893	3,595	3,276	2,616	2,202
15～64歳	15,832	15,703	15,372	15,024	14,245	13,054	12,008	11,049	10,199	9,829	9,360
0～14歳	3,789	3,729	3,402	2,938	2,734	2,544	2,390	2,270	2,186	2,069	1,931
年齢不詳	372										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	小郡	市全体
世帯数	11,213世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	65	769

※世帯数：平成27年国勢調査

自治会・町内会数：平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 おごおり地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

『「ふれあい」「生きがい」「支えあい」で心豊かに暮らせるまち』を目標に、子育て世代から高齢者まで、全ての人が笑顔で心豊かに住み続けられる地域社会を目指し、各種団体等と連携して総合力を発揮できる地域を目指します。

【これまでの主な取組】

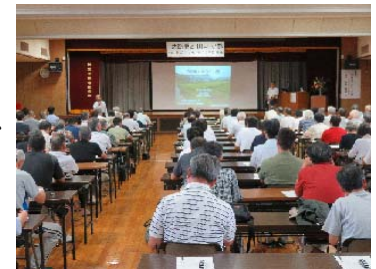
- ・「地域振興」「地域福祉」「安心・安全」「環境づくり」「地域個性創出」をテーマに、各種団体等と連携を図り、地域住民同士の連帯感を醸成すると共に、将来の小郡地域を担う人材育成にも取り組みました。
- ・誰もが健康で生き活きと安心・安全で暮らせるまちを目指し、自主防災組織の推進や環境保全活動など、住民ニーズに沿った事業に取り組みました。
- ・SL「やまぐち」号や新山口駅などを活用したおもてなし事業や、明治維新150年に向けた冊子の製作や史跡看板の設置、市天然記念物のオゴオリザクラの保護・育成など、歴史・文化・自然などの地域資源を生かした取組を行いました。



新山口ゆめフェスタ

【今後の取組の方向性】

- ・超少子高齢化を迎えるに当たり、全ての世代の人が、小郡で生まれ、小郡で育ち、住み続けたいと感じることのできる支え合い・絆を育み、小郡地域のみならず、南部全域から市内全域までの地域間交流やネットワークを築き、魅力のある、住んでみたい小郡を目指します。
- ・住民・自治会等各種団体や行政が地域づくりの方向性を共有し、連携を図りながら協力して取り組み、ともに小郡の発展を願う人々の一体感を醸し出すことの出来るまちづくりを目指します。
- ・歴史や文化など、小郡の地域資源を生かしつつ、地域の魅力を再発見して愛着を抱き、未来の子ども達に誇れるよう、郷土愛あふれる自然や環境に配慮したまちづくりを進めます。



防災講演会
連携を図りながら協力し

市の主な関連する施策

- ・施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実
- ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- ・施策1-5 地域福祉の充実
- ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
- ・施策3-1 防災対策の充実
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

18. 秋穂地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

秋穂地域は、山口市の南部に位置し、瀬戸内海に面し、温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域です。この穏やかな自然は、秋穂のやさしさと豊かな心を育んできました。「法境の里」と呼ばれるこの地には、秋穂八十八ヶ所霊場が点在しており、毎年弘法大師の命日にあたる旧暦の3月20日、21日には市内外から多くの人々が「お大師まいり」に訪れています。



中道海岸

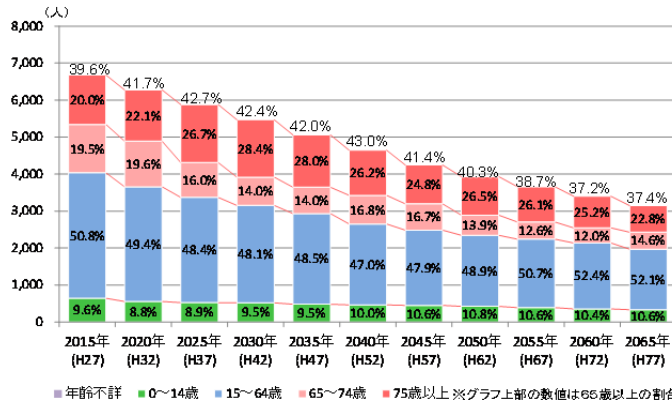
また、秋穂地域は、車えび養殖の発祥の地といわれ、車えびに関連した事業が盛んに行われています。

一方、人口減少に伴う少子、高齢化等により、これまで地域を支えてきた農業、漁業の後継者不足や担い手不足は深刻な問題となっています。空き家の増加や買い物、医療機関等へ行くための自家用車以外の交通アクセスも課題となっています。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 24.09 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	6,680	6,275	5,878	5,467	5,060	4,644	4,245	3,930	3,655	3,400	3,147
65歳以上	2,643	2,619	2,508	2,316	2,125	1,995	1,759	1,585	1,414	1,264	1,176
75歳以上	1,338	1,386	1,570	1,550	1,418	1,217	1,051	1,040	952	855	717
65~74歳	1,305	1,233	938	766	707	778	708	544	461	409	459
15~64歳	3,394	3,102	2,845	2,631	2,454	2,183	2,035	1,920	1,852	1,781	1,639
0~14歳	640	554	525	520	481	466	452	425	389	354	332
年齢不詳	3										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	秋穂	市全体
世帯数	2,502世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	32	769

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 たのSEA 秋穂づくり協議会

【目指す地域の姿】

豊かな自然と秋穂の歴史と先人たちの志を受け継ぎ、「明るく」「たのSEAく」「健康」に暮らせる地域を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・ふるさとを再発見し、地域のきずなづくりを進めるために、「あいお祭り」の開催や「あいお花火まつり」「地区まつり」の開催支援を行っています。また、秋穂の歴史・文化を守り育てるため、「歴史的資産・文化伝承事業」なども行っています。
- ・秋穂地域の乳幼児から中学生までの子どもたちの健やかな成長を目指して、様々な活動に取り組む「すこやか秋穂っ子プロジェクト」や、安心・安全な地域づくりのための「防災組織活動支援」、美しく住みやすい地域づくりのための「環境美化活動」などにも取り組んでいます。



あいお祭り

【今後の取組の方向性】

- ・地域の絆づくりをさらに進めるために、地域住民と各種団体とが連携を深め、地域振興に資する活動・催しなどを推進します。
- ・高齢者や子ども、障がい者福祉など、地域福祉の向上と青少年健全育成や人権を守る活動を実施・支援します。
- ・みんなが、安心して安全に暮らせる社会の構築を目指して、各種事業に取り組めます。
- ・身近な環境を守る活動、また、緑化推進や花いっぱい運動の支援・秋穂の海山の環境美化活動などを実施します。
- ・秋穂の歴史・風土を守り育て、秋穂のイメージアップを図るとともに、地域資源の活用を推進して、あいおブランドの新たな事業の育成を支援します。



尻川海岸清掃活動

市の主な関連する施策

- ・施策1-3 高齢者福祉の充実
- ・施策1-5 地域福祉の充実
- ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
- ・施策4-4 水産業の振興
- ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進

19. 阿知須地域

(1) 地域の特徴

【地域の特徴や課題】

阿知須地域は、山口市の中心部から南に位置し、南と西は宇部市に接し、東は瀬戸内海に面し、沿岸部から内陸部にかけて緩やかな丘陵地となっています。そして、地域の中央部を流れる井関川沿いには四季の花々が咲き誇り、心なごむ自然と風景があります。



山口きらら博記念公園

交通アクセスは、北に山口宇部道路が横断し、南に山口宇部空港を間近に控えています。

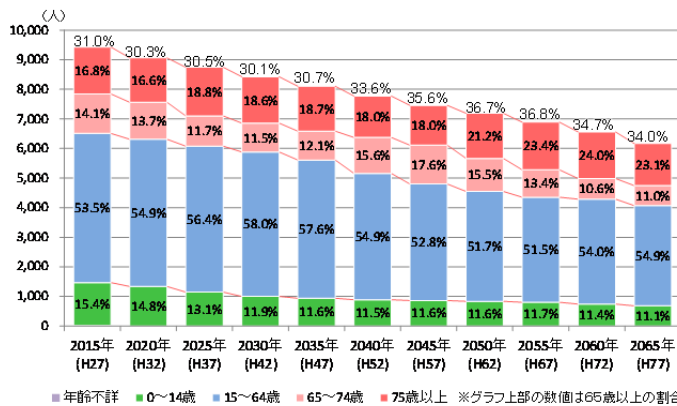
また、地域内のきらら浜に交流・参加を通じたスポーツの振興を図る場として、「山口きらら博記念公園」があり、2020年の東京オリンピックと2021年の福岡世界水泳大会のスペイン代表チームの事前キャンプ地となっており、近年では夏フェスも開催されています。

現在の人口は、微増ですが少子高齢化が進んでおり、将来の人口は減少する状況です。

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 25.49 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	9,426	9,065	8,748	8,423	8,101	7,771	7,456	7,191	6,892	6,560	6,168
65歳以上	2,918	2,750	2,667	2,539	2,490	2,612	2,655	2,640	2,538	2,274	2,098
75歳以上	1,586	1,508	1,645	1,569	1,514	1,397	1,345	1,525	1,616	1,576	1,423
65~74歳	1,332	1,242	1,022	970	976	1,215	1,310	1,115	922	698	676
15~64歳	5,042	4,976	4,932	4,886	4,669	4,266	3,938	3,715	3,550	3,540	3,387
0~14歳	1,451	1,339	1,149	998	942	893	863	836	804	746	683
年齢不詳	15										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	阿知須	市全体
世帯数	3,390世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	31	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 阿知須地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

地域振興、地域福祉、安心安全、環境づくりなど、地域の個性を創出する活動テーマとし、将来的にめざす姿として、「支えあう心 住みつづけたいまち あじす」を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・地域の財産をみんなが知り、地域への愛着で人を育て、人で地域を育てる環境づくりを進めるために、「阿知須浦まつり」、「あじすふれあいまつり」、「阿知須運動会」の開催支援を行っています。
- ・阿知須地域の美しい景観を守るために、環境美化活動への支援を行っています。
- ・安心・安全なまちづくりのために、防災組織活動への支援を行っています。
- ・子どもたちが健やかな心を育むことを目指して、青少年健全育成活動への支援を行っています。



阿知須浦まつり

【今後の取組の方向性】

- ・自治会活動の活性化への支援、地域づくり活動リーダー発掘・育成等に取り組み、人と人との連帯感と信頼の強化を図ります。
- ・子どもから高齢者まで、だれもが助け合えるよう地域福祉等の諸活動に取り組みます。
- ・地域防災力向上に向けた諸活動に取り組みます。
- ・環境美化ボランティアの発掘、育成、支援等環境美化活動に取り組みます。
- ・伝統文化の継承、観光資源の開発や整備、魅力発信等住みつづけたいまちを目指した諸活動に取り組みます。



きらら家彩農園

市の主な関連する施策

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

20. 徳地地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

徳地地域は、山口市の北東に位置し、面積の約9割を林野が占め、地域のほぼ中央を1級河川佐波川が流れる等、豊かな自然に恵まれた地域です。

また、東大寺再建のための大勸進職に任命された重源上人は、建築用材切り出しのため佐波川上流に分け入り、佐波川を開発して多量の巨木を奈良に送ったことでも有名です。他にも歴史の各時代にわたる豊富な文化財が残っています。

一方、人口減少・少子高齢化により、耕作放棄地や空き家の増加、高齢者の買い物や通院のための交通機関などが課題となっています。

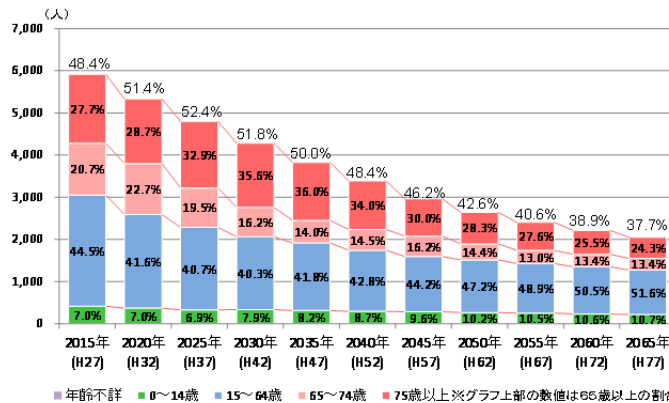


徳地人形浄瑠璃

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 290.33 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	5,915	5,331	4,797	4,281	3,825	3,384	2,965	2,644	2,404	2,212	2,049
65歳以上	2,861	2,740	2,514	2,218	1,911	1,640	1,369	1,127	975	860	773
75歳以上	1,638	1,529	1,578	1,525	1,376	1,150	890	747	663	563	497
65~74歳	1,223	1,211	936	693	535	490	480	380	312	297	275
15~64歳	2,635	2,220	1,954	1,726	1,600	1,449	1,311	1,247	1,175	1,117	1,058
0~14歳	417	371	329	337	314	296	284	270	253	235	218
年齢不詳	2										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	徳地	市全体
世帯数	2,483世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	125	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 徳地地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

「豊かなこころ・明るいくらし・笑顔あふれるまち とくち」を地域目標として、諸問題の解決を図り、豊かで住み良い地域の形成を図ることを目指します。

【これまでの主な取組】

- ・コミュニティの基盤強化に向けた地域への愛着心及び地域の一体感醸成のために、「徳地フェスティバル」や各地区の夏祭りの開催支援を行っています。
- ・高齢者への支援活動として、高齢者見守り事業や福祉ネットワークづくり事業、除雪サービス事業を実施しています。
- ・徳地地域内への情報発信として地域広報誌「ふるさととくち」を発行しています。



徳地フェスティバル

【今後の取組の方向性】

○安心安全に暮らせるまちづくり

- ・防災に対する住民の意識・備えが十分となるよう、防災意識の高揚に取り組みます。
- ・地域福祉が住民に根付き、誰もが安心して暮らせるよう、福祉の充実に取り組みます。
- ・生活環境が改善し、住みやすくなるよう、環境の整備に取り組みます。



大原湖さくらロードレース大会

○やすらぎとふれあいのあるまちづくり

- ・グループや個人の活動がネットワークで結ばれ、情報が共有されるよう取り組みます。
- ・高齢者のための生きがい事業の実施等、健康づくり活動の推進に取り組みます。
- ・子どもたちがのびのびと学校生活を送れるよう、青少年の健全育成に取り組みます。

○みんなで支えあうまちづくり

- ・自治会が機能し、自治会・団体等の連携が密になるよう、自治会活動の活性化を図ります。
- ・住民の意見が取り入れられ、地域づくりに反映されるよう取り組みます。

市の主な関連する施策

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策3-1 防災対策の充実 |
| ・施策1-5 地域福祉の充実 | ・施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

21. 阿東地域

(1) 地域の特徴

【地域の特色や課題】

阿東地域は、山口市の最北部に位置し、徳佐八幡宮のしだれ桜、長門峡の紅葉、長門富士で知られる十種ヶ峰など、豊かな自然に恵まれた高原のまちです。

準高冷地の地域特性を生かし、良質米の生産、トマト等の夏秋野菜、りんご、なし等の果樹、畜産では「あとう和牛」などの農林業が盛んな農山村地域です。

今も人情にあふれ、人々のつながりの残る地域です。

のどかな田園の風景を駆け抜けるSL「やまぐち号」も訪れる人の郷愁を誘います。

しかし、一方では、人口減少、少子高齢化が急速に進む中、生活支援サービスの維持・確保、地域コミュニティの活性化、農林業の担い手の確保、地域福祉の充実などが課題となっています。

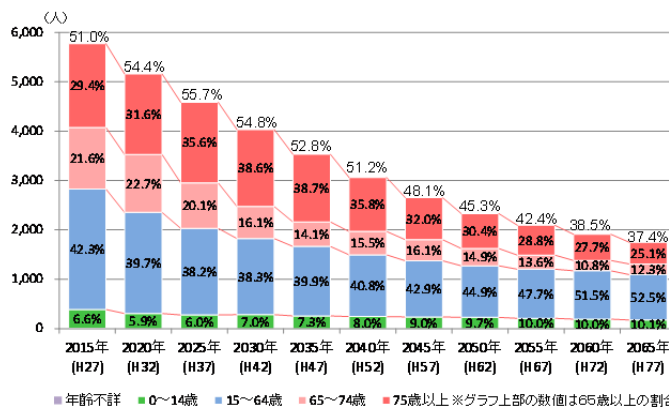


十種ヶ峰

【地域の概要、データ】

・将来人口推計と人口構成

・面積 293.06 km²



	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	2065年 (H77)
総人口	5,772	5,160	4,585	4,033	3,530	3,064	2,650	2,330	2,092	1,908	1,745
65歳以上	2,946	2,805	2,556	2,208	1,865	1,570	1,276	1,057	887	735	652
75歳以上	1,697	1,633	1,634	1,558	1,368	1,096	849	709	603	529	438
65~74歳	1,249	1,172	922	650	497	475	427	348	284	206	215
15~64歳	2,439	2,049	1,753	1,543	1,409	1,249	1,136	1,047	997	983	916
0~14歳	382	307	276	282	256	245	238	226	208	190	177
年齢不詳	5										

※平成27年国勢調査に基づき、独自推計

・世帯数、自治会・町内会数

項目	阿東	市全体
世帯数	2,484世帯	84,994世帯
自治会・町内会数	123	769

※世帯数: 平成27年国勢調査

自治会・町内会数: 平成29年(2017年)4月1日時点

(2) 地域づくり活動の主な取組と今後の方向性

【地域づくり協議会名称】 阿東地域づくり協議会

【目指す地域の姿】

あらゆる世代が、いつまでも、安全で、安心して住み続けられる阿東地域を目指します。

【これまでの主な取組】

- ・阿東地域を襲った豪雨災害等の教訓を生かすため、阿東自主防災会を設立し、自主防災組織の普及、啓発を進め、地域防災力の強化に取り組んでいます。
- ・健康ウォークの開催、いきいき百歳体操の普及などを行い、地域住民の健康づくりに取り組んでいます。
- ・地域文化や伝統芸能の保存・伝承、地域行事の支援を行うことで、地域の元気と魅力発信に取り組んでいます。



防災実動訓練

【今後の取組の方向性】

- ・地域での見守り、支えあいを通じ、地域防災力の向上を図り、地域ぐるみの生活支援機能の維持、充実に取り組みます。
- ・地域拠点整備や地域拠点を中心にした地域内交通網の整備を行い、人と人とがふれあい、人々の温かさの中で暮らせる地域づくりを推進します。
- ・あらゆる世代が安心して暮らせるよう、地域が一体となった地域福祉の課題解決に取り組み、地域住民が、楽しみながら、生きがいの持てる健康づくりに取り組みます。
- ・地域文化の振興と伝統芸能の保存・伝承を行い、地域行事等に参加することで、地域の誇りと愛着を持ち、子どもから高齢者までの一人ひとりが、互いに学びあえる地域をつくります。
- ・豊かな自然を守り、産業振興を図りながら、先人から引き継がれた阿東の特長を生かし、伸ばすことで、過去から未来へとつながった魅力あふれる地域にしていきます。



土居神楽

市の主な関連する施策

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ・施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実 | ・施策3-9 持続可能な公共交通の構築 |
| ・施策1-3 高齢者福祉の充実 | ・施策4-3 農林業の振興 |
| ・施策2-2 生涯学習・社会教育の推進 | ・施策5-1 地域活動と市民活動の推進 |

5 財政見通し

【計画期間内の財政計画(中期財政計画)】

平成30年度から平成34年度までの5年間について、普通会計で策定しています。

<参考>

【計画期間後の財政財政見通し】

平成35年度から平成39年度までの5年間の財政見通しを普通会計で作成しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H30当初予算	H31	H32	H33	H34
地 方 税	26,406	26,899	26,946	26,409	26,792
地 方 交 付 税	14,788	14,698	14,193	13,773	13,545
うち普通交付税	13,140	13,050	12,545	12,091	11,863
国 庫 支 出 金	11,216	13,074	11,063	10,351	10,175
県 支 出 金	5,787	6,253	5,772	5,609	5,578
地 方 債	15,039	15,421	12,008	10,282	10,655
うち臨時財政対策債	2,750	2,760	2,794	3,303	3,335
そ の 他	13,929	9,850	10,220	10,731	10,729
歳 入 合 計	87,165	86,195	80,202	77,155	77,474

◇歳出

(単位：百万円)

	H30当初予算	H31	H32	H33	H34
人 件 費	14,021	14,299	14,318	14,416	14,658
うち退職手当	923	1,181	1,158	1,227	1,526
扶 助 費	17,347	17,433	17,521	17,608	17,696
公 債 費	9,638	9,928	9,955	10,141	10,513
繰 出 金	7,368	7,303	7,325	7,347	7,369
普 通 建 設 事 業 費	17,369	20,114	13,640	10,019	10,236
そ の 他	21,422	19,722	19,719	19,959	19,897
歳 出 合 計	87,165	88,799	82,478	79,490	80,369

財 政 収 支 (歳 入 - 歳 出)	0	▲ 2,604	▲ 2,276	▲ 2,335	▲ 2,895
--------------------------	---	---------	---------	---------	---------

基 金 繰 入 金	0	2,604	2,276	2,335	2,895
-----------	---	-------	-------	-------	-------

基 金 現 在 高 (各 年 度 末 見 込)	22,065	19,861	17,985	16,050	13,555
------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

- 1 毎年度の予算編成において、見直すものとします。
- 2 社会経済情勢や計画の諸条件に大きな変動等があった場合には、必要に応じて見直します。

なお、策定に当たっては、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎とし、財政の健全化に向けた取組等を反映しています。

(単位：百万円)

H35	H36	H37	H38	H39
26,801	26,476	26,703	26,715	26,592
13,404	13,703	13,440	13,424	13,489
11,722	12,021	11,758	11,742	11,807
10,367	10,412	10,457	10,501	10,547
5,636	5,657	5,681	5,703	5,726
10,680	10,506	7,298	7,292	7,273
3,336	3,320	3,340	3,334	3,314
10,726	10,726	10,671	10,672	10,669
77,614	77,480	74,250	74,307	74,296

(単位：百万円)

H35	H36	H37	H38	H39
14,197	14,400	14,371	14,392	14,544
1,020	1,181	1,204	1,181	1,319
17,785	17,874	17,963	18,053	18,143
10,291	10,351	10,353	10,312	10,376
7,391	7,413	7,436	7,458	7,480
10,416	10,213	6,074	6,074	6,075
19,894	19,893	19,890	19,888	19,887
79,974	80,144	76,087	76,177	76,505
▲ 2,360	▲ 2,664	▲ 1,837	▲ 1,870	▲ 2,209
2,360	2,664	1,837	1,870	2,209
11,595	9,331	7,894	6,424	4,615

6 施策の成果指標一覧表

【政策グループ1】 子育て・健康福祉

施策1-1 子育て支援の充実と環境整備

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
子どもを安心して産み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	65.0	70.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	子育て支援環境の充実				
	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	60.0	65.0
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	75.0	85.0
2	母子保健の充実				
	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9 (H28)	97.0	98.0
	健康診査受診率(1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児)	%	98.3 (H28)	98.5	98.5
3	幼児教育・保育の充実				
	保育所待機児童数	人	92	0	0
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	0	0
	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5 (H28)	99.7	99.8
4	子どもたちの交流の場づくり				
	児童館平均利用回数(延べ利用者数/18歳未満児童数)	回	1.6 (H28)	3	5
5	児童虐待の防止				
	児童虐待認定件数	件	14 (H28)	10	8
	養育に関する相談件数	件	3,300 (H28)	4,000	5,000
6	ひとり親家庭等の福祉の充実				
	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,453 (H28)	4,700	4,800

施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	82.0	87.0
医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	80.0	85.0
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232 (H28)	521,000	608,700

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	健康づくりの推進				
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	80.1	85.0	90.0
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動)	%	36.2	40.0	45.0
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	75.0	80.0
2	食育の推進				
	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	80.0	90.0
	朝食を食べている市民の割合(18歳以上)	%	86.3	90.0	93.0

疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
3	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	80.0	85.0
	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	45.0	50.0
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7 (H28)	89.0	90.0
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5 (H28)	98.0	98.5
医療体制の充実					
4	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	83.0	86.0

施策1-3 高齢者福祉の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	72.8	77.3
自立高齢者割合(介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合)	%	86.3 (H28)	86.5	87.0
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	53.6	54.1

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	介護予防の推進				
	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0 (H28)	75.0	75.0
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8 (H28)	19.0	21.0
2	社会参加と生きがいづくりの推進				
	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	32,275	33,147
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353 (H28)	71,500	75,000
3	地域包括ケアシステムの充実				
	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	58.0	63.0
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122 (H28)	135	150
	高齢者支援(ボランティア活動)に参加している市民の数	人	257 (H28)	514	770
	友愛訪問グループ数	グループ	722 (H28)	759	795
4	認知症対策の推進				
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5 (H28)	66.5	71.5
	認知症サポーター数	人	9,823 (H28)	15,800	18,800
5	在宅生活支援の充実				
	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	76.1	83.3
	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6 (H28)	65.0	67.0
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153 (H28)	203	253
6	介護サービスの充実				
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	53.6	54.1

施策1-4 障がい者福祉の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7 (H28)	97.9	98.0
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86 (H28)	4.20	4.40
障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	60.0	70.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進				
	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2 (H28)	40.0	45.0
	障害児通所支援の利用者数	人	466 (H28)	500	550
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	12.2 (H28)	13.0	15.0
2	地域生活支援の推進				
	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9 (H28)	55.0	60.0
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275 (H28)	300	330
3	社会参加活動の推進				
	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147 (H28)	1,200	1,300
	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413 (H28)	1,600	1,800
4	理解促進・権利擁護の推進				
	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10 (H28)	15	20
	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4 (H28)	6	8

施策1-5 地域福祉の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合	%	34.5	40.0	45.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	地域福祉意識の醸成と活動の充実				
	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	40.0	45.0
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	25.0	30.0
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2 (H28)	24	25
2	地域福祉の基盤強化				
	社会福祉協議会の加入率	%	70.0 (H28)	74.0	76.0
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153 (H28)	155	155

施策1-6 社会保障制度の適正な運用

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	保険制度の適正な運営				
1	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44 (H28)	99.47	99.50
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50 (H28)	94.55	94.60
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59 (H28)	99.65	99.70
	国民年金制度の理解				
2	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56 (H28)	97.00	98.00
	国民年金保険料の納付率	%	73.69 (H28)	76.00	78.00
	生活保護と自立生活の支援				
3	生活保護受給者の割合	‰	7.69 (H28)	7.80	7.90
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53 (H28)	60	65
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737 (H28)	4,790	4,850
	福祉サービスの適正な運営の確保				
4	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0 (H28)	0	0

【政策グループ2】 教育・文化・スポーツ

施策2-1 教育環境の充実と整備

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9 (H28)	91.0	92.0
学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3 (H28)	91.0	92.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	確かな学力の定着				
	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	88.0	90.0
	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2 (H28)	13.0	12.8
2	豊かな心と健やかな体の育成				
	児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数	冊	32 (H28)	42	52
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100 (H28)	100	100
3	現代的課題に対応した教育の充実				
	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2 (H29)	4.4	3.6
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0 (H29)	4.4	3.6
	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	90.0	92.0
	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	45.0	50.0
4	安心して学べる教育環境づくり				
	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7 (H28)	84.3	100
	小・中学校における教室充足率	%	92.0 (H28)	96.0	100
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9 (H28)	50.0	60.0
	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100 (H28)	100	100
5	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実				
	経済的理由で就学できない児童・生徒数	%	0 (H28)	0	0
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0 (H28)	2.0	2.0

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	27.0	30.0
学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	82.0	85.0
地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	40.7	45.0	50.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	多様な学習機会と学習情報の充実				
1	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278 (H28)	25,000	26,000
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	660	690
	大学等と連携した人材育成				
2	大学等と連携した講座数	事業	16	20	20
	大学等と連携した講座参加者数	人	1959	2,000以上	2,000以上
	生涯学習施設の整備・充実				
3	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775 (H28)	726,000	727,000
	家庭教育の充実				
4	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	75.0	85.0
	地域と学校の連携				
5	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	70.0	75.0
	青少年の健全育成				
6	補導、検学された少年の数	人	66 (H28)	60	55
	図書館サービスの充実				
7	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5 (H28)	8.5	10.0
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	2.1	2.2
	入館者数	人	730,768 (H28)	740,000	750,000
	地域資料点数	点	26,807 (H28)	28,000	30,000

施策2-3 文化、芸術、歴史の継承と創造

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
文化、芸術、歴史に触れる機会(訪れる・鑑賞する・活動する・体験する)が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	67.9	70.0
山口市の文化、芸術、歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	67.5	70.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
1	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	20.5 (H28)	22.8	25.0
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	60.3 (H28)	62.7	65.0
	文化・芸術活動における後援件数	件	172 (H28)	186	200
	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成				
2	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	35.9 (H28)	39.0	42.0
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621 (H28)	1,810	2,000
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262 (H28)	325,000	350,000

郷土の歴史や文化の保護・継承					
3	指定及び登録文化財数	件	288 (H28)	293	298
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859 (H28)	1,900	2,000
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28 (H28)	30	30
文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
4	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	753,613 (H28)	765,000	780,000
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212 (H28)	57,000	60,000
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791 (H28)	88,000	90,000

施策2-4 スポーツ活動の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
スポーツに触れる(観戦する・行う・体験する)機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	75.0	78.0
スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	40.0	50.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	スポーツ活動の充実				
	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	37.5	40.0
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	70.0	72.0
2	体育施設の整備・充実				
	体育施設の利用件数	件	105,701 (H28)	112,000	120,000
	体育施設の満足度	%	68.1	72.0	75.0
3	体育関係団体・指導者の育成				
	体育協会への登録者数	人	12,104 (H28)	13,000	13,500
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4 (H29)	22.4	22.4
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002 (H28)	1150	1300

施策2-5 国際化の推進

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	20.0	30.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	国際交流の推進				
	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	9.0	15.0
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	11.0	18.0
2	多文化共生の推進				
	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	25.0	30.0

【政策グループ3】 安全安心・環境・都市

施策3-1 防災対策の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.0	60.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	防災意識の向上				
1	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	35.0	40.0
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	70.0	75.0
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	28.3	40.0	45.0
	地域防災力の向上				
2	自主防災組織率	%	46.8 (H28)	61.0	71.0
	防災訓練参加者率	%	31.7	40.0	45.0
	浸水対策の推進				
3	河川整備率	%	57.8 (H28)	66.1	73.0
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	6	8
	ため池整備率	%	12.8	25.2	37.6
	海岸高潮対策の充実				
4	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320 (H28)	320	0
	海岸保全施設整備率	%	11.7 (H28)	64.7	100
	初動・復旧体制の充実				
5	避難所充足率	%	38.7 (H28)	45.0	50.0
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	種類	5 (H28)	6	7
	危機管理体制の充実				
6	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9 (H28)	90.0	100

施策3-2 消防・救急体制の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	74.0	80.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	救急・救助高度化の推進				
1	心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0 (H28)	17.0	20.0
	救命講習の受講者数	人	56,000 (H28)	91,000	126,000
	救急ステーション認定事業所数	件	50 (H28)	75	100

2	消防体制の充実				
	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0 (H28)	7.9	7.8
	消防団員の充足率	%	92.2 (H28)	94.2	96.1
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6 (H28)	93.4	96.7
	消防団協力事業所数	件	24 (H28)	37	50
3	火災予防の推進				
	防火対策をしている市民の割合	%	15.3	30.0	50.0
	防火管理者の選任率	%	82.8 (H28)	83.5	85.0

施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
交通事故(人身事故)発生件数	件	695 (H28)	550	450
市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	%	71.0	75.5	80.0
治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	維持	維持
犯罪認知件数	件	1,015 (H28)	800	650

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	交通安全意識の向上				
	交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468 (H28)	400	350
	交通安全教室の参加人数	回	12,663 (H28)	13,000	13,500
	高齢者の死傷者数	人	154 (H28)	120	90
2	道路交通環境の整備				
	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9 (H28)	95.0	100.0
3	防犯意識の向上				
	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,500	14,500
4	消費生活に関する啓発と情報の提供				
	消費生活講座受講者数	人	1,294 (H28)	1,500	1,700
	消費相談件数	件	1,476 (H28)	1,600	1,800

施策3-4 安全な水道水の安定供給

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	60.0	60.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	水道事業の安定的な経営				
	管路の累積更新延長	km	0	90	180
	構造物の耐震化割合	%	47.5	55.4	65.7
	経常収支比率	%	116.2 (H28)	100以上	100以上
2	簡易水道事業の持続可能な経営				
	管路の累積更新延長	km	0	10	20

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9 (H28)	92.7	93.8

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	公共下水道事業の健全な経営				
	進捗率	%	83.0 (H28)	85.7	88.2
	構造物耐震化率	%	39.2 (H28)	48.6	50.3
	経費回収率	%	106.6 (H28)	100以上	100以上
2	農業集落排水事業の持続可能な経営				
	処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100
3	漁業集落排水事業の持続可能な経営				
	処理水の排水基準(BOD)の達成率	%	100	100	100
4	合併処理浄化槽の普及促進				
	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7 (H28)	85.0	87.5

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.0	93.0
節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	89.0	95.0
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	74.0	76.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	環境保全意識の啓発				
	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	54.1	57.0	60.0
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300 (H28)	20,000	23,000
2	地球温暖化対策の推進				
	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	72.0	80.0
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90 (H28)	110	125
3	再生可能エネルギー等の利活用の推進				
	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	22.5	25.0
	家庭における再生可能エネルギー設備(太陽光発電10kW未満)導入件数	件	5,942 (H28)	9,000	12,000
4	ごみ排出量の抑制				
	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060 (H28)	1,027	980
	家庭系ごみ排出量	t	47,069 (H28)	44,500	41,000
	事業系ごみ排出量	t	26,441 (H28)	24,200	22,800
5	リサイクルの推進				
	リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0 (H28)	33.8	35.0
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	14.9 (H28)	11.0	8.0
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	3.4 (H28)	2.0	1.0
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1 (H28)	13.4	14.3
6	ごみの適正処理				
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	38,355 (H28)	41,000	37,000
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	153,646 (H28)	190,000	170,000
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	42,940 (H28)	45,000	41,000
7	生活公害対策の推進				
	生活公害に関する苦情件数	件	166 (H28)	159	150
8	ペット等の適正飼養の促進				
	狂犬病予防注射接種率	%	83.6 (H28)	84.3	85.0
	ペット等に関する苦情件数	件	27 (H28)	26	25

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	維持	維持

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	適正かつ合理的な土地利用の推進				
	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6 (H28)	15.6	14.6
2	潤いのある緑環境の創出				
	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	75.0	75.0
3	良好な景観の形成				
	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	85.0	維持
4	中心市街地活性化の推進				
	来街者数	人	54,798	52,350	52,421
	中心市街地内の人口	人	4,476 (H28)	4,520	4,380
5	良好な住環境の整備				
	用途地域内における開発許可件数(18年度からの累計)	件	395 (H18~H29)	571 (H18~H34)	731 (H18~H39)
	用途地域内における開発許可面積(18年度からの累計)	m ²	1,088,000 (H18~H29)	1,519,200 (H18~H34)	1,928,400 (H18~H39)
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数(10年間の累計:H30-H39)	件	20 (H28)	100 (H30~H34)	200 (H30~H39)
	空家等に関する各種相談の解決率(15年間の累計:H25-H39)	%	46.4 (H25~H28)	60.0 (H30~H34)	70.0 (H30~H39)
6	市営住宅ストックの有効活用				
	入居率	%	83.0	85.0	87.0
	個別改善住宅の改修率	%	67.4	72.0	87.3

施策3-8 快適な道路交通網の構築

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	81.0	83.0
市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	76.0	78.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	暮らしを支える道づくり				
	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	77.0	79.0
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	67.0	69.0
2	未来につながる道づくり				
	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	85.0	87.0
3	道路・橋梁の維持管理				
	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7 (H28)	5	3

施策3-9 持続可能な公共交通の構築

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	25.0	30.0
公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	54.3	57.5

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	53.0	55.0
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	51.0	55.0
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	55.0	60.0
2	地域にふさわしい交通のしくみの構築				
	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	58.0	60.0

【政策グループ4】 産業・観光

施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
観光客数	人	4,711,803 (H28)	5,300,000	6,000,000
宿泊客数	人	938,341 (H28)	950,000	1,000,000
外国人観光客数	人	75,470 (H28)	117,000	167,000

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	観光資源の活用と情報発信				
	山口市の魅力度	位	240 (H28)	100	50
2	観光ホスピタリティの充実				
	山口市訪問の満足度	%	71 (H28)	78	80
3	観光基盤の整備				
	観光施設の満足度	%	55 (H28)	60	65
4	観光産業の活性化				
	観光消費額(山口市内での平均消費額)	円	37,907 (H27)	45,000	50,000
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8 (H28)	54	57
	外国人宿泊客数	人	21,767 (H28)	35,000	40,000

施策4-2 商工業・サービス業の振興

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
市内事業所数	所	8,924 (H26)	維持	維持
市内事業所の従業者数	人	86,027 (H26)	維持	維持
市内総生産額(第一次産業を除く) ※山口県市町民経済計算	百万円	665,450 (H26)	683,600	701,800

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	企業立地の促進				
	新たに立地した誘致企業数(H18年度からの累計)	社	51 (H18~H28)	76 (H18~H34)	101 (H18~H39)
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(H18年度からの累計)	人	1,885 (H18~H28)	2,260 (H18~H34)	2,760 (H18~H39)
2	起業の促進				
	新規起業者数	件	129 (H28)	140	160
	起業相談件数	件	254 (H28)	300	400
3	中小企業の経営安定化				
	商工団体等の会員数	人	3,520 (H28)	維持	維持
	山口市の制度融資利用件数	件	71 (H28)	80	90
4	新事業・新産業の創造				
	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3 (H28)	4	4
5	ふるさと産品の振興				
	ふるさと産品購入意欲度(地域ブランド調査)	位	306	206	100
	卸売・小売業市内総生産額(市町民経済計算)	百万円	88,221 (H26)	88,534	88,795
6	中心商店街の活性化				
	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	37,987 (H28)	38,700	39,500
	山口市中心商店街会員数	人	230 (H28)	240	250
	空き店舗率	%	12.0 (H28)	10.0	8.0
7	匠のまち創出				
	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(H20年度からの累計)	件	20 (H20~H28)	32 (H20~H34)	42 (H20~H39)
	伝承施設利用者数	人	59,867 (H28)	62,000	64,000

施策4-3 農林業の振興

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
本市の耕地面積(ほ場整備面積)	ha	4069.1 (H28)	4,209.6	4,484.5
森林施業面積	ha	903.6	1,000.0	1,100.0
農畜産物の販売額	百万円	5,394 (H28)	5,544	5,664

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	農林業における経営安定化				
	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3 (H28)	146.0	156.0
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719 (H28)	2,970	3,120
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532 (H28)	390,000	400,000
	6次産業化・農商工連携取り組み件数	件	10 (H28)	15	20
	木材の素材生産量	m3	31,429	43,000	50,000
2	農林業を支える担い手の確保と育成				
	認定農業者数	人	262 (H28)	288	314
	新規就農者・就業者数	人	14 (H28)	16	18
	農地所有適格法人数	法人	86 (H28)	89	93
	担い手への農地集積率	%	36.3 (H28)	43.0	50.0
	林業作業従事者数	人	67	75	85
3	農林業における生産環境の整備・保全				
	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694 (H28)	3,000	3,250
	耕作放棄地の面積	ha	416	400	380
	人工林の間伐面積	ha	872	950	1,000
	人工林における路網密度	m/ha	4.09	7.00	10.00
4	活力ある農山村づくり				
	都市農村交流の人口	千人	1,946 (H28)	1,956	1,966
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2 (H28)	67.0	70.0
	農林業における女性団体の活動回数	回	90 (H28)	95	100

施策4-4 水産業の振興

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	155	164

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	漁場及び漁港の整備・保全				
1	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80 (H28)	2.90	3.20
	漁業経営の安定化				
2	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	4 (H28)	9	15
	海洋資源を生かした地域づくり				
3	観光漁業利用者数	人	52 (H28)	100	200

施策4-5 就労環境の充実

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	50.0	55.0
ハローワーク山口管内における有効求人倍率	%	1.31 (H28)	維持	維持
市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.2 (H28)	維持	維持

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
	勤労者福祉の充実				
1	勤労福祉施設の利用者数	人	80,485 (H27)	82,000	84,000
	就業の促進				
2	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7 (H28)	34.0	35.0
	新規高卒就職率	%	99.4 (H28)	維持	維持

【政策グループ5】 協働・行政

施策5-1 地域活動と市民活動の推進

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2%	63.0%	67.0%
地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5%	60.0%	65.0%
住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有(認識)されていると思う割合	%	42.8%	46.0%	50.0%

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	市民主体のまちづくり				
	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477 (H28)	500	530
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	125	150
	NPO法人数	団体	83 (H28)	90	100
2	活動しやすい環境の整備				
	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714 (H28)	28,000	29,000
	地域交流センターの利用者数	人	532,671 (H28)	540,000	550,000

施策5-2 市民参画によるまちづくり

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	26.0	30.0
市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	33.0	36.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	市民との情報共有化の推進				
	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	88.0	90.0
	市政情報を伝える媒体・手段数	個	9 (H28)	10	11
2	市民の声が届く広聴の推進				
	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	72.0	76.0
	市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11 (H28)	12	13

施策5-3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	65.0	70.0
人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	75.0	78.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	人権意識の向上				
	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	15.0	13.0
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	58.0	60.0
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	88.0	92.0
2	人権擁護の啓発・推進				
	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	49.7	52.7
3	男女共同参画の推進				
	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	35.0	40.0

施策5-4 計画的、効果的な行政経営

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	60.0	63.0

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	効果的な行政経営システムの確立				
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	95.0	97.0
2	健全な財政運営の推進				
	実質公債費比率	%	4.8 (H28)	設定予定	設定予定
	将来負担比率	%	26.8 (H28)	設定予定	設定予定
	財産貸付収入額	千円	26,500 (H28)	45,000	50,000
	市保有財産の売却額(累積)	千円	127,233 (H28)	300,000	600,000
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150 (H28)	200	250
3	効果的な組織体制の充実				
	正規職員の人数	人	1,687	1,700 を基準	1,700 を基準
	管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	10.0	15.0

施策5-5 公正、確実な事務と市民サービスの向上

成果指標(施策)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7 (H28)	3	0
行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78	82	85

基本事業	成果指標名(基本事業)	単位	基準値 H29(2017)	中間目標値 H34(2022)	最終目標値 H39(2027)
1	契約・監理事務				
	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	0 (H28)	0	0
2	課税・徴収事務				
	課税・徴収を誤った件数	件	0 (H28)	0	0
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73 (H28)	94.85	95.00
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88 (H28)	98.95	99.00
3	会計処理事務				
	会計処理トラブル件数	件	0 (H28)	0	0
4	議会事務				
	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0
5	選挙事務				
	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0 (H28)	0	0
6	監査事務				
	重大な指摘の件数	件	0 (H28)	0	0
7	個人情報の管理と保護、発行事務				
	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0 (H28)	0	0
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0 (H28)	0	0
8	文書管理事務				
	文書管理上のトラブル件数	件	2 (H28)	0	0
9	情報公開事務				
	情報コーナーへの設置資料数	件	151 (H28)	160	170

※基本事業については、毎年度の見直しが可能である。

7 やまぐち地方創生100プロジェクト

「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本的な考え方や目標を踏まえ、前期基本計画のもと、やまぐち地方創生100プロジェクトを推進します。

1. 若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる

(1) 雇用促進と中小企業振興(起業創業支援、サービス産業の活性化など)

- 1 市全体のマネジメント力の向上
- 2 山口らしい起業創業支援
- 3 地域における中核企業の育成
- 4 新たな雇用や産業活力を創出する企業誘致促進
- 5 人々が集い賑わいのある商店街づくり
- 6 サービス産業の活性化、高度化
- 7 山口らしいものづくり文化醸成
- 8 誰もが活躍できる就業環境の整備

(2) 観光・交流のまちづくり

- 9 オール山口による観光地域づくりの推進
- 10 広域観光の推進
- 11 国際観光の推進(インハウンドの積極的な獲得)
- 12 ニューツーリズムの推進
- 13 湯田温泉の魅力創造
- 14 食をテーマにした交流促進
- 15 明治維新 150 年を契機とする観光需要の拡大

(3) 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

- 16 新規就業者の確保, 定着, 多様な担い手の育成
- 17 多彩な農業生産の強化とブランド化
- 18 地域農業を守り, 効率化を進める生産基盤強化
- 19 食と農の関係強化(地産地消)
- 20 6次産業化、大都市圏、海外に向けた商品開発と販売強化
- 21 新たな担い手の確保と育成
- 22 効率的な施業体系の構築(森林の適正な保全と活用)
- 23 地域産木材利用の促進
- 24 森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用
- 25 若い漁師の確保、定着
- 26 豊かな漁場の回復と漁港機能の維持・保全
- 27 水産資源のブランドづくり

28 魚食普及と直売機能の強化

2. 山口に新たな“ひと”の流れをつくる

(1) 大学等と連携した若者の定着支援

- 29 大学生等の地元就職促進
- 30 大学生等のまちづくりへの参画(ふるさと意識の醸成)

(2) 国機関や企業の地方移転の促進、専門人材等の誘致

- 31 政府関係機関の市内誘致の推進
- 32 企業の地方拠点強化に向けた取組の推進
- 33 県外プロフェッショナル人材の誘致
- 34 観光客、ビジネスマンの滞留時間拡大
- 35 東京圏等からクラウドを活用した仕事資金等の獲得の仕組みづくり

(3) 幅広い世代を対象にした移住促進

- 36 移住者の一元的な相談、支援体制づくり
- 37 移住、定住に向けたプロモーション活動
- 38 農山漁村地域の地域資源のフル活用
- 39 山口市らしいCCRC(生涯活躍のまち)構想の検討及び推進
- 40 地域おこし協力隊と連携した地域づくりの強化
- 41 県外に進学した大学生などのUターン就職対策の強化

(4) 教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり

- 42 スポーツ資源を活用した交流人口の拡大
- 43 明治維新 150 年に向けた情報発信力の強化
- 44 大内文化の継承と新たな価値創造
- 45 山口情報芸術センター[YCAM]を拠点にした新たな価値創造
- 46 市民総参加のシティセールスの展開
- 47 感性と創造力豊かな人材を育む都市づくり
- 48 大学等と連携した、世界に誇れる人材育成学術研究機能の強化
- 49 文化的な価値の向上、若手アーティスト等の育成
- 50 留学生、外国人と連携

3. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望に応える環境整備

(1) 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

- 51 結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供
- 52 不妊治療の治療費助成の充実
- 53 妊娠から出産早期における支援

- 54 医療費の経済的負担を減らす取組
- 55 多子世帯等に対する経済的負担を減らす取組
- 56 ひとり親家庭の自立支援
- 57 支援が必要な児童生徒の保護者への経済的支援
- 58 妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援
- 59 待機児童ゼロに向けた取組
- 60 保育環境改善・向上に向けた取組
- 61 相談体制の充実
- 62 放課後児童クラブ等による児童の受入れ機能の充実
- 63 子育て支援のネットワークづくり
- 64 地域全体で子どもを守る取組の推進
- 65 育てにくさに寄り添う支援や障がいのある子どもへの支援

(2) 仕事と生活の調和ワーク・ライフ・バランスの実現

- 66 仕事と子育て等の両立に向けた環境づくり
- 67 出産後も女性が働きやすい環境整備の促進

(3) 子どもの教育環境の充実～教育なら山口～

- 68 情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成
- 69 グローバル化に向け、子どもたちへの国際理解を高める指導の充実
- 70 「やまぐち」を愛する子どもの育成
- 71 いじめの未然防止や解消を目指す相談・支援体制の充実
- 72 安心・安全な教育環境づくり
- 73 確かな学力の定着
- 74 子どもたちの豊かな成長を支える学校づくり
- 75 子どもの権利擁護の推進、児童虐待防止対策の充実

4. 都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏、都市圏の形成

(1) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

- 76 地域核における拠点機能の強化
- 77 地域ネットワーク、集落・地域関連の構築
- 78 地域づくりの担い手を支援する仕組みづくり
- 79 多様な主体による地域課題の解決
- 80 市民と行政の協働によるまちづくり
- 81 住民自治組織の育成強化、地域のリーダー育成

(2) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

- 82 都市間連携の推進

- 83 高次都市機能の強化・集積
- 84 持続可能な公共交通網の構築
- 85 中心市街地の活性化
- 86 大内文化ゾーンのにぎわい創出
- 87 湯田温泉おもてなしの街づくり
- 88 新山口駅ターミナルパーク整備
- 89 新山口駅北地区重点エリア整備
- 90 快適な居住空間の実現
- 91 新エネルギーを通じた地域資源の循環

(3) 安心、安全な市民生活の実現

- 92 健康寿命を延ばす環境づくり
- 93 医師等の確保・育成
- 94 医療体制の充実
- 95 地域包括支援センターの機能強化
- 96 地域包括ケア推進体制の構築
- 97 市民の生命・財産を守るインフラ・体制の整備
- 98 地域住民・消防団による地域防災力の強化
- 99 防犯対策と交通安全対策
- 100 公共施設等の適正なマネジメント

